

JCAS

Collaboration
Series

8

JCAS公開シンポジウム報告書

日中関係の 質的変容を どう理解するか

他地域の視点から捉え直す



塩谷昌史・高橋五郎・貴志俊彦 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
愛知大学国際中国学研究センター
愛知大学国際問題研究所

2014年3月

JCAS Collaboration Series 8

JCAS公開シンポジウム報告書

日中関係の
質的変容を
どう理解するか
他地域の視点から捉え直す

塩谷昌史・高橋五郎・貴志俊彦 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
愛知大学国際中国学研究センター
愛知大学国際問題研究所

目次

巻頭言

東アジア地域の緊張を緩和し、地域間の競争的共存の道を模索するために 貴志 俊彦(京都大学 地域研究統合情報センター)	3
---	---

報告書刊行にあたって

成果と課題を日中関係考察の一助に——シンポジウム開催の記録と記憶 塩谷 昌史(地域研究コンソーシアム運営委員/東北大学 東北アジア研究センター)	5
---	---

シンポジウムの記録

日中関係の質的変容をどう理解するか——他地域の視点から捉え直す	8
開会あいさつ 佐藤 元彦(愛知大学 学長)	8
趣旨説明と問題提起 高橋 五郎(愛知大学 国際中国学研究センター)	9

基調講演

日中関係——現在の経済問題を中心に エリック・ハーウィット(ハワイ大学 アジア研究所)	11
--	----

第1部 地域研究者の視点から

報告1 フィリピン諸島からの視点——華僑・華人からの視点を中心に 宮原 暁(大阪大学 グローバルコラボレーションセンター)	17
報告2 ミャンマーと中国の関係——パウッポー(胞波)関係の変容 水野 敦子(九州大学大学院 経済学研究院)	23
報告3 北タイと中国の関係——移民が生み出す関係性 王 柳蘭(京都大学 白眉センター/京都大学 地域研究統合情報センター)	29
報告4 台頭する中国の影で——シンガポールの内なる摩擦を例に 久末 亮一(ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター)	35

第2部 中部企業の現状とコメント

企業人から地域研究者へのコメント1 大藪 一彰(明治電機工業株式会社 営業副本部長)	40
企業人から地域研究者へのコメント2 原田 泰浩(東海日中貿易センター 副会長兼専務理事)	41
研究者からのコメント1 岩下 明裕(北海道大学 スラブ研究センター)	42
研究者からのコメント2 川井 伸一(愛知大学 副学長・国際問題研究所)	45
研究者からのコメント3 加々美 光行(愛知大学 国際中国学研究センター)	47

第3部 総合討論

主催組織あいさつ 馬場 毅(愛知大学 国際問題研究所)	60
主催組織あいさつ 李 春利(愛知大学 国際中国学研究センター)	61
質問、コメントに対する回答	63

総括1 シンポジウムの成果 高橋 五郎(愛知大学 国際中国学研究センター)	70
---------------------------------------	----

総括2 四つの事例に学ぶ日中関係戦略の未来 馬場 毅(愛知大学 国際問題研究所)	74
--	----

シンポジウム登壇者一覧	75
-------------	----

東アジア地域の緊張を緩和し、 地域間の競争的共存の道を模索するために

東アジア地域に紛争の火種がくすぶっている。とりわけ、日本と中国との間で起きている緊張関係は、戦後私たちが経験したことがなかったほど深刻な状態になりつつある。こうした現状に対して、学术界のみならず、当該地域に関心をもつ、あるいは関与するさまざまな立場から、閉塞的、対立的な現状を打破しようとする試みが模索されつつある。

地域研究に携わる私たちも、地域間の紛争をあおる動きを阻止し、競争的共存の道をはかる必要を痛感している。そのためには、学問的立場を超えることはもとより、ときにはアカデミズムの枠組みをも脱却し、人的連帯をはかるための現実的な枠組みを希求する必要がある。大学人の立場からしても、地域間紛争を回避し、相互利害を求めるとの現実的な解決の糸口を見出すためには、従来の思考の枠組みを突破するための斬新なコミュニケーションの場が不可欠であると考えている。

地域研究にかかわる研究機関・組織の連携をはかる目的で2004年に発足した地域研究コンソーシアム(JCAS)は、地域相関型、地域横断型のディスカッションの場として、日本ではもっとも特徴のある地域研究グループのひとつとして機能している。JCASは地域の視座を大事にしながらも、特定の地域に拘泥することなく、超域的な視座をもつゆるやかな研究組織として、さまざまな工夫をもって広く社会に成果を公開している。なかでも毎年秋に開催されている年次集会・一般公開シンポジウムが、もっとも大規模かつオープンに成果を公表する場となっている。JCASほど、上記に示したコミュニケーションの場として適切な組織はなからう。

2013年度のシンポジウムは、「日中関係の質的変容をどう理解するか——他地域の視点から捉え直す」と題して、愛知大学国際中国学研究センターおよび愛知大学国際問題研究所との連携のもとで開催された。一部のメディアがあおっているように、日中2国間は「協調・友好」から「対立」へと変化したという単線的な軸にあると理解するのではなく、両国関係はさまざまな内外の利害関係も内包しつつ、きわめて複雑な様相を呈した、また新たな時代に突入していると考えられるべきである。そのことは、「他地域の視点」からみればいっそう顕著に描きだされることが、このシンポジウムが提言した最も重要な論点であったと思われる。

ともすれば、日中関係の問題は、日本と中国との2国間という閉ざされた視点で捉えられ理解されがちであるが、グローバリズムが浸透し、トランスナショナルな地域間関係が現出する世界において、両国間をとりまく多国間、多地域、多民族的

視座でもって考察する必要があることは論をまたない。ところが、実際には、「日本」と「中国」という文化的大国主義に慣れ親しんだ立場からすれば、それ以外の地域の視点から、当該地域の問題を語ることを意図的・無意識的に回避する傾向にあったといわざるをえない。今回のシンポジウムは、そうした傾向に対し深い自省を促し、知的な惰性を突破する学術的試みとして、高く評価されてしかるべきであると自負している。

こうしたアプローチを相関型地域研究といってもよからう。これは、日中関係にとどまらず、世界の地域が直面している今日的な課題に対して、複数地域を横断する視点にもとづき、変形し、連動し、影響しあう地域に迫ろうとする方法をいう。日中2国間の地域的な問題の特徴を明確にするとともに、その地域と「他地域」がどのように相互にかかわりあい、影響しあいながら世界の一部を構成しているか、という視点は不可欠である。このシンポジウムも、「比較」と「関係性」をキーワードとして、特定の地域間関係だけでは見えてこない比較研究のための試みのひとつである。

むろん、「日中関係の質的変容をどう理解するか」という大きな課題は、このシンポジウムだけで解決の糸口が得られるほど、簡単な問題ではありえない。日中関係に対する利害関係の多様かつ複雑な状況は、本誌に掲載された諸論考を読めばご理解いただけることだろう。こうした問題に対して、「他地域の視点」を意識しつつ継続的な議論の積み重ねが必要であることが認知されたことも、このシンポジウムの大きな成果であったと思う。主催者としても、今後もこうしたオープンな知的な試みが展開されていくことを心より願っている。

京都大学 地域研究統合情報センター

貴志 俊彦

成果と課題を日中関係考察の一助に シンポジウム開催の記録と記憶

塩谷 昌史 地域研究コンソーシアム運営委員 / 東北大学 東北アジア研究センター

この2年間、JCAS運営委員会の研究企画部会の代表として、JCASシンポジウムの企画に関わってきた。これからシンポジウムを実施される際の参考にしていただければと思います、シンポジウム「日中関係の質的変容をどう理解するか——他地域の視点から捉え直す」を、どのように愛知大学と準備したのか、その経緯について記しておきたい。

■ 企画者、発表者、聴衆の三者が満足できる 理想のシンポジウムをめざして

2012年に北海道大学でJCASシンポジウムが開催されたが、その際、「地域研究と自然科学の協同——広域アジアの地域研究を例に」というテーマが取り上げられた。このシンポジウムを準備した経験から、開催校の特徴を最大限に活かす形で、JCAS運営委員会が年次集会・開催校と協同でシンポジウムを作り上げるのが、理想的な形だと思った。例えば、北海道大学は農学を軸にして発展してきた大学であり、開催校の特徴を反映させる形で北海道大学の農学系の研究者の方々に多数御参加いただいたことが、シンポジウムの成功要因となった。

シンポジウムは本来、①企画者、②発表者、③聴衆の三者により作り上げられるものであり、この三者が共に参加して良かったと思えるシンポジウムが理想的である。企画者だけが満足する、あるいは、登壇者だけが達成感を感じるシンポジウムは、理想的とはいえない。しかし実際には、シンポジウムを三者で作りに上げることを前提としない、あるいは、このことを軽視して実施されるシンポジウムが多いのが現状である。研究成果が日々求められる昨今の研究機関にあって、シンポジウムや研究会の数をこなすことが自己目的化する例が散見される。私はその種のシンポジウムを開催したいと思わない。だが、理想的なシンポジウムを作り上げるのは容易ではないし、多方面からの知見を集め、関係者間で何度も擦り合わせる必要があるため時間がかかる。しかし、理想的なシンポジウムが実現すれば、三者が満足して会場を後にできるという、

達成感が得られる。

■ 愛知大学の歴史と特徴を踏まえて あえて日中二国間の関係にフォーカス

2013年のシンポジウム準備に当たり、年次集会・開催校である愛知大学の特徴を、できる限りシンポジウムに反映させたいと考えた。そのためには、まず、愛知大学関係者のお話を伺う必要があった。2013年6月下旬、会場見学を兼ねて、私は研究企画部会の上野稔弘氏(東北大学)と愛知大学を訪ねた。

訪問する前に事前にシンポジウムで取り上げるテーマ等についてメールで議論し合った。メール審議で「日中関係」を取り上げたい、と愛知大学関係者から提案された。JCASのシンポジウムで二国間関係が取り上げられたことはない。JCASは特定の地域を取り上げるのではなく、様々な地域に関心を持つことを目指すため、二国間関係をシンポジウムのテーマに取り上げるのは本来相応しくない。しかし、愛知大学関係者の話を伺うと、むしろ日中関係をシンポジウムのテーマとすべきだと納得した。

従来、日中間に問題が生じて、時の経過と共に問題が解消されるのが常態だったが、2010年以降、日中関係は質的に変容し、尖閣問題以降、日中関係の悪化は容易に解決されない状況にあるというのが、中国研究者の見解である。中国研究者間で日中関係の問題を論じても袋小路に入るだけで、新たな展望が見出せないという説明を受けた。

愛知大学の歴史をさかのぼると、開催校の特徴を最大限に活かすなら、日中関係をシンポジウムで取り上げるべきだと理解できた。愛知大学は、1901年に中国の上海に設立された、東亜同文書院の伝統を継承し、中国研究で100年以上の歴史を持つ。1945年に大日本帝国が敗戦を迎えた際、東亜同文書院は閉鎖に追い込まれるが、東亜同文書院の関係者は、日本国内に後継組織を立ち上げようと模索され、1946年に愛知大学という形で、上海から愛知県に移設される。

愛知大学は東亜同文書院の遺産・蓄積を基に、日中

国交正常化(1972年)以前から中国との学術交流を実施し、現代中国研究のバイオニア的位置を維持してきた。1968年に愛知大学は『中日大辞典』を刊行し、内外の中国研究者に寄与した。このように中国研究の歴史を持つ大学で、日中関係を主題にシンポジウムを行うのは意義あることである。ただ、日中関係をどのように取り上げるのが課題であった。

■ JCASと愛知大学の知恵と協働で

アジアの視点から日中関係を捉える企画を実現

愛知大学関係者とシンポジウムの内容について打ち合わせた際、日中関係を他地域の視点から焦点を当てるのが了解事項となった。最終的に、太平洋圏の西側(アジア地域)の視点から、日中関係がどう見えるのかを、浮かび上がらせることになった。

とはいえ、私はロシア研究者なので、アジア地域の研究者については詳しくない。そこで、2013年7月にJCAS運営委員会が東京で行われた際、シンポジウムの内容について、ブレインストーミングの時間を取ってもらい、運営委員の方々から登壇者の候補についてアドバイスをいただいた。取り上げるべき地域として、フィリピン、カンボジア、ベトナム、タイ、シンガポール、ミャンマー、台湾、沖縄等の意見が挙がった。また、運営委員会で、宮原暁氏(大阪大学)がフィリピンの報告を担当しても良いと言ってくださった。家田修氏(北海道大学)からは、ロシアの領土問題の観点をに入れるなら、岩下明裕氏(北海道大学)にコメントを依頼するのが良いと助言をいただいた。

運営委員会で出た内容を愛知大学関係者に報告したところ、台湾と沖縄は除外してもらいたいと回答があった。その後、登壇者の人選と依頼に際し、宮原暁氏や山本博之氏(日本マレーシア学会)の推薦者に依頼を始めたが、ことごとく断られた。日中関係の問題を他地域の研究者に論じてもらうのは、難しいことがわかった。

カンボジアの地域研究者を探すなら、小林知氏(東南アジア学会)にアドバイスを求めた方が良いと、西芳実氏(日本マレーシア学会)から助言を得ていたことを思い出し、小林知氏にメールで登壇者の推薦を求めた。その際、水野敦子氏(九州大学)、王柳蘭氏(京都大学)、久末亮一氏(アジア経済研究所)の御名前が挙がり、3名の方に報告を依頼したところ快諾された。基調講演者と中部経済界の人選は、愛知大学の方で進めていただいた。今回の登壇者の人選は、JCAS運営委員会と愛知大学の協働によるが、偶然の要素も絡んで

いたことを指摘しておきたい。

■ 基調講演の実施と企業関係者の参加という二つの試みに一定の成果を得る

今回のシンポジウムでは、初めての試みが二つなされた。一つは、シンポジウムの冒頭に基調講演を置いたことであり、さらに、JCAS年次集会直後の午前中に基調講演を設定したことである。

従来の年次集会では午前中に年次集会を行い、午後からシンポジウムを開催するのが通例であった。しかし、基調講演を先に置くのは、愛知大学のシンポジウムの基本設計であり、基調講演を午前中に行うことを要望されたので、年次集会の開始時刻を午前10時から午前9時に繰り上げた。

二つ目に、愛知大学から企業人をコメンテーターに起用したいとの要望があった。従来のJCASシンポジウムでは、NGO等からの登壇者の例はあったが、企業関係者の例はなかった。愛知県という土地柄、トヨタ自動車をはじめ、中国に進出している企業が多数あり、日中関係を論じるなら企業の視点も必要だと説かれた。これは良い御提案であり、最終的に大藪一彰氏(明治電機工業株式会社)と原田泰浩氏(東海日中貿易センター)に御参加いただけることになった。二つの試みは、結果的としてうまく行った。

■ 華人研究者が主役、中国研究者が脇役を務め通常とは異なる議論を展開

シンポジウム終了後、宮原暁氏(大阪大学)から指摘され、気づいたことがある。それは、4人の地域研究者がそれぞれの対象地域で、華人について触れられたことである。

宮原暁氏によれば、中国以外の地域で華人はマイノリティーになるため、華人研究者はシンポジウムやセミナーに呼ばれる際、必ず「脇役」を求められるようだが、今回のシンポジウムでは、他地域から日中関係を捉えることを主眼としたため、通常「脇役」を演じる華人研究者が「主役」を演じ、いつも「主役」を演じる中国研究者が「脇役」になるという、通常とは逆の関係になったと言われた。

華人学会・会員の宮原暁氏は、今回のシンポジウムについて、事前に華人学会にアナウンスすべきだったと悔やまれた。「華人」という観点から日中関係を眺めれば、日本の華僑の役割にも焦点が当たる。この点について、会場の聴衆から質問が出されたが、時間の関係で取り上げられなかった。

■ 政治学の見地からもたらされた

日中関係理解の新たな視座

今回のシンポジウムで私自身が印象深かったのは、岩下明裕氏（北海道大学）と加々美光行氏（愛知大学）のコメントであった。私は経済の観点から物事を捉えるのを常としており、ハーウィット氏が基調講演で述べられたように、日中の経済関係が緊密なら日中間の紛争は避けられると考えていた。

しかし、政治学の観点から、別の見解が示された。岩下明裕氏と加々美光行氏は、政治学の観点から今後の日中関係を考察された。お二人の見解によれば、経済関係の緊密性は必ずしも、日中間の紛争の回避に繋がらないということである。戦争や紛争の原因は両国のメンツの問題であり、経済関係が好調でも紛争は起こり得るとの指摘は、私には勉強になった。

加々美光行氏はシンポジウムで中国のシーレーンに触れられたが、シンポジウム終了後、中国の海上覇権拡大の背景について解説を寄せていただいた。それを読むと、太平洋を巡って、中国と米国との間で覇権争いが始まっており、その影響が日中関係に及んでいることが理解できた。

*

シンポジウムの準備にあたり、愛知大学の古澤文氏と藤井雄一郎氏、JCAS事務局の二宮さち子氏に御協力いただいた。記して感謝したい。古澤文氏は報告書の編集も分担してくださった。愛知大学関係者や登壇者の方々、JCAS運営委員、聴衆の方々の御協力により、本シンポジウムは予想以上に成功を収めた。これは意義ある内容のため、報告書として刊行することにした。

シンポジウム当日に時間の関係で取り上げられなかった質問等があり、その質問一覧を本報告書に掲載した。また、シンポジウム終了後、登壇者の方々にその質問の一部に回答を寄せていただいた。

報告書の刊行費は、京都大学地域研究統合情報センターに支出していただいた。登壇者、参加者の方々をはじめ報告書作成に協力いただいたすべての皆様に、ここに記して感謝を申し上げたい。

本報告書が、日中関係の今後を考察する際の資料となれば幸いである。「日中関係の質的変容をどう理解するか？」は、まだ完全な回答に到っておらず、これからも取り組むべき課題だと思われる。

JCAS公開シンポジウム

日中関係の質的変容をどう理解するか 他地域の視点から捉え直す

日 時：2013年11月9日(土) 場 所：愛知大学 名古屋キャンパス講義棟 L1003教室

主 催：愛知大学国際中国学研究センター／地域研究コンソーシアム(JCAS)／愛知大学国際問題研究所

開会あいさつ

佐藤 元彦
愛知大学 学長

本日は、地域研究コンソーシアム(JCAS)の一般公開シンポジウムをこのように盛大に開催できますことに対し、関係機関の皆様、また、聴講者の方々に心から感謝を申し上げます。この機会に、本学の宣伝と、日中関係に関わってつい最近経験した話を、少しさせていただいて、挨拶に代えたいと思います。

JCASさんには、3、4年前に一度、本学で年次総会とシンポジウムを開催していただいたことがございました。その時は、名古屋市内のもう一つのキャンパスである車道校舎で開催されたと記憶しています。今回は、2012年4月に開校した、この新しい名古屋キャンパスで開催していただき、この施設を使っていたくことを本学としても大変喜んでいきます。

この校舎は、2期工事が予定されています。この建物と新幹線の線路との間の敷地を現在、駐輪場、駐車場として使っていますが、その場所に2期工事として、600名ほど収容できる国際コンベンションホールと、主に研究室が入る20階建ての高層棟の建設を予定しています。この地域では建物の建設について、名古屋市の承諾が必要になります。この8月に2期工事について名古屋市の承諾が得られましたので、これから具体的な手続きを進めて、2017年4月の供用開始を予定しています。次の機会があれば、そちらの施設も視野に入れて、ご利用をご検討いただければ幸いです。

本日(2013年11月9日)は、日中関係に関わって、「他

地域から見る」という視点で議論が行なわれると聞いています。これは大事な視点ではないかと、私はかねがね感じています。日中、あるいは、最近で言えば、日韓も様々に取り上げられていますが、当事者以外がどう見ているかが、重要な視点ではないかと思えます。

先週、私は、中国で廈門大学がホストになって開催された日中学長会議に参加してきました。日中学長会議は、日本と中国とで交互に2年に一度開催され、2013年は第8回を迎えました。2011年には京都大学と立命館大学がホストになり、京都で開催されました。2009年には愛知大学とゆかりがある、天津の南開大学がホストになり、中国で開催されました。今回は中国側ということで、廈門大学で開催されました。

日本の文部科学省、中国の教育部からも来賓の方がお見えになりまして、丸1日、日中間の大学交流のあり方、長所として何が挙げられるか、あるいは、今後に向けた課題として何があるのか、ということが熱心に討論されました。

日本からの参加大学は、17大学だったと記憶しています。この日中学長会議には参加したい大学が参加できるわけではなく、推薦が必要になります。今年初めての試みとして、その日本の17大学の学生と、中国から参加した、ほぼ同数の大学の学生が、「世界の一流大学とは」というテーマで、日本語と中国語を使わず、英語で討論する機会も設定されました。こちらでも学生が熱心に議論を重ね、愛知大学からも、現代中国学部の学生が英語で発表し、議論する機会となりました。

総じて、報道されている日中関係とはかなり違う日中間の交流を、私は日中学長会議で肌で感じてきました。そのような交流が、日常的にきちんと認識されることは、大変重要だろうと思えます。したがって、日中の当事者以外から、日中関係をどう見たらよいか、

ということとあわせて、外交担当者、あるいは、軍事関係の担当者以外のところで、日中間の交流がどうあるのか、あるいは、どうあるべきかという議論は、重要だと思います。先週の日中学長会議に参加して、そのことを痛感した次第です。

緊密な交流が行なわれ、今回は2015年に九州大学で開催することが、何の問題もなく合意されました。そのあたりの実態も踏まえて、本日と明日のプログラムの中で、熱心にご議論をいただきたいと思います。

終わりになりますが、改めて本日のご盛会をお祝い申し上げます。また、愛知大学を使っていただきますことに重ねて御礼を申し上げて、私の開会の挨拶とさせていただきます。

趣旨説明と問題提起

高橋 五郎

愛知大学 国際中国学研究センター

多くの中国研究者そして地域研究者にとり、本日のテーマは、ややエキセントリックかもしれません。まず、このようなテーマにした理由と今日のシンポジウムの目的などを中心に御紹介をしたいと思います。

■ 他地域の視座から日中関係を捉え直す 画期的かつ貴重な試み

このテーマは、JCASの運営委員会と理事会の先生方と相談して決めたものですが、JCASの過去に行なわれたシンポジウムではなかったテーマですので、多少の問題意識の統一が必要でした。JCASには中国研究機関がいくつか加盟していますが、これまで日中問題に焦点を当てて、今日のような形式で議論したことはなかったように思います。

中国研究を本職にする発案者の一人としまして、現在の日中関係について、中国研究を本職とされない方々との意見交換は意義のあることだと思います。と言いますのは、中国研究者同士、問題の立て方や議論の内容は相互におおむね知っていますが、それで満足していいのか、という疑問があるからです。

専門領域内部で議論を深めることは大切なことですが、中国研究者自身、中国研究には独自の研究方法論は成立しないのだと言っている方がほとんどなわ

けですから、異分野の地域研究の方々と議論し、そこに意義を見出そうとすることに反対する方がいるはずはありません。それにしても内部に閉じこもり過ぎではないかと思われる方もないではなく、今日、このように、さまざまな分野の地域研究者の方々と語り合える機会が実現したことは、その意味では画期的なことだと思います。エキセントリックと申しましたのには、このような意味も含まれております。

今日のテーマは「日中関係の質的変容をどう理解するか——他地域の視点から捉え直す」というものですが、このテーマを議論するには「他地域の視点」、つまり中国以外の国や地域を研究対象とされる地域研究者の方々のご意見や研究視座が多くのヒントを提供して下さるのではないかと、という期待があります。

とくに「日中関係の質的変容」というキーワードから最近の日中関係を読み解くためには日中関係が日本と中国の二国間関係にとどまらず、アジア地域やアメリカ、欧州を加えた多国間関係、多地域間関係などによって影響を受け、与えているという認識がますます重みを持つようになってきているのではないかと思う次第です。

■ 日中関係の「協調」から「対立」という基軸の変化 —— 縦列的な関係から並列的・対等な関係へ

つぎに、なぜこの「質的な変容」などという、堅苦しい表現を使ったのかを説明いたします。御承知の通り、ここに来て、日中関係が大きく変化しています。この変化は、従来は無かったような変化です。例えば、従来ですと、協調的・友好的な関係があらゆるところで見られました。特に尖閣問題が起こってからというわけではなく、2010年の辺りから、日中関係は「協調・友好」志向から「対立」志向へと基軸が変化し、それが到るところで見える時代になったと私は痛切に感じています。

日中関係の「協調」から「対立」という基軸の変化は、これまで、投資や貿易、人的交流などの面で強調され過ぎてきた量的な協調関係から、対立を軸に、協調をも模索する関係、それは両国が縦列的な関係から並列的・対等な関係に変化する関係と言ってもいいのですが、そのような別の関係に変化することを意味していると考えられます。日中関係における「質的な変容」のうちの「質」とはこのような意味です。

日中関係における協調から対立への変化は、日中関係における量から質への変化という側面も見せています。

しかも、この日中関係の変化はアジア地域における

国際関係の変化をも巻き込みながら進んでいるので、地域研究に携わる者全体にとって、けっして他人事ではないように思われます。この点をどう捉えるかという事は、一つの課題になっていると思います。

つぎに「変容」という点についてですが、この量から質への日中関係の変化は、日中関係をめぐる様々な多国間関係——例えば日韓関係もそうでしょうし、米中、米日、中韓あるいは東アジア全体における多国間関係にも、大きな影響を及ぼしています。その影響を受けて、個別の国家や地域がこれまで形成してきた安定的な枠組みが身動きできないようになり、現状に見合った新しい枠組みが必要になってきたと言えます。ここでは、このような枠組みの変更を指して「変容」と言っています。「変容」は日中関係において特に顕著です。

そのような意味で、協調から対立へ、二国間関係から多国間関係、そして日中関係もまた、様々な多元的な国際関係により規定され、影響を受ける程に、大きな変貌を遂げているのではないかと、ということが問題意識の根底にあります。

■ 多様な産業が集積する愛知県の特徴を活かし 学際的な分析に実業界の意見を加える

地域研究コンソーシアムには、様々な国や地域を専門とする方々が、多数参集しておられます。その中から本日は、フィリピンの専門家、ミャンマーの専門家、タイの専門家、そしてシンガポールの専門家、4人の地域研究者から中国を意識された御報告をいただき、それを基に様々な討論をしたいと考えています。

日中関係は、このように関係軸がやや厳しい方向に

転換しつつありますが、少なくとも、今申しました四つの国と日本との関係は、それほど悪くはない。むしろ平常ないしは良好ではないかという印象を持ちます。そのような地域を研究されている方から御覧になって、それらの国々や地域と中国との関係が、どのようになっているのかについて、政治学的、歴史的、経済学的、民族学的、文化論的、あるいは、社会学的な観点から、様々な視点で解説していただく。それを議論の一つの源として、日中関係について参考になるところ、あるいは日中関係を研究する糸口をいただけないかという欲張った狙いが、今回このようなテーマで御議論いただくことにした理由でもあります。

本日は、4人の方の御報告をいただいた後、さらに趣向を若干変えます。愛知県には様々な産業が集積しています。自動車産業を中心に幅広い産業があり、日中貿易、あるいは、国際貿易も大変盛んなところですよ。そういったこともあり、本日は実業界からお二方をお招きし、議論に加わっていただきます。これが今日の学術シンポジウムの特徴の一つでもあります。

もう一点、今度はやはり異なった地域研究専門家の目から御覧になって、4人の方の御報告に対し様々な御意見ないしはコメント、疑問を出していただきます。

このように三つ巴のスタイルで、議論を展開していただき、それを基に最後は総合的な討論をしながら、先ほど申し上げた、ヒントなり、手がかりが得られれば、これに過ぎることはないと思います。忌憚のない御議論をお願いしたいと思います。

基調講演

日中関係 現在の経済問題を中心に

エリック・ハーウイト

ハワイ大学 アジア研究所

通訳: 山田美智子 (愛知大学 国際コミュニケーション学部)

高橋五郎先生をはじめ、私を招いてくださった皆様
に感謝を申し上げます。日中関係は、ここ20年間ずっ
と、「冷たい政治関係」、「熱い経済交流」と言われてき
ました。近年の政治問題の重点課題は、尖閣諸島問題
に関する論争、第二次世界大戦の歴史的背景、学校の
歴史教科書問題、二つの国のリーダーがそれぞれの立
場をとっている行為に関する認識相違などによるも
のとなっています。これらの問題はよく知られていま
すが、和解しにくい問題です。

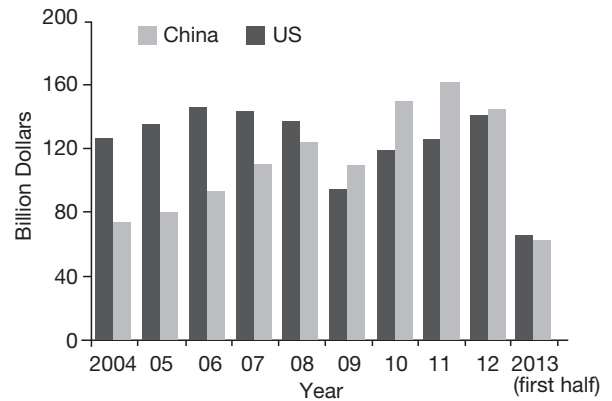
本日は他の方々が、アジアの他の国からの話をし
てくださることになっています。したがって、私からは、
まだ熱い経済交流に焦点を当ててお話しします。ここ
には、日中相互の経済にとって前向きな成果、また、将
来の関係の基本となるところが見られるでしょう。そ
して、経済活動におけるアメリカの役割についても言
及したいと思います。

アメリカはアジアが互いに良好な経済発展をし
ていくことを願っています。日本は重要な同盟国です
が、だからといって我々は中国が失敗することを願
っているわけでもありません。アメリカは中国との貿
易、そしてアメリカの経済的負債に対する中国からの
継続的支援に依存している部分もあります。

最初に中国と日本との関係に焦点を当て、両国の
貿易と投資という視点から見ていきたいと思います。こ
こには、日本と中国の関係がより密接になり依存性を
高めていく歴史が見えると思います。しかし最近では
問題も起こってきています。

■ 一時は過去4年で最悪にまで落ち込むも 回復基調にある日本企業の中国向け輸出

資料1-1には、日本が中国と、あるいはアメリカと
行ってきた貿易が示されています。濃いグレーはアメ
リカへの輸出で、薄いグレーは中国への輸出を示して



資料1-1 日本からのアメリカと中国への輸出の推移
2004年～2013年

います。2009年までは、日本にとってアメリカは、最
大の輸出国でした。しかし、2009～13年、中国は日本
製品の最も大きな市場となり、日本の輸出を牽引して
きました。ところが2013年前半、再びアメリカへの輸
出が中国を超え、日本から中国への輸出は、この4年
間(2009～13年)で最悪の状況に落ち込みました。

2008年以来、アメリカは再び日本の最大の輸出国と
なり、日本の輸出額は660億ドルとなりました。これに
対し、日本の中国向け輸出額は610億ドルでした。これ
は円安と元高の進行にもかかわらず生じた現象です。
本来なら、このような為替レートの変動は、日本製品
に対する中国人消費者の購買欲を高めるはずでした。
2013年の上半期、トヨタ自動車と本田技研工業の販売
額が増加しましたが、これも円安が影響しているから
だと思われます。

この購買減少傾向は、主に中国の建築・工業機材に
対する輸入減少、中国消費者のデジタル・カメラ、AV
機器のような電気製品の購入抑制によるものです。日
本との合弁企業により中国で製造される製品の中で、
2012年後半以降、自動車の販売は特に苦戦していまし
た。また、メディアは中国市民が日本ブランドの車を
攻撃する映像を生々しく放送しました。

ところが、2013年の3月に、日産自動車の中国市場
での売上高は、前年度を上回りました。トヨタ自動車
も回復を見せ始め、9月には昨年同時期より64%の売
上上昇となっています。2013年11月現在で、2013年
の日本の自動車製造業の中国市場における年間売上
高は、わずかながら去年を上回っています。

一方、評判の悪い中国の環境汚染問題は、日本の消
費者に電気製品の購入を促しました。2013年2月、パ
ナソニックの空気清浄器は2倍の売上高となり、ダイ
キンの空気清浄器の販売売上高は4倍にもなりまし

た。したがって、中国の環境汚染は、日中の経済関係に少なからぬ効果をもたらしたのではないかと考えています。

一般的な観点からは、日本は高齢化社会が進み、国内市場は縮小傾向にあり、中国市場を重視しなければなりません。

■ 中国からの輸入は増え続け 日本の経常収支赤字は拡大傾向にある

別の観点から貿易を見ると、日本人も中国製品を継続して購入しています。2012年、日本の中国からの輸入額は1,900億ドルを記録しました。2013年上半期、日本の中国との貿易経常収支赤字は2,400億ドルに達しました。2013年の終わりには、私たちは日中貿易の経常収支赤字の新記録を見ることができるよう(資料1-2)。アメリカも中国に対して経常赤字を記録しており、現在、中国にどうプレッシャーをかけ、中国元の価値を高めてアメリカにおける中国製品の購買を緩やかにしようかと模索しています。

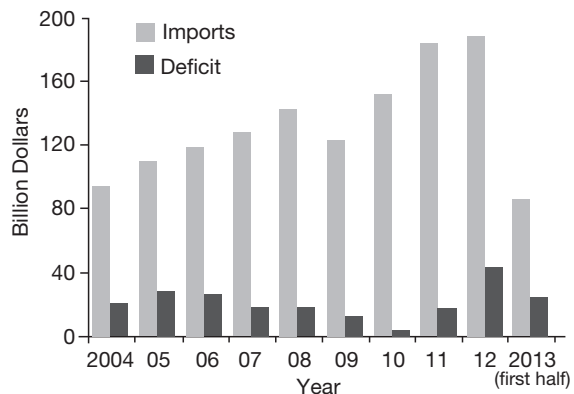
日本の経済が復活するなか、日本の中国からの輸入はさらに増え、経常収支赤字も拡大すると思われるでしょう。それと同時に、中国経済は、その勢力を弱めているように見えます。中国政府は、GDP成長率7.5%の目標を立てていますが、この数値は、この23年間でかなり遅いペースと言えます。したがって、中国の日本からの輸入はもっと縮小し、経常収支赤字は其中でさらに拡大しそうです。

貿易商品として日本は、輸入される洋服の80%、貴金属の12%、レア・アースの50%を中国に依存しています。これらに関しては、後ほど詳しく触れます。アメリカ人も服をたくさん中国から買っています。私が現在着ている服も、今朝は確認しませんでしたがおそらく中国製です。(笑)

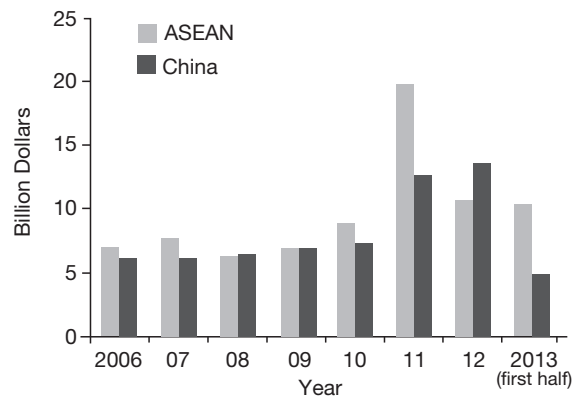
■ 「チャイナ・プラス・ワン」戦略に則り ASEANにシフトしつつも日本の中国投資は継続

貿易よりも大事なものは、おそらく投資でしょう。日本は海外投資の対象を、中国から東南アジアへとシフトしています。2013年上半期、日本から中国への直接投資は31%減少し、50億ドルに転落しましたが、同時期に日本から東南アジア連合の10か国、ASEANへの直接投資は55%上昇し、103億ドルにも上っています(資料1-3)。資料は、日本の投資が中国を離れてASEANへとシフトしている推移を示しています。

今日の午後には、ASEANの他の国についての話があるので、ここでは少しだけ東南アジアについて話す



資料1-2 日本と中国の貿易収支
2004年～2013年



資料1-3 日本による中国とASEANへの直接投資額
2006年～2013年

ことにします。日本の近年における東南アジアへの投資は「チャイナ・プラス・ワン」戦略に則っています。つまり、日本企業は中国で投資を続けるものの、中国で問題が起こった時の対応策として、少なくとも他の1か国でも、同様の投資活動を行なうということです。この戦略は何年も前から、日本企業で考案されてきましたが、本当に不可欠な戦略となったのはこの数年です。日本経済新聞では、これは中国市場を確保しつつ、政治的問題が起こった時の逃げ道戦略と呼んでいます。アメリカでも「チャイナ・プラス・ワン」は言われており、可能なかぎり中国以外の道を探しています。

ここ数年間、日本のアパレルや労働集約型製品・製造企業は、ベトナムやミャンマー等の低賃金の国に生産拠点をすでに移してきました。アメリカがミャンマーに対する経済制裁を解除して以来、ミャンマーは景気が活性化されてきました。ミャンマーの地理的位置は、アメリカ以外の貿易国に輸出しやすい場所に位置しています。その他の電気機器、あるいは、機械製造企業も、その製造過程の一部をASEANの国々にシフトしています。

貨幣相場の円安と元高の進展は、日本企業による中国への投資を困難にし、その魅力が減少しました。さらに2010年の夏、トヨタ自動車と本田技研工業を含む、多くの日本の自動車と部品製造企業で、中国の労働者によるストライキが勃発し、工場を塞いで一時稼働停止となりました。それにより日本企業の多くは、中国人労働者や管理者の賃金を値上げせざるを得なくなりました。

2012年9月以降、尖閣諸島問題にからみ、中国では反日デモが起こったにもかかわらず、ほとんどの日本企業は、中国への投資を継続していました。2012年の11月に行なわれた調査によると、15%の企業のみが「中国での操業を縮小、あるいは、閉鎖する予定」と答え、55%の企業は依然として、「現在の経済活動を維持する」と答えました。さらに25%の企業が「中国での事業を拡大計画中」と回答しました。

自動車部品の市場と電気機器メーカーは、中国の生産ネットワークに依存しており、中国のサプライチェーンなしで動くことはできません。それらの企業は、すでに中国に巨額の投資をしており、中国から容易に離れることができません。

日本企業はすでに、製造業から医療、健康などのサービス業に投資をシフトしています。これらのサービスは、自動車や電気機器よりも、中国の不買運動の影響を受けにくいからです。医療機器や医薬品は、直接中国の病院や医師に販売され、中国の市民はその製造元さえ知りません。

■ 日中経済関係の悪化がもたらす結果

——日本の投資減少は中国企業のチャンスに

では、日中経済関係の悪化により、もたらされる結果は何でしょうか。まず、中国側に及ぼす影響を見えます。中国は日本から多くの電気機器、自動車等のハイテク製品を輸入しています。日本からの海外直接投資の減少により、特にハイテク製造領域で、中国人労働力市場が縮小します。さらに、他の外国企業は日本企業の撤退を見て、投資対象としての中国の信頼を低下させるでしょう。

また、中国はハイテク部分の輸入も、日本に多く依存しています。たとえば、東芝製のフラッシュ・メモリー・ドライブ、アップルのiPhoneの組立に必要なシャープ製のLCDスクリーンなどが挙げられます。おそらく中国は、アメリカやヨーロッパの企業から日本企業の代わりに模索するでしょうが、日本からの移行は難しく、痛みを伴うものとなるでしょう。

中国にとってプラスなのは、日本の投資減少が、同時に中国国内企業にとってチャンスになることです。中国の企業は、外国の援助なしに、自ら技術開発等を成し遂げなければなりません。さらには海外からの投資先として、もっと魅力を高めるために、中国はさらに透明性を高めて、ビジネス環境を改善するよう強いられます。また、中国の民間企業が中国経済で役割を果たせるよう、引っ張っていかねばなりません。

日本にとって円安と中国へのより少ない関与は、アメリカのような他の市場への輸出増加を促進します。この現象はすでに見え始めています。また、中国への投資減少によって、日本の国内メーカーが生産の一部を国内の製造業に取り戻すことは確実です。これは国内に多くの雇用を生み出すでしょう。アメリカでも、ウィルコム株式会社のような、アメリカの製造業がアメリカに拠点を移し、国内に仕事を取り戻す事例がありますが、その数はまだ少ないと思います。

■ アメリカは中国の経済的影響力の増大は望まず 日本を経済交流のパートナーと捉えている

今後の日中経済関係に、何が起ころのでしょうか。2012年から中国、日本および韓国が、3か国自由貿易協定に関する議論を始めました。2013年3月、この自由貿易協定に関する政府サイドによる公式会議がソウルで初めて開催されました。

もちろん、このような協定には、多くの経済的・政治的論点が生じはだかります。しかし、強力な地域経済協定を考慮し、それらの国々は、立ちはだかる課題をひとまず脇に置きました。アメリカは、日本、中国、韓国3か国による自由貿易協定を少し心配しています。どちらかという、アメリカもその貿易協定の一部に加えてもらいたいと思っています。

中国は、すでに始まっている貨幣の切り下げ競争に関わらないことを、2013年初めに暗黙に了承したことにより、円安傾向にかなりの忍耐を示しました。

では、この地域の経済に関する、アメリカの見方はどうでしょうか。アメリカは日本と中国が経済成長において同じように繁栄し、平和を維持してほしいと考えていると、私は思います。しかし、アメリカは中国が経済的に強力になることを、おそらく容認しません。なぜなら、その場合、中国は将来、日本や他の国、アメリカを含む国々を、経済的に牽制する勢力になる可能性が高まるからです。

アメリカは、中国の勢力を弱めるよりは、むしろ現在提案されている、たとえば環太平洋経済パートナー

シップ協定(TPP)のように、アメリカも含む経済ブロックの中で、アメリカ自身の持つ経済力により、日本が優位になるよう支援するでしょう。

ちなみに、現在のところ、TPPに中国は含まれていません。中国が日本に必要な原料の供給を抑えた時、アメリカは、日本が必要とする原材料、レア・アース、レア・メタルを獲得できるように手助けするでしょう。

アメリカにとって日本は、東アジアにおける最も親密な同盟国であるというのが一般的認識です。また、我々アメリカ人は、日本が中国の経済制裁に翻弄されるのを見たくありません。1980年代と1990年代に、アメリカは日本に円高を強化するよう圧力をかけ、アメリカへの日本の輸出品を抑制するための割り当てを設けました。しかし、中国が強くなり、中国が日本に対し、アメリカと同様の経済的影響力を発揮することを、アメリカは容認できません。おそらく、日本もそれを望まないと思います。

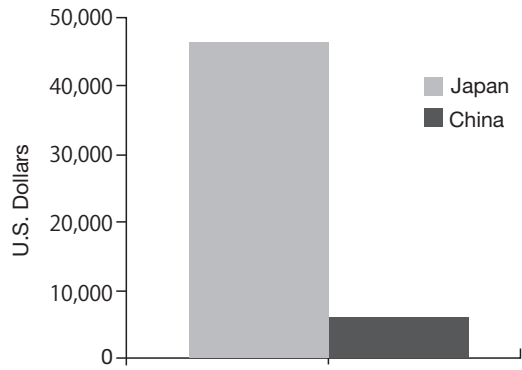
1980年代に、台頭する日本経済がアメリカへの脅威になると心配した時期があったことを思い出します。その時までアメリカは日本を従属国とみなしていましたが、徐々に日本企業がアメリカへの輸出を増やし、アメリカの企業と財産を買い占めるのではないかと恐れられました。しかし、多くのアメリカの企業は日本の挑戦に立ち向かって品質を改善し、国内と世界市場で日本と競争するために新製品を導入しました。アメリカの中流階級も徐々に日本製品の排斥を解消し、現在私たちは日本を経済交流の親密なパートナーと見ています。

30年ほど前には、アメリカ人は日本製品に怒りを覚えていました。たとえば、アメリカ人は日本の車や電気製品を壊したりすることもありましたが、現在は日本の製品を好み、良い感情を抱いています。昨年、私はこれと同じ現象を中国で見ました。この日本製品を排斥しようとする動きが長続きせず、中国人たちが早く日本製品の質の高さに気付き、排斥が止まってくれば良いと思っています。

かつてのアメリカと同様の方法で、中国のアジア地域における経済支配を恐れず、日本もその挑戦に立ち向かうことができるでしょう。

■ 中国が経済超大国へと成長するには 政治体制、環境問題、貧困問題の解決が不可欠

いずれにせよ、中国が本当に経済超大国に成長するまでには、まだ長い期間を要します。日本がすでに対処してきたような多くの問題を、現在の中国は抱えています。たとえば、一党独裁国家の政治体制への危機



資料1-4 2012年の日本と中国の一人あたりGDP

感、悪化する環境問題等です。

私の妻は日本人で、1960年代に日本で生まれ育ちました。彼女は幼い時、日本の大気汚染を少しは見ましたが、しかし彼女は中国を訪れたこともあり、中国の大気汚染の方が、30~40年前の日本より深刻だと言っています。

今朝、起きた時も、名古屋の空が本当に澄んでおり、北京でなくて良かったと思いました。(笑)やはり日本は、こういった問題を解決するシステムがうまく機能しています。中国も将来的には解決するだろうと思いますが、中国はまだまだこういった解決しなくてはならない問題を抱えています。ですから私たちは中国をそれほど恐れることはないと思います。

中国は莫大な貧困農民人口を抱えています。その多くはまだ相対的貧困ラインで暮らし、その収入格差は年々広がっています。資料1-4は、中国人一人あたりの平均GDPが、どれほど日本より少ないかを表しています。2010年から中国の全体的なGDPは日本を超えたにもかかわらず、今日、日本の一人あたりのGDPは約45,000ドル(約450万円)、中国は約6,000(約60万円)ドルで、かなり違います。中国は確かに2010年、全体的なGDPは日本を超えました。しかし全体的な経済成長という観点から見れば中国はまだまだ日本より遅れを取っていると言えるでしょう。

また私は時々、中国の外務省の役人の方々と会うことがあります。彼らに日本と中国の関係について聞いたところ、彼らは繰り返し同じことを言っていたのですが、中国には貧しい人が未だ多く、中国の経済力は、まだアメリカ、日本、そして世界の脅威にならないだろうから、それほど心配することはない。中国はまだ内部で解決しなければならない問題を抱えており、その問題が解決されない限り、世界の経済成長の脅威となることはないだろう、ということでした。

■ 日中の経済的な結びつきが

二国間の決定的な対立を回避する一助になる

最後に、日本と中国は過去十数年にわたり、強い経済の相互依存関係をすでに形成してきており、この関係は簡単に壊れないと思います。日中両国とも、経済関係の悪化は望んでいないと思います。日本の経済関係の堅固な土台は、政治的決定にも影響を与えます。その経済的な結びつきが、アジアの二つの経済大国が近年の口論から最終的な行為にまで及ばない助けになると私は信じます。

日本と中国とは、経済的な結びつきが非常に強く、確かに敵意や対立は見られますが、それでも、この経済的な結びつきを壊すのはリスクが大きすぎると考えます。私は日中の経済的な結びつきが日中関係を手助けするのではないかと思います。

御清聴、ありがとうございました。

質疑応答

馬場毅(愛知大学 国際問題研究所/司会)貿易構造と直接投資の問題を軸に話されました。特に直接投資については、最近顕著な「チャイナ・プラス・ワン」で、日本はASEANにシフトをしている。日本の直接投資が減少する中で日本と中国への影響についても、お話がありました。アメリカについては、一面で中国経済が強力になることを警戒する面がある一方、日中韓の自由貿易協定については、アメリカは関与したいというお話がありました。

最終的に、日中の経済的な結びつきが強いため、様々な政治的要素等はあるけれども、やはり経済的要素が日中の間に大きな影響を与える。たとえば、「ASEANプラス・ワン」で日本の投資が減っても、日中間の経済的要素は決して無視できないというお話だったと思います。

用語の問題や簡単なご質問をお受けします。

■ 国家間対立が深まり戦争の危機を招来するとき 経済関係は真の抑止力になりうるか

加々美光行(愛知大学 国際中国学研究センター)最後に経済安保のようなことをおっしゃって、経済的結びつきが両国の政治安全保障も基本的に良い方向に導くだろうと言われました。しかし、そのようには必ずしもならないのではないかと思います。政治安全保障が矛盾を高めて国家間

の対立になり、さらには戦争の危機を招来する場合には、合理的計算は無視され、非合理的な排他的ナショナリズムが働く場合も多いと思います。

ハーウィット 私はこれに関しては、どちらかというのと楽観的に見えています。経済的な関係が政治的問題を抑制するのではないかと思います。私たちは世界で第二、第三の経済大国について話しています。両国の間では多大な経済取引と投資が行なわれ、その規模は歴史上あまり見られないほどのものです。そのため、両国とも互いの経済関係保持を心の底から願っているでしょう。ですから、たとえば戦争や政治関係の悪化はできる限り避けようとするでしょう。少なくとも日中の外務省の方々はこの問題を理解しており、両国の経済関係を保持するよう努めると思いますし、アメリカもまた日中との経済関係維持に努めると思います。

世界の歴史で、経済力をつけた国々が軍事力も補強した例はあります。たとえば20世紀のドイツ、フランス、イギリスです。しかし、おそらく中国はその例外になると思います。中国は経済的に強くなり、軍にもお金をつき込んでいますが、その軍事力を使って経済的利益で得たものを失い、壊そうとはしないでしょう。それを軍事的な方面に使うことはないだろうと思います。ですから歴史は繰り返されないと考えます。中国は経済的にはもっと強くなるでしょうが、軍事力を他の国に対して使うことはないと思います。

■ アメリカは東アジアと日中の安全保障において 中国をどのように捉えているのか

高橋五郎(愛知大学 国際中国学研究センター)日中関係についてはさておきまして、アメリカと中国との関係については、どう評価されますか。経済的に米中間には、もちろん強い結びつきはありますが、安全保障の面でどのような関係になると御覧になっているか、お聞かせいただければ幸いです。

ハーウィット 1、2年ほど前にアメリカは、アジア、特に東アジア、東南アジアの国々にもっと注意を払っていこうと言いました。ただ最近では、アメリカの関心は中東によせられ、オバマ政権が掲げた「アジアに視線を向ける」ということを忘れてしまっているようです。たとえば、「北朝鮮のことを完全に私たちは忘れてしまっ、あちらで起こっている問題を無視している」と言う評論家もいます。

同じように、将来的には問題になるかもしれないような東アジアの問題も見過ごしてしまっている部分もあります。本日の午後、尖閣諸島に関することや、ア



基調講演を行なうエリック・ハーウィット氏。シンポジウムには200名が参加した

アメリカの役割についての話があると思われます。アメリカは関心を持っており、この先もし、たとえば日中で軍事の問題が発生し、日本を守らなければいけないときには、アメリカは日本を守るでしょう。アメリカはアジアで軍事的な力を誇示したいと思っていますが、その中で日本はかなり重要な役割を担っています。日本にアメリカ軍がいるということで、中国軍を抑制していると思います。

■ 中国の軍事力使用を抑制する アメリカの戦略の二つの側面

ハーウィット アメリカは中東にかかりきりになっていて、中国の軍隊まで考えが及ばないところにいます。おそらく、それは良いことだと思います。これも外務省に勤める友人の中国人から聞いたことですが、アメリカが「中国は敵だ」と言い続けることにより、本当に敵になってしまうこともあります。現在は敵ではないですが、しかし中国側が「アメリカは敵だ敵だ」と言い続ければ、本当に敵になってしまいます。

ですから、中国軍を抑制するアメリカの戦略には二つの側面があります。一つは東アジア、特に日本、韓国、太平洋において自分たち軍の存在を見せつけ、中国との肯定的な関係を強調し、米中が貿易・投資で良い関係を築いていると信じさせることです。そしてもう一つは、アメリカ軍が付近に駐留しているという事実だけで、中国の軍事力使用を国内以上に拡大しようとするのを抑制させるというものです。

そして中国は、何かあればアメリカは日本を守るということを知っているだろうし、もし日中間で何か

深刻な軍事的対立が起こってしまった場合には、アメリカが日本を助けるだろうということを知っています。そして、このように思わせることが中国を抑制し、軍事的行使をしすぎないようにするのだと思います。

■ 中国への投資が減少傾向でも

日・中・米の貿易関係はすでに深く結ばれている

吉田史朗 (愛知大学 卒業生) 現在、アメリカ企業は中国市場からの撤退や、資金を引き揚げていると言われています。ハーウィット先生がおっしゃられたように、日本企業は投資を続ける、もしくは、状況を見ているところが多いということでした。こうした日本企業の対応もしくは態度が、日本企業もしくは日本の将来に何らかの影響を与えるかどうか。先生はどうお考えになりますか。

ハーウィット おっしゃるとおり、アメリカと日本の中国への投資は確かに緩やかになってきています。しかし、現在でも貿易の頻度は高く、またアメリカと日本の中国への投資もいまだに多いです。ですから、中国への投資が緩やかになっても日、中、米の貿易関係は既に深く結ばれており、その関係性の時計を逆に戻すことはないと思います。3国が経済依存関係を浅くすることはないと思います。

たとえ日本がASEAN、東南アジアの国々にもっと目を向けはじめているとしても、現時点で既に築かれている中国への投資の高さを考えれば、投資額が緩やかになっていたとしても、それは日中関係に影響を及ぼさないと考えます。

第1部 地域研究者の視点から

報告1

フィリピン諸島からの視点 華僑・華人からの視点を中心に

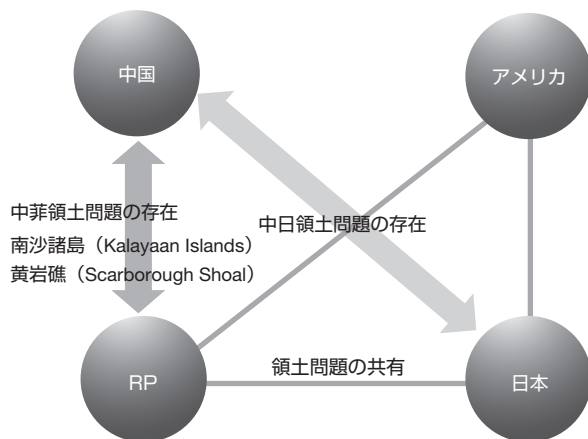
宮原 暁

大阪大学 グローバルコラボレーションセンター

今回のシンポジウムでは、「視点」という言葉が一つのキーワードになっています。一つの視点から何かを語ることができれば良いのかもしれませんが、むしろ、その視点が多層的に複雑に絡み合うところにリアリティがあるのだらうと感じています。私の報告も、少し視点が泳いでいる感じもしますが、お話をさせていただきます。

今回、日中関係を見る視点ということですが、最初に、二つほど申し上げておくべきことがあります。

一つ目は、フィリピンには、中国を見る視点や日本を見る視点が様々にありますが、日中関係を見る視点は、おそらくあまりないということです。ですから、フィリピン諸島の誰かの視点から、日中関係、中日関係の現状を語ることは、このプレゼンテーションを通じては不可能です。せいぜいできることは、フィリピンにある中国に対する見方、あるいは日本に対する見方の多層性を色々勘案してみ、「日中関係、中日関係を、このように見ていることになるだろう」と推し量



資料2-1 今日の菲中日米の外交関係
(アキノ大統領2010年～)

る程度ではないかと思う次第です。

ただし、これは二つ目の言い訳になりますが、そのような視点を事細かに、つまびらかにすることは、20分の時間ではできません。概略を図式的に単純化して、ある意味では、乱暴に語らざるを得ない点をご了承いただきたいと思います。

お聞きになる皆様が、どのような視点が絡み合っ、多層的になるのかを想像していただけると良いかと思ひます。

■ アメリカの対中国政策の変化を背景に アキノ大統領以降、中国との領土問題が顕在化

資料2-1が、今日のフィリピン、中国、日本、アメリカの外交関係です。今日というのは、アキノ大統領、ベニグノ・アキノ3世、ノイノイ・アキノが大統領になって以降、2010年以降の関係を図式化すると、このようになります。

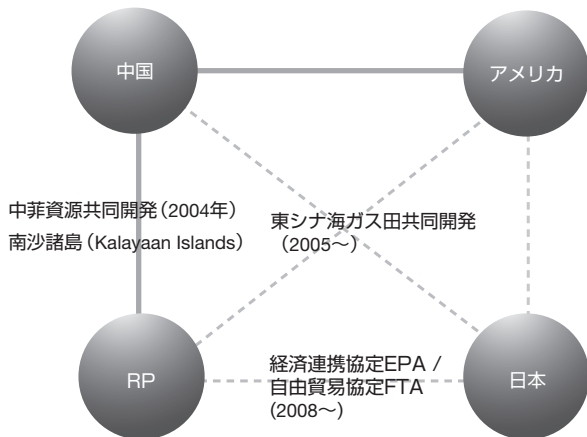
中国とフィリピンとの間には、日本と中国との間と同じように、領土問題があります。南沙諸島、とりわけ、スカボロー礁を巡る——スカボロー礁とは、南沙ではなく西沙諸島になりますが、その領土問題が顕在化しています。領土問題は随分前からありましたが、アキノ大統領になってから、これが顕在化するようになりました。フィリピンの側から見ると、中国との間の領土問題を、それまではクローズアップさせることはなかったのですが、表に出しても良い状況が出てきたことになるかと思ひます。

その背景の一つには、アメリカの対中国政策が、以前より少し変化してきたことが指摘できます。別の観点から言えば、中国と日本との間の領土問題もあって、領土問題の共有という現象が出てきたことも、フィリピンと中国との間の領土問題が顕在化する一つの背景になっていると思ひれます。

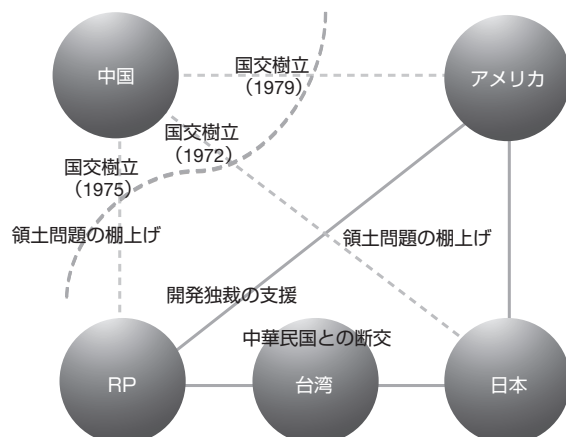
ハーウィット先生の基調講演では、アメリカの東アジアに関する関心は薄い。逆に、関心が薄いからこそ良いということでした。しかし、例えば10年ぐらい前と比べると、フィリピンなどから見ると、アメリカの関心は多少強いように思ひれます。そのようなことから、三角形ができてくることになります。

■ フィリピンと中国は海域資源を共同開発し 日本とフィリピンはEPAとFTAを締結

少し前は、むしろ中国とフィリピンとの間は良い状態でした(資料2-2)。同じ海域について、そこを共同開発する話が出ていました。これは2001~2010年のアロヨ前大統領の時期です。



資料2-2 少し前の菲中日月の外交関係 (アロヨ大統領2001~2010年)



資料2-3 さらに以前の菲中日月の外交関係 (マルコス大統領1975年~)

横目で日本と中国との関係を見ると、2005年頃から日本の国内では、「斜めにストローを挿す」とか色々話もありましたが、東シナ海のガス田共同開発という話もありました。同じようにフィリピンでも、資源の共同開発という話が出ていました。

これまた同様ですが、フィリピンの国内では、この共同開発に対して「南沙諸島を中国に売り渡すのか」というような論評で、中国とアロヨ大統領との関係が強すぎるのではないかと、という批判も出ました。

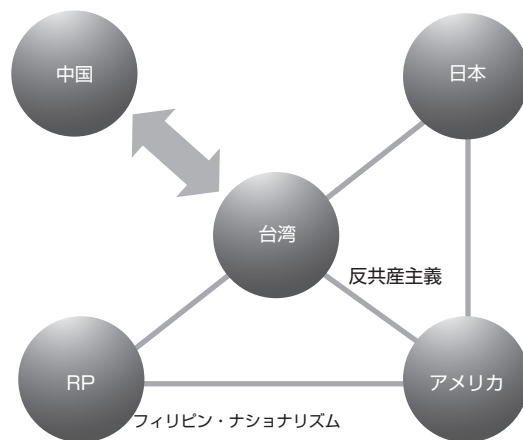
日本とフィリピンとの関係については、2008年から経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)が始まりました。看護師さんに絡むこと等の協定です。図式的に書くと、中国とアメリカもそれなりに良い関係だったし、中国とフィリピンもそうでした。中国と日本も、少しという感じですが、点線で結べる程度の良い関係だったかもしれません。

■ 日本との対立、東西冷戦から国交樹立へ ——第二次世界大戦からマルコス時代

さらに遡って、1975年からのマルコス時代について見ます(資料2-3)。この当時は、アメリカと日本とフィリピンは同じ西側の国ということで、そこから、中国との関係を何とか取り結ぼうとする変革期にあった時代だと言えます。

国交樹立の時期は、アメリカと中国は1979年です。中国と日本が1972年、フィリピンと中国が1975年です。ほぼ同じような時期に、国交樹立に向けての交渉を開始して、国交を結びました。そして、フィリピンでも領土問題の棚上げが行なわれているし、日本と中国との間でも行なわれています。

これまでの図と違うのは、台湾を入れていることです。必然的に台湾は、外交上は中華民国との断交が行



資料2-4 50-60年代の菲中日月の外交関係 (マグサイサイーガルシア)

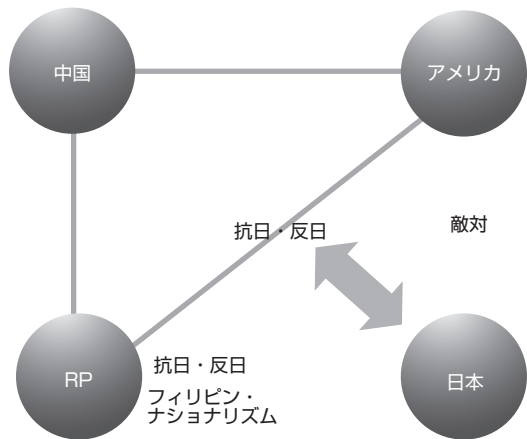
なわれます。外交上はそうですが、フィリピンと台湾との関係は、日本と台湾との関係と同じくらい強い関係があります。その関係は、それ以後も続くことになります。

それ以前、1950年代、1960年代のフィリピン、中国、日本、アメリカの関係について見ます(資料2-4)。この時期は西側・東側の冷戦構造が明確な時期でしたので、先程の関係がより鮮明に出てきます。とりわけ中国と台湾との間には、明確な対立構造が出ています。

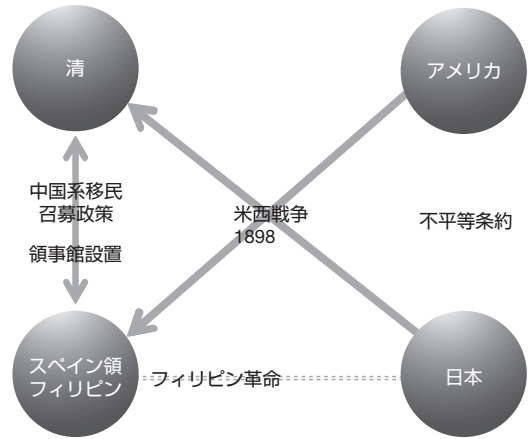
さらに遡って日中戦争、太平洋戦争期になると、中国と他国との対立ではなく、日本と他国との対立になります(資料2-5)。

■ 清を恐れ、商人を排斥していたスペイン領時代 ——18世紀半ばから19世紀後半

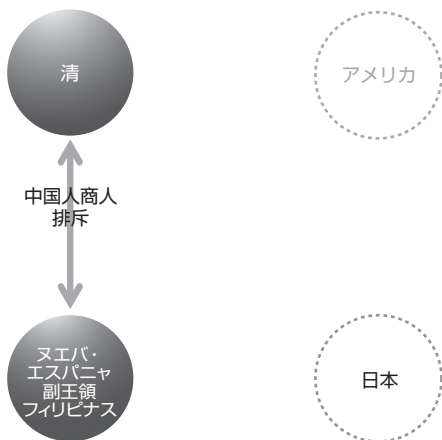
ここまで遡る必要があるかどうかわかりませんが、とりあえず遡って見ます。19世紀後半は、1898年から米西戦争があって、フィリピンがスペイン領から、ア



資料2-5 日中戦争・太平洋戦争期の菲中日米の外交関係



資料2-6 19世紀後半の菲中日米の外交関係



資料2-7 18世紀半の菲中日米の外交関係

アメリカ領に移る時期です(資料2-6)。

中国(当時は清国でしたが)との関係ですが、興味深いことにスペインは、中国を大変に恐れていました。フィリピンは、清国の領事館をマニラに置くことをずっと認めなかった経緯があります。最終的に19世紀の後半に、フィリピンは清国の領事館の設置を認め、外交関係が樹立されます。私達が現在思い描いているものとは、違った関係が出てくるということです。

もう一つだけ遡ります。18世紀の半ば頃です(資料2-7)。1700年代には、アメリカはまだ存在しません。日本も鎖国しています。ヌエバ・エスパニャ副王領フィリピナスには、清の商人が訪れますが、排斥するという外交関係が見られました。

■ 社会関係の崩壊、要素の組み換えと再構築

—— 華僑・華人の移動プロセス

これまで示した図式に、中国系の移民、華僑・華人と呼ばれる人達を位置付けてみます。ただし、中国系移

民と言いながら、その人達を中国人扱いしてはいけません。中国系なので、多少は中国的ではありますが、「その人達=中国人」としてはいけません。そのことを示したいと考えて、資料を出しました(資料2-8)。

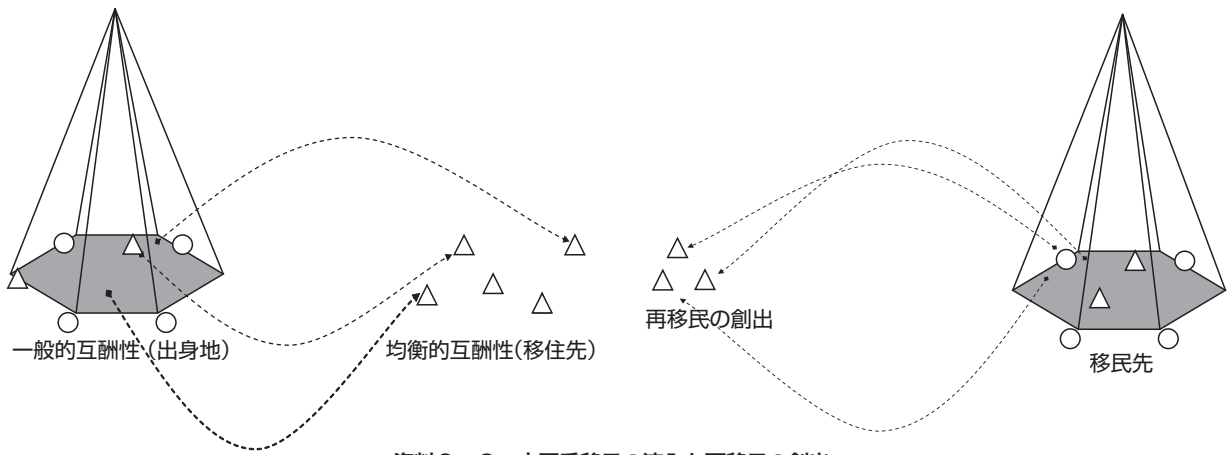
ごく簡単に言うと、出身地における社会関係がいったん崩れて、移住先で再構築されるというプロセスの中に、中国系移民の移動プロセスを捉えることができます。移民の過程で、中国大陆で持っていた社会関係が、親族関係も含めて、いったん崩れます。その部分で、中国的な要素の組み替えが起こると思われま。それが徐々に移民先で同じようなもの——と言っても、似て非なるものだと思いますが——、それが構築されて、また新たなピラミッドのような構造ができ始めると、さらに、そこから移民をしていく。

このようなかたちで、中国系といえども、簡単に中国系とは言えない。「現地化」という言葉がすぐに思い浮かぶわけですが、もともと持っていた中国系的な要素は、組み替えがどんどん起こる。そういうプロセスで移動を捉えるべきだと思います。

■ 「排斥すべき中国人」と「受け入れるべき中国人」という区別が存在したスペイン領時代

このような中国系の移民を、それぞれの図式に当てはめるとどうなるか(資料2-9)。18世紀半ばにフィリピン(ヌエバ・エスパニャ副王領フィリピナス)と中国(清)との間で、中国人商人の排斥が起こったと申しあげました。ところが、受け入れられる中国人もいました。それがカトリック化した中国系の混血の人達です。

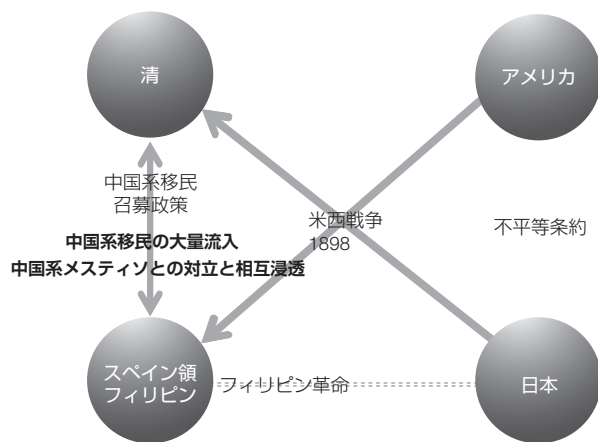
この人達を100%中国系と言えるかということ、当然そうではないわけです。しかし、ある意味で、フィリピン諸島にとって必要な中国人と、そうでない中国人、「排斥すべき中国人」と「受け入れるべき中国人」とい



資料2-8 中国系移民の流入と再移民の創出



資料2-9 18世紀半ばの菲中日米の外交関係2



資料2-10 19世紀後半の菲中日米の外交関係2

うように区別をして、受け入れられる中国人を受け入れた。実際に、この中国系メスティソの人たちが、18世紀から19世紀にかけて、フィリピン諸島の経済を担っていくことになります。

その後の時代に進みます(資料2-10)。同じようなことが、累積的に起こります。清とスペイン領フィリピンとの間の関係は、スペインが中国を恐れるという形になっていますが、同時に、世界経済との連動などの理由から、中国人の労働力や商業力が必要になる状況が生まれます。スペイン領フィリピンも、中国からの移民を受け入れる政策に転換します。そうすると、元々フィリピンで生活していた中国系メスティソと、新たに来た中国系移民との間の対立関係のようなものが生まれます。

横目で少しアメリカと日本の関係を見てみますと、日本は清と日清戦争をし、アメリカはスペインと米西戦争をする。このような構図になっています。

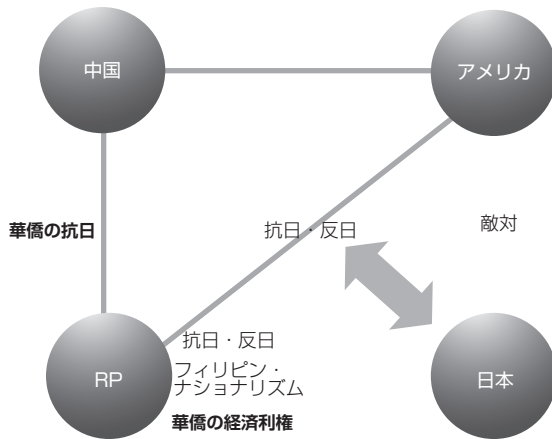
■ フィリピンのナショナリズムの高まりと反共・ナショナリズム双方の標的となる華僑

日中戦争期に中国系の人達がどのような動き方をしたかという、ご存じのように、抗日・反日に参加する華僑もいれば、逆に日本人や日本軍に協力する華僑もいました(資料2-11)。

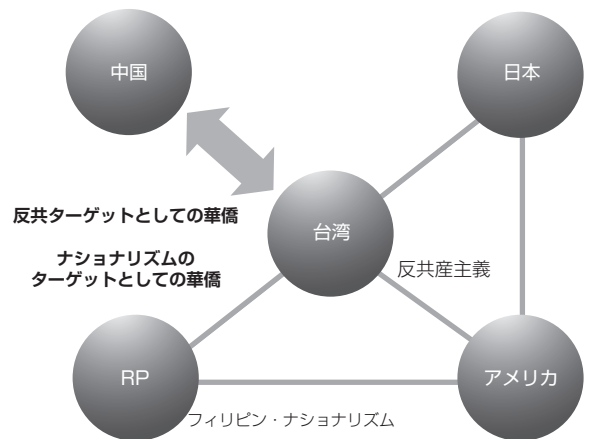
このあたりの状況はかなり錯綜しています。一方で、フィリピンのナショナリズムが次第に強くなります。フィリピンのナショナリズムを強調した背後には、日本の軍政がフィリピンのナショナリズムを煽った、あるいは、それを助長する様々な政策を行ってきたこともあります。その過程で、華僑の経済的利権に対して、ある種の取り締まり、締め付けを行なうこともありました。

図式的には、このような形で、一方には華僑の抗日があり、華僑の経済利権が出てきて、日本がそれを取り締まるような図式になっています。

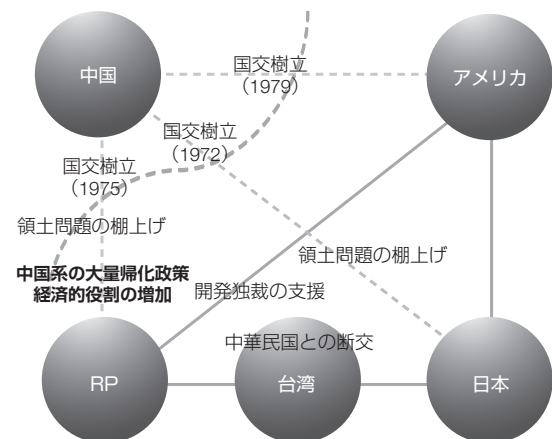
今申し上げた日中戦争時代の状況を引き継いで、



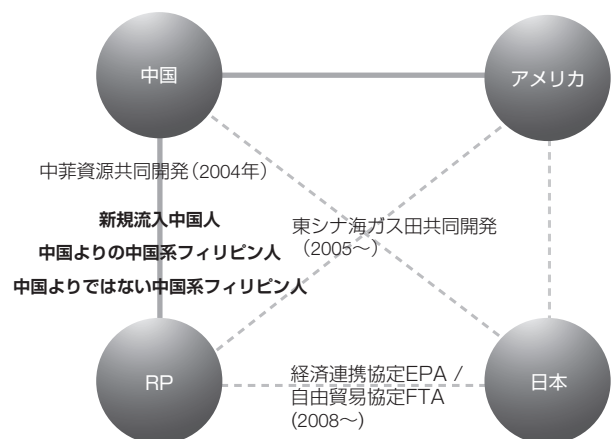
資料2-11 日中戦争・太平洋戦争期の
菲中日米の外交関係2



資料2-12 50-60年代の菲中日米の外交関係2
(マクサイサイエーガルシア)



資料2-13 さらに以前の菲中日米の外交関係2
(マルコス大統領1975年～)



資料2-14 少し前の菲中日米の外交関係2
(アロヨ大統領2001～2010年)

1950年代や1960年代になると、フィリピンのナショナリズムは非常に強くなります(資料2-12)。同時に日本、フィリピン、台湾、アメリカの間の、ある種の反共リーグのようなものが形成され、フィリピン内部の中国系の人達に対しても、「反共ターゲットとしての華僑」、同時に、「ナショナリズムのターゲットとしての華僑」という位置づけが、中国系の移民の人達に与えられる状況が出てきます。

■ 中国系移民に国籍を取得させたマルコス時代、新たな中国系移民が流入したアロヨ時代

マルコス時代になると、中国との新しい関係を取り結ぶプロセスの中で、ちょうどスペイン期に起こった事と、同じような事柄が起こります。中国との国交は樹立するけれども、中国大陸にいる中国人を直接受け入れるのではなく、中国の影響力だけは回避したい。台湾との関係もあります。そのため、国内にいる中国系の人達にフィリピン国籍を取得させます(資料2-13)。

一方で、中国に対する表向き距離感の「近さ」のよ

うなものがあり、同時に本音では、少し遠い。もう一方で、国内では中国系の人達をどんどん国民に取り入れる政策を実施する。マルコス大統領も中国系だったこともあり、そのような政策が行なわれました。中国系移民にフィリピンの国籍を取らせると選挙民を増やすことになるので、色々役に立つのだと思います。

アロヨ大統領の時期は、中国とフィリピンとの関係が密になります。そこで新規流入中国人、新しい中国人が入ってくる。中国系の移民の中にも「中国寄りの中国系フィリピン人」と「中国寄りでない中国系フィリピン人」が出てきます(資料2-14)。

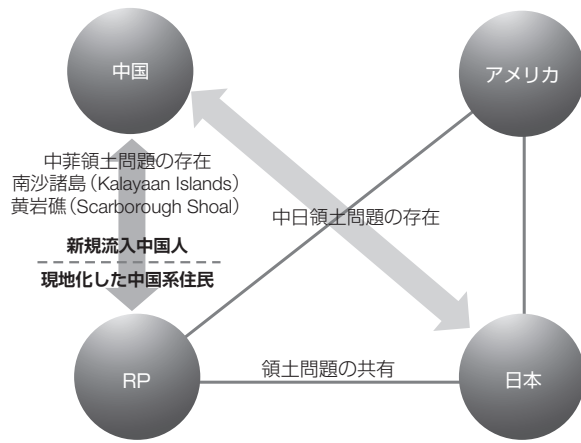
■ 表向き中国を排斥しつつ経済的に密な関係を築き現実的な対応をするフィリピン

最後に今日の状況です(資料2-15)。中国とフィリピンとの関係が表向き悪くなる状態で、新規流入中国人に対する否定的イメージが結構出てくる。一方で、現地化した中国系フィリピン人に対しては、これまでと同様に密な関係が築かれる。

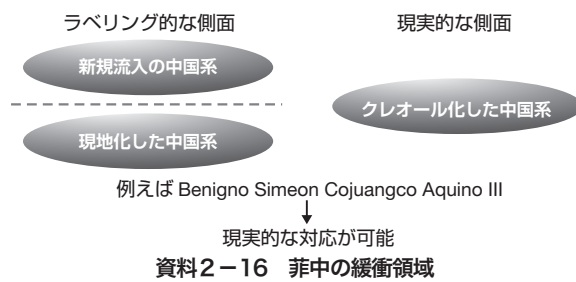
何を申し上げたいかという、中国系イメージは、その都度の時代背景に応じていろいろ作られます。片方では「排斥すべき対象としての中国人」、しかし、もう片方では「フィリピン経済にとって必要な中国人」という形で区別する。これがラベリング的な側面です。

一方で、現実的にはそれほど変わらず、必ずしも中国系とは言えない、クレオール化した中国系の人達がいて、その人達との間に、経済的にも、政治的にも密な関係が継続して維持されている。それが偶然、ラベルとして操作される面が、これまでの時代もありました(資料2-16)。

日本と中国との関係では、なかなかそうはいかないのかもしれませんが、フィリピンと中国との関係では、このように表向きは排斥、中国人を排除すると表明しながら、実際には意外に経済的に密接な関係を維持できる。二つのものを使い分けるような関係で、これまでのフィリピンの歴史が動いてきたのではないかと。また、フィリピンで現実的な対応がなされてきたのだろうと考えています。



資料2-15 今日の菲中日米の外交関係2 (アキノ大統領2010年~)



資料2-16 菲中の緩衝領域

ミャンマーと中国の関係 パウッポー(胞波)関係の変容

水野 敦子

九州大学大学院 経済学研究院

「パウッポー」は、ミャンマー語で「きょうだい(同胞)」という意味です。ミャンマーと中国との関係は、このように称されることがよくあります。本日はその変容を見たいと思います。本日のシンポジウムのテーマが「日中関係の質的変容」であるので、同じように変容が注目されているところを見ていきます。

ミャンマーは2011年に民政移管を果たしました。これにより、それまで軍事政権時代に緊密化していた中国との関係が変化していることに対して、多くの関心が国内外から寄せられています。まずはこの両国の関係を、新中国の成立以降について振り返って見ます。

■「パウッポー(胞波)」関係の醸成と揺らぎ ——新中国との友好と断絶、国交回復の歴史

ビルマは1948年にイギリスから独立を果たします。その翌年、1949年に中華人民共和国が成立した時、非社会主義国家としてビルマ連邦は、世界で初めて中国を承認しました。翌年には国交を樹立します。

1954年に総理が相互訪問をし、友好関係を樹立します(資料3-1)。1960年に中国とビルマとの間で友好不可侵条約、国境条約が結ばれます。中国にとってビルマは、国境問題を円滑に解決した初めての隣国でした。

1961年には、早くも経済技術援助協定が結ばれ、中国からビルマに対し300万英ポンドが供与されます。これは当時として画期的なことであり、ビルマに対し



資料3-1 ビルマ訪問中の周恩来首相とウーヌー首相、
パーウー大統領(1954年6月28日)

出所:「中華人民共和国和緬甸聯邦建交60周年記念図集」

ては、ソ連に次ぐような大規模の供与額でした。

ところが、1962年にビルマはネ・ウインが軍事クーデターにより政権を獲得し、「ビルマ式社会主義」という、民族主義的な閉鎖的政策を掲げます。これは「社会主義」と掲げていますが、いわゆるマルクス・レーニン主義とは全く異なるもので、中国共産党とはイデオロギー的に一線を画するものでした。

その過程で、ビルマは厳しい国有化政策をとり、華人資本の国有化が行なわれました。当時、中国はソ連と対立を深めていたこともあって、友好関係を優先し、華人資本の国有化については不問に付したことがあります。

しかし、中国の文化大革命期に、毛沢東バッジをつけた中国人の学生が騒乱を起こしたことにビルマ人が反応し、これを契機に1967年に、華人排斥運動が現在のヤンゴンで起こります。この運動の中で中国大使館も暴徒により襲撃を受けました。ここで中国政府はそれまでの友好関係を一変させて、大使を引き上げ、国境地域で少数民族と共闘していたビルマ共産党を背後から支援し、ネ・ウイン政権の打倒を訴えました。1967~1971年までビルマと中国の国交は断絶します(資料3-2)。

1971年に国交は正常化します。1974年に民政移管を果たした、ビルマ式社会主義連邦共和国は、積極的な多方面外交を展開します。それまでは外国勢力の影響が及ぶことを警戒して、援助の受け入れにも消極的でしたが、1970年代後半から、西側諸国から多額の援助を受け入れます。その中で、1980年代末にかけて、日本がビルマに対して最大の援助供与国でした。したがって、国交の回復以降、中国との関係は緊迫化することはありませんでしたが、西側との関係が密になったこともあり、相対的に希薄化したと評価できます。

■ 軍事政権時代における関係緊密化の要因① ミャンマーの国際社会での孤立

1988年に、ビルマの民主化運動を最終段階で制圧した軍が設立した暫定軍事政権を、中国が世界で最初に承認し、それ以降、ビルマと中国には、これまでにないほど緊密な関係が築かれます。

その要因としては、言うまでもなく、ミャンマーが国際社会で孤立したことがあります(資料3-3)。

世界で最初に中国が軍事政権を承認して以降、その年に国境貿易が周辺諸国の中で一早く公認されます。以降、中国とミャンマーとの国境貿易は急激に拡大しました。また、翌年(1989年)にはミャンマー軍幹部24人が揃って中国を訪れます。以降、中国とミャンマー

資料3-2 「パウッポー」関係の醸成と友好関係の揺らぎ

「パウッポー（胞波）」関係の醸成	
1949	中華人民共和国をビルマ連邦が非社会主義国家で初めて承認
1950	国交樹立
1954	総理の相互訪問
1960	友好不可侵条約、国境条約
1961	経済技術援助協定：3,000万英ポンドの優遇借款供与
1962	「ビルマ式社会主義」：民族主義、独自の非同盟中立 中ソ対立を背景に友好関係を維持
友好関係の揺らぎと安定	
1967	ラングーンで華人排斥運動発生（←文化大革命） →国交断絶（～1971） 中国は国境地域で少数民族と共闘していたビルマ共産 党を支持
1974	民政移管「ビルマ社会主義連邦共和国」の積極外交 (例)西側先進国(esp.日本)の多額の援助受け入れ > 中国の援助

との間で、要人の相互訪問が活発に行なわれます。

1990年に、アウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が総選挙で圧勝したにもかかわらず、軍事政権は政権を委譲せずに政権に留まり続けたため、国際社会から厳しい非難を浴びます。

そのような中で、1991年に中国はミャンマー軍事政権と初めての経済技術協定を結び、5,000万元を供与します。翌1992年に、中国の直接投資が初めて認可されます。欧米からの経済制裁が、2003年のディペーイン事件(いったん解放されたアウンサンスーチー氏が襲撃された事件)以降に強化される中で、より一層の関係緊密化を結ぶ動きが見られます。このように、2010年まで両国の関係は緊密化の一途を辿りました。

■ 軍事政権時代における関係緊密化の要因②

中国の市場経済化と対外援助の拡大

中国側から見た場合、関係緊密化の要因として、一つは中国が大きく改革開放を進め、対外援助を再拡大した時期と重なることが大きいと思われます(資料3-4)。1978年に「改革開放」を開始した中国ですが、1980年に経済特区を開始するなど、市場経済化を進めます。そのような中で、対外援助も1990年代に入り拡大します。1995年には援助改革を行ない、中国は自国の海外進出と一体化する形で援助を拡大してきました。

特に国境を接するミャンマーの場合、重要になるのは、「三沿(沿海・沿江・沿辺)開放」、「西部大開発」で重視された中国内陸部であり、それは、まさにミャンマーと国境を接する雲南省になるわけですが、その開発には周辺諸国との交流が重要だと考えられ、中国国内でそのような動きがあったことが大きいと言えます。

資料3-3 関係緊密化の要因①

——ミャンマーの国際社会での孤立

1988	国家法秩序回復評議会SLORCを中国が世界で最初に承認 国境貿易公認
1989	ミャンマー軍幹部24人訪中
1990	総選挙でNLDが圧勝、SLORC政権移譲拒否 アウンサンスーチー氏自宅軟禁
1991	経済技術協定：5000 万元の無利子借款供与
1992	中国の外国直接投資の初認可
1997	米、経済制裁を發動し新規の直接投資を禁止
2001	江沢民国家主席訪緬「鉱業分野における協力に関する覚書」など多数の協定締結
2003	ディペーイン事件→欧米が経済制裁を強化
2004	イエウワ水力発電所へ2億ドルの優遇借款供与 中国の資源エネルギー権益獲得の増加
2007	僧侶らによる反政府デモの弾圧 → 欧米の制裁強化
2010	中国が最大の投資国となる 総選挙で連邦団結発展党 USDP圧勝

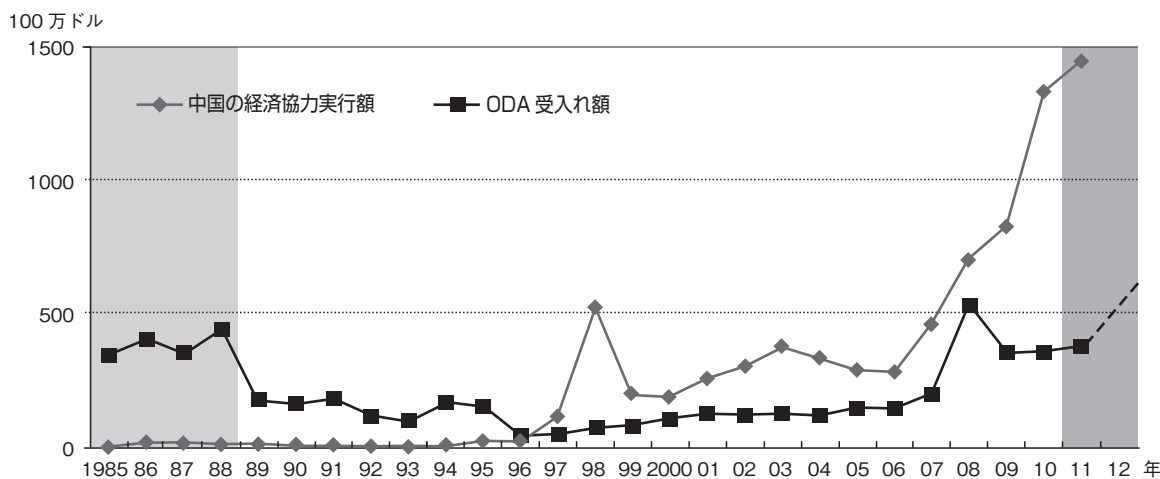
資料3-4 関係緊密化の要因②

——中国の改革開放の進展と対外援助の再拡大

1978	「改革開放」
1980	経済特区設置
1984	沿海都市の開放開始
1995	対外援助政策の全面的改革 ●借款供与拡大 ●対外援助合資方式により企業の投資との協力推進
1992	「三沿(沿海・沿江・沿辺)開放」
90年代末	「西部大開発」 →雲南省の開発には隣接するミャンマーとの関係強化が不可欠
90年代末	「走出去(中国企業の海外進出の促進)」 →「貿易・投資・援助」が三位一体となった援助拡大
2000年代	途上国向けの資源・エネルギー関連を中心に対外直接投資拡大
2005	「国外経済貿易合作区」設立方針

受け手のミャンマー側から見ると、中国から貿易と投資と援助が三位一体となった援助が拡大しました。特に2000年代以降は、中国の資源・エネルギー開発がアジア、アフリカ諸国で拡大しますが、ミャンマーもその中の一つとなっています。

資料3-5は、ミャンマーに対する中国の経済協力がいかに大きかったかを示すものです。1988年の時点までビルマ式社会主義時代です。当時は西側のODAの供与が大きく、中国の経済協力額を大きく上回りました。しかし、軍事政権に入ってODAが大幅に削減される中で、中国の経済協力が次第に拡大し、1997年の時点で逆転しました。2011年に民政移管を果たして以降、ODAは大幅に拡大することが予想されますが、現時点で見た場合、これだけ大きな開きがあります。



資料3-5 ミャンマーにおける中国の経済協力実行額と政府開発援助受入額
出所: World Bank (Various Years), 『中国統計年鑑(各年版)』より作成

資料3-6 中国の経済協力対象

- 援助原則「平等互惠」、「自力更生」の下、三位一体「貿易・投資・援助」の支援
- 国有企業: 資金・技術面での支援、全国各地にプラント・工場建設
 - 交通インフラ: 中国国境へ通じる陸水路整備
 - 発電事業: 近年の発電所建設は殆どが中国による増大する国内需要を満たすため中国へ供給
 - エネルギー開発: 『鉱業分野における協力に関する覚書』2001年7月
- 中国……………国内需要の増大に備え安定的な供給を図る中国内陸部へのエネルギー大動脈の構築
- ミャンマー……………中国の支援によって潜在的資源の利用可能性が開けた
国境地域の統制は、軍政の安定と外交上の要請



資料3-7 中国に輸出される蟹
〈ムセ105マイル貿易ゲート 2008年9月〉

出所: ミャンマー商業省 <http://www.commerce.gov.mm/my/media-gallery/detail/2368/255>

■ ミャンマーには資源の利用可能性を開き 中国にはエネルギー動脈をもたらした経済協力

では、このような経済協力をどのようなところに供与したかを見てみます(資料3-6)。中国の援助原則は、1964年に周恩来が打ち出しました。その中で特に「平等互惠」あるいは「自力更生」と言われるものが重視されました。そこに先ほど述べた貿易投資と援助とが一体になった支援が拡大したということです。

その内容を見ると、ミャンマーの国有企業の生産改善に寄与するものや、中国の国境に通じる陸水路の整備等があります。それから、これらはミャンマー側の要請でもありますが、開発資金が不足する中で、慢性的な電力不足を解消するための発電事業、石油メジャー等が進出しない状況で、エネルギー分野での中国の協力が拡大しました。

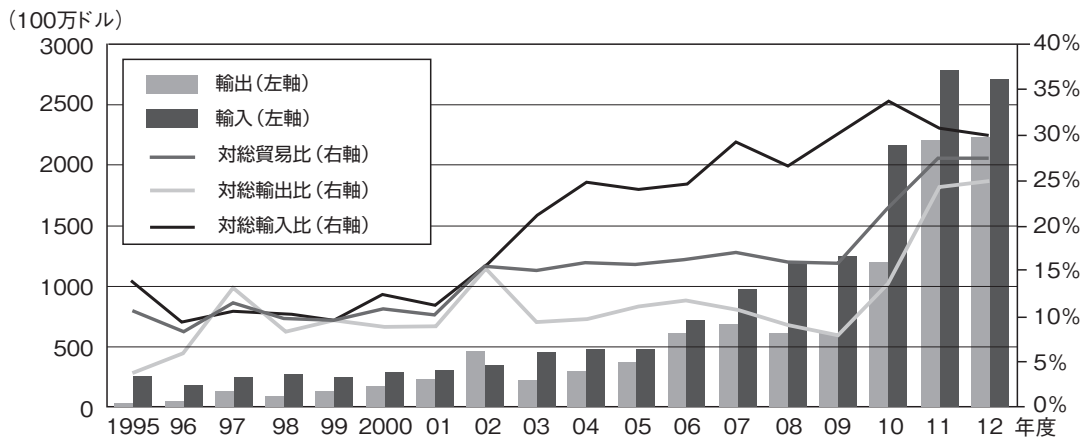
中国側から見れば、資源やエネルギー、発電事業への協力は、国内需要の拡大に備えて、安定的な供給を図るエネルギー網を確立したと言えますし、ミャン

マー側から見れば、中国の支援により、潜在的な資源の利用可能性が初めて開けたこととなります。

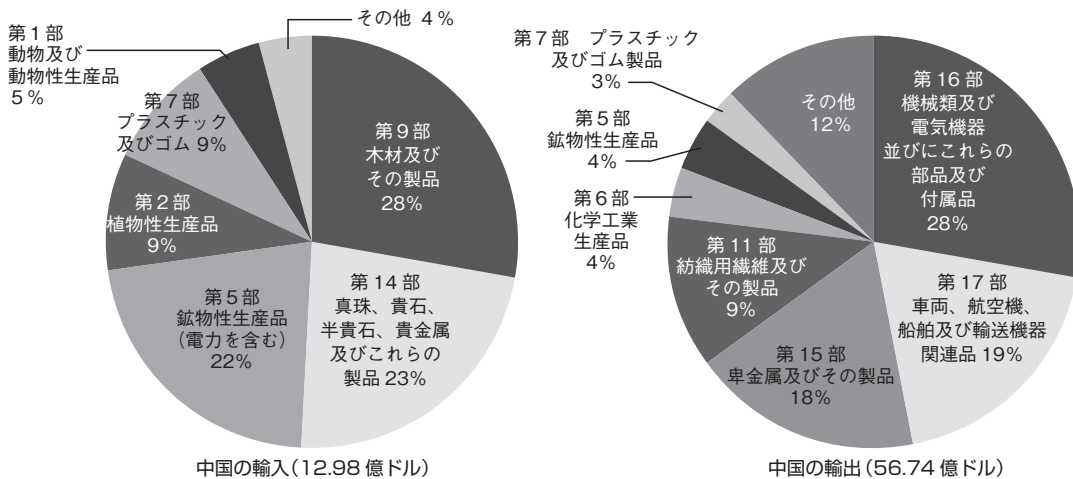
■ ミャンマーからは一次産品を輸出し 中国からは工業製品を輸入する垂直的な貿易構造

この中で、経済がどのような相互依存性を持ってきたかを見たいと思います。資料3-7の写真は、中国とミャンマーとの国境貿易ゲートの一つであるムセ105マイルで、まさに中国に輸出するために、生きたカニを仕分けしている所です。

中国とミャンマーとの貿易の関係を見ますと、社会主義時代には、国境貿易は公認されていなかったため、両国の貿易関係は公的には少なかったのです。ミャンマーの中国への貿易依存は、わずか3%程に過ぎませんでした。それが、資料3-8のグラフに示されるように、大幅に拡大し続けています。2010年に、中国はミャンマーにとって、タイに次ぐ2番目の貿易相手国になりました。2012年の貿易を見ますと、輸入の30%、輸出の25%を中国に依存している状態です。



資料3-8 対中貿易の拡大 ミャンマーの対中貿易額・比率
 ビルマ式社会主義時代末：輸入3.4%、輸出3.0%／2010年：タイに次ぐ2番目の貿易相手国に／
 2012年：総貿易に占める中国の比率27%（輸入30%、輸出25%）
 出所：International Monetary Fund (IMF). Direction of Trade Statisticsより作成



資料3-9 貿易品目構成 (2012年HS分類)
 出所：UN Comtradeより作成

次にどのようなものを貿易しているかを見ます(資料3-9)。中国のミャンマーからの輸入品、つまり、ミャンマーの中国向け輸出品として一番多いのは、HS分類で表せば、第9部の木材、次いで、宝石・貴金属類です。第5部の鉱物性生産物、この中には電力が含まれます。次に農作物です。豆や米などが多く輸出されています。第7部はゴムです。最後に第1部が先ほど示したカニ等の動物性生産物となっています。御覧いただければお分かりのように、ほぼ一次産品で占められている状態です。

中国のミャンマー向け輸出、ミャンマーの中国からの輸入を見ますと、16部の機械、17部の車両、卑金属、繊維製品、化学工業製品、そして鉱物性生産物となっています。こちらは逆に、ほとんどを工業製品が占めています。一目瞭然ですが、極めて垂直的な構造です。

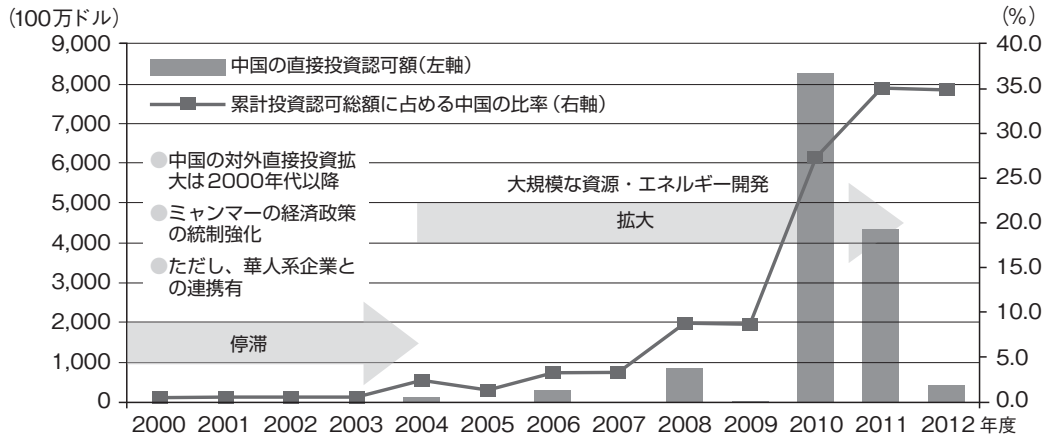
また、ミャンマーの輸入超過の状態がずっと続いて

いました。このことは、翻って、関係が密であったにもかかわらず、ミャンマーの産業開発に繋がらなかった事がうかがわれます。

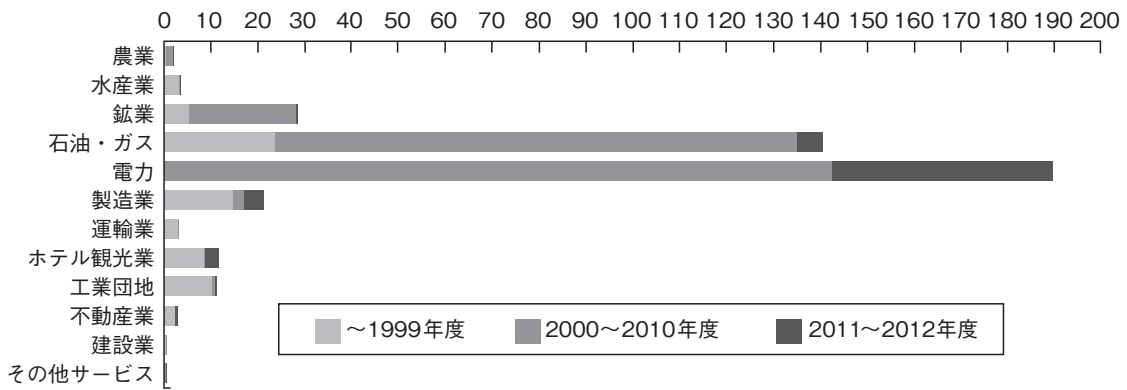
■ 中国の投資拡大による資源・エネルギー開発とミャンマーの一次産品輸出依存への懸念

続いて投資について見ます(資料3-10)。中国からの直接投資は、1992年に初の案件が認可されましたが、2003年まで、件数で言えば13件と少なく、金額では3,800万ドルに過ぎませんでした。中国からの投資は、ここまで停滞してきたと言えます。

その要因として、中国の直接投資が拡大するのが、そもそも2000年代に入って以降だったこともあります。1990年代ミャンマーは、特にアジア経済危機以降、閉鎖的な経済制度が取られたために、外国からの直接投資先として、敬遠されたことがあります。ただし、外国直接投資法にはよらない、華人系企業との連携が



資料3-10 中国からの直接投資の拡大
出所:CSO, Statistical Yearbook, Selected Monthly Economic Indicatorsより作成



資料3-11 直接投資産業別構成 (累積認可額)
出所:CSO, Statistical Yearbook, Selected Monthly Economic Indicatorsより作成

あったことに留意が必要です。

2000年代半ば以降、中国の投資は大幅に拡大します。2010年に中国はミャンマーの最大の投資国になっています。1989年から2012年までの全ての認可額の累計の内、約35%を中国が占めています。

中国の投資拡大の内容のほぼ全てが、大規模な資源・エネルギー開発です。2012年以降、中国の投資額が減少しているように見えます。しかし、新制度以降の、投資の様子見だったことも含めてだと思いますが、外国投資額全体が減少しているため、中国の投資額が際だって減ったことにはなりません。今後は西側諸国からの投資が増えると言われていいますので、中国からの投資は若干減少する傾向にあると思います。

資料3-11は産業別に見たものです。すでに述べたように、電気と石油・ガスに偏重する形です。この約7割～8割を中国が占めます。

ミャンマーは慢性的な電力不足に苦しんでいます。ミャンマーの電力事情に大きな影響を与える500メガワット以上の発電所は、建設中のものを含めて全

て中国が関わっています(資料3-12)。

資源・エネルギーの開発については、2001年の開発権の獲得を端緒にしています。2013年10月に、ヤカイン州のインド洋側のチャウピューから、国境を通過して雲南省の昆明まで通じるパイプラインが稼働しました。このパイプラインには、石油パイプラインも併走されます。

このような資源はこれから生産段階に達するわけですが、今後さらに中国への資源・エネルギーの輸出が大幅に拡大することが見込まれます。これによりミャンマーの貿易赤字が減少すると見込まれます。しかし、同時に現在、天然ガスが輸出の40%を占めるミャンマーが、さらに一次産品輸出に依存することが懸念される状態になっています。

■ 相対的には低下したものの 民政移管後も重要であり続ける中国との関係

民政移管後の変化に関してですが、選挙が実施された後、テインセイン大統領が最初に外遊先に選んだのは中国でした。当初ミャンマーの民政移管は、「ワイン

資料3-12 中国が関係する大規模水力発電所

州・地域	発電所名／発電量	関係中国企業など
マンダレー地域	イエユワ／790W	2010年12月運営開始。中国が2億ドルの特別借款供与。CITC、中国水利水電建設集团公司、CNEEC、CHMC
カチン州	チブウェ／2800MW	2007年建設開始、中国電力投資集团公司
	カウンランプ／1700MW	
	ライザ／1900MW	
	ラキン／1400MW	
	バセー／1600MW	
	ピゾウ／2000MW	
	ミッソン／6000MW	同上、2011年建設中止
カレン州	ハッジー／1360MW	中国水利水電建設集团公司。電力のほとんどは対へ輸出予定
カヤー州	ユワティッ／600MW	2010年1月MOU締結。中国大唐集团公司
ヤカイン州	レイミョ／500MW	中国大唐集团公司
シャン州	シュエリー(1)／600MW	2009年5月運営開始。中国にとって初の近隣諸国におけるBOTによる水力発電所建設。雲南機械設備輸出入公司及び中国水利水電建設集团公司が1億5,000万ドルで建設。90%を中国に供給
	シュエリー(2)／640MW	雲南機械設備輸出入公司
	シュエリー(3)／800MW	
	タサウン(上タンルイン(モントン))／7100MW	中・タイ・ミャンマーの合同事業。中国長江三峡集团公司が参加。国内最大の水力発電所となる見通し
	上タンルイン クンロン(1)／1400MW	汉能控股集团有限公司
	ナウンパ、マントウン／1200MW	中国水利水電建設集团公司

ボトルのラベルを付け替えるだけだ」という評価もされましたが、大方の予想を良い方に裏切る形で民主化が進む中で、ミャンマーと先進諸国の関係が改善されました。

軍政時代の緊密化については、中国が体制の安定の維持に寄与した点で否定的評価がなされる一方、国際社会と繋ぐチャンネルとして役割を果たしたと評価されることもあります。

また、中国への過度の依存は、ミャンマーだけでなく、周辺諸国にとっても望ましくないため、例えば、インドなどが積極的にミャンマーに関わろうとする等、諸外国の接近策を誘因したこともあります。

現在、ミャンマーは国際社会に復帰する中で、特にアメリカとの関係が大幅に改善したことで、経済制裁のほとんどが解除されました。この中で、中国の重要性は相対的に低下したことは否めないと思います。しかし、これまで見てきたような、経済の相互依存性を考えた時、隣国で大国の中国との関係の重要性は、大幅に低下することはありません。

■ 国民の反中感情に配慮しつつ

いかに対中関係を国内改革に関連づけるか

両国の関係を見る上で、もう一つ重要なのが、国民の反中感情です。20年の長きにわたり、中国との関係が緊密化してきたことで、国民の中に不満が鬱積してきています。その理由として、中国の援助が戦略的に実施されていることが挙げられます。また、援助の受

け手である軍政にとって体制の安定に寄与するかどうか重視されてきた側面があるので、庶民にとってその協力が一般の生活に裨益すると受け止められるものでもありませんでした。特に少数民族にとって、その感情は強かったと思われます。

そのことを象徴する例が、2011年に建設が中止されたミッソングダムです。これは国境地域のカチン州に位置しますが、反対運動に応える形で建設が中止されました。もう一つの事例であるレッパタウン銅鉱山開発は、ミャンマーの軍企業と中国の国有企業との合弁事業です。これも軍政時代には考えられなかったことですが、軍の企業が銅鉱山の開発を中国と手を組んで行なうことに対し、国民が黙っていなかったということです。いったん中止に追い込まれましたが、アウンサンスーチー氏が委員長を務めた調査委員会が、「法に基づいて実施された案件であり、再開すべきだ」という判断をしました。ただし、国民の反対の感情に応えるかたちで、ミャンマー政府の取り分を大幅に増やす形に契約が修正されました。

二国の関係を振り返ってみた時に、ミャンマーが多方面外交を展開すれば、中国との関係は相対的に低下する流れであったわけですが、経済の相互依存性、隣国の大国との関係を見た場合、短期的に変化することはありません。国民の反中感情にも配慮しつつ、いかに国内改革と両国の関係を関連づけるかが重要になるのではないかと思います。

北タイと中国の関係 移民が生み出す関係性

王 柳蘭

京都大学 白眉センター／京都大学 地域研究統合情報センター

本日は北タイと中国との関係について、移民研究の視点からお話しします。問題意識として、「ボーダー」と言うと、通常は国際関係の観点から捉えられます。しかし、ここでは人類学的な視点を活かし、移民あるいは少数民族のボーダーの捉え方、少数民族のボーダーの越え方から地域間関係を考えます。つまり、文化や宗教を担いつつ国家と国家を繋ぐ人びとの生き方から、国家間摩擦があると表面的に言われる中で、「下からの共生」のあり方を探りたいと思います。

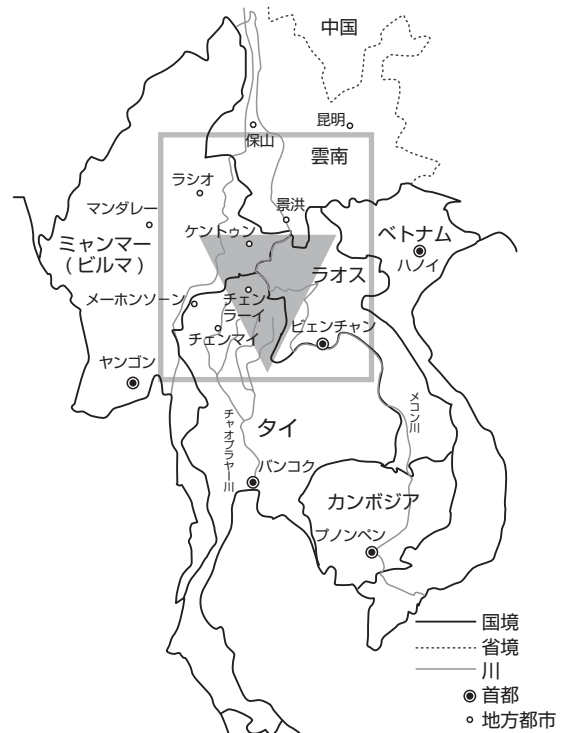
取り扱うテーマは、「タイへの越境と地域間関係の変遷について」です。19世紀半ばから1940年代頃までをまず扱い、その後、「20世紀半ばの激動と地政学的変化」、そして、「経済活動と宗教活動の循環」に触れた後に、「再び国境を越えて」ということで、1980年代以降の展開をお話しします。

タイ、ミャンマー(ビルマ)とラオスを含む国境域はこれまで「黄金のトライアングル」と言われてきました。この地域ではケシの栽培と流通が盛んに行われていたので「黄金」と表象されてきたのです(資料4-1)。現在はこれらの三つの地域に中国の雲南省を加えて、「黄金のトライアングル」から「グレーター・メコン・サブ・リージョン(Greater Mekong sub-region)」あるいは「黄金の四角地帯」と言われるようになりました。この地域のボーダーは観光化が進み、人の往来も活発になっています。

ミャンマーからの商人が国境沿いに往来し、タイやラオスのボーダーにおいても、中国からの安い果物等が往来していて、かつての黄金を表象したケシをイメージする地域ではなく、この地域は現在、メコン川をはさんだカンボジア、ラオス、ベトナムも含めて大きな展開、変化を経験しています(資料4-2、4-3)。

■ 中国、インド、パキスタン系ムスリムが形成する北タイのイスラーム地域社会

今回対象とするムスリムは、中国語で「回族」と言います。中国にはムスリムとして10種類の少数民族がいま



資料4-1 雲南、ミャンマー、タイ、ラオスを含んだ黄金の四角地帯
出典：筆者作成



資料4-2 タイとミャンマーの国境
筆者撮影



資料4-3 タイとラオスの国境
筆者撮影

すが、その内の一つです。中国にいる56の民族の内、55が少数民族ですが、回族はその内3番目に大きい民族で、雲南省に約64万人います。アラブやペルシア、トルコ系のムスリムの軍人、商人等が現地化を進めて、回族

資料4-4 交易と地域間関係
雲南～北タイ(19世紀半ば～1930年代頃)

- 雲南から域外へ
鉱山資源(鉄、銅、鉛など)、中国産の地織、木綿
- 雲南への輸入
主要産品: 綿花(ビルマ・バーモー)
ルビーなどの鉱石類(ビルマ・カチン山地)
森林資源(象牙、鹿茸、虎骨など、北タイ)
一部アヘン(ビルマ、シャン州北部)
- 中継地ビルマの役割
アヘン 雲南⇒ビルマ、シャン北部⇒タイ
- 雲南域内流通品(一部域外へ)
茶(雲南、普洱)
塩(雲南、磨黒)

出典: Chiranan Prasertkul (1989) *Yunnan Trade in the Nineteenth Century: Southwest China's Cross-Boundaries Functional System*. (Asian Studies Monograph No. 044). Bangkok: Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University; Forbes, Andrew D.W. (1987) "The 'Cin-Ho' (Yunnanese Chinese) Caravan Trade with North Thailand during the Late Nineteenth and Early Twentieth Centuries." *Journal of Asian History*, 21 (1): 1-47; Hill, Ann Maxwell (1998) *Merchants and Migrants: Ethnicity and Trade among Yunnanese Chinese in Southeast Asia*. (Monograph 47). Yale Southeast Asia Studies; 栗原 悟 1991「清末民国期の雲南における交易圏と運送網——馬のはたした役割について」『東洋史研究』50(1): 126-149; 馬 維良 1996「雲南回族馬幫貿易」『回族研究』21: 18-26より筆者作成。

社会が芽生えたと言われています。教派は様々ですが、本日の報告で対象とする人達の多くは、雲南回族の大多数を占める「カディーム派」と言われている人達です。

タイはほとんどが上座仏教圏に位置しますので、イスラームは限られた割合しか占めていません。特にムスリムは、マレーシアとの国境沿いに集中していますので、北部はかなり割合が小さくなります。北部における雲南系ムスリムは、統計的調査には表れませんが、2000年の時点で1万から2万人います。

北部に分布するムスリム人口はタイ全体の1.53%ですが、その中にはインドやパキスタンから移動してきたインド、パキスタン系のムスリムがいます。中国系のムスリムとインド、パキスタン系のムスリムの二つが、北タイにおけるイスラームの地域社会を形成しています。

■ 19世紀半ばから20世紀半ばの
北タイにおけるムスリム商人の往来と定着化

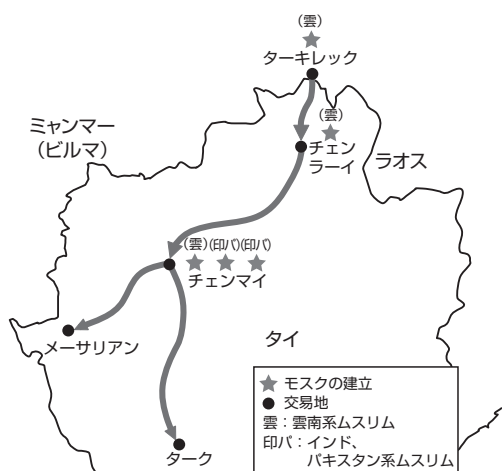
現在でも、かつてもそうですが、雲南にはチベットやタイ、ミャンマーに通じる交易路が展開していました。雲南から域外には、中国の木綿や地織物、鉱山資源が輸出され、雲南にはビルマの綿花やルビーなどの鉱石類、森林資源が輸入されていました(資料4-4)。雲南域内でも、茶や塩などが流通しましたが、北タイとの関連で言うと、アヘン等が重要で、交易に関する歴史的な研究ではアヘンを扱ったものは多くあります。

このような中で北タイにおいて、19世紀末からムスリム商人の往来とその一部による定着化が進み、1920

資料4-5 交易者としての雲南系ムスリムの移住要因と
コミュニティの特徴

- 移住ファクター
- ① 雲南、タイ、ビルマ地域間交易
 - ② 雲南大理、杜文秀の乱(1856～1872)
→さらにビルマで交易を軸に土着化、後にタイへ再移住
- タイ定着後のコミュニティの特徴
- ① 小規模
 - ② 中国へ帰還するのがほとんど(非定着型)
 - ③ 雲南系ムスリムの男性中心
 - ④ インド、パキスタン系ムスリム商人(布や精肉業)と合同モスク

出典: 筆者作成



資料4-6 雲南系ムスリムの移動と
北タイ・ビルマ国境におけるモスクの建立

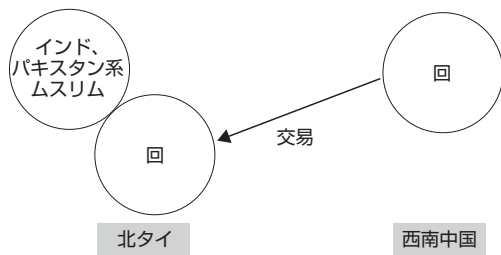
出典: 筆者作成

年代には小規模なムスリム・コミュニティがチェンマイで形成されました(資料4-5)。雲南の域外に定着したムスリムには、交易者に加えて、一部は雲南の大理で生じた清朝とムスリムの対立等でビルマに逃れた人もいます。そのうち、チェンマイにコミュニティを形成した人達の中には、現在では鄭和の末裔として、タイや中国の新聞や学術界から脚光を浴びて、その家族史が取り上げられてられている人達もいます。

交易地点とモスクの建立から、この人達の移動を見ると、北タイとビルマの国境地域のターキーレックから入る場合が多かったのですが、そのあとチェンラーイ、チェンマイ、場合によってはメーサリアン、タークと南の方に展開しました(資料4-6)。

その中で雲南系ムスリムがコミュニティを作ったケースと、作らなかったケースがあります。メーサリアン、タークには、ムスリムの中国人が交易に行きましたが、そこに定着はしませんでした。現在に至っても、そこでは中国系のムスリム・コミュニティは形成されていません。

ビルマ側のターキーレックや、タイ側のチェンラーイやチェンマイには、定着した人達がありました。また、20世紀半ばの新規移住者が、このコミュニティに合流



資料4-7 19世紀末から20世紀前半までの雲南系ムスリムと地域間関係——経済的ネットワーク
出典：筆者作成



- 1919年生、男／雲南、通海出身／回族／商人
- 1949年8月出国／雲南→ミャンマー→タイ(1953年)

資料4-8 中華人民共和国成立直前の移動
出典：王柳蘭『越境を生きる雲南系ムスリム——北タイにおける共生とネットワーク』(2011)より作成

したことで、コミュニティが拡大しました。この時期にインド、パキスタン系のムスリムもチェンマイに定着し、モスクが建ち始めました。

この時期の地域間関係は、主に交易商人たちのネットワークにより関係づけられます。経済的ネットワークを中心に、ムスリムの視点から見ると、資料4-7のような形になります。この後、雲南系ムスリムをめぐる対外関係は大きく変化するので、次にフィールドワークの視点からお話しします。

■ 内戦、冷戦の影響下での雲南系ムスリムの移動——20世紀半ばの地域間関係

20世紀半ばの激動の時代、すなわち1940年代の国共内戦をへて、中国共産党政権の樹立、さらに「ミニ冷戦」、代理戦争のようなものがミャンマーや中国、タイで展開されました。特に1949年に蒋介石が台湾に逃れてからは、一部の国民党軍がミャンマーに流れ、内戦がアメリカや反共産主義を取っていたタイも巻き込んだ「ミニ冷戦構造」という形になりました。

こうした大きな国際関係の変化の中で、漢人や多くの少数民族も中国から逃れました。雲南のムスリムも例外ではなく、資料4-8に示した人の場合は、1949

資料4-9 現在タイに住む雲南系ムスリム

番号	出生年	出国年	出国年齢	中国にいる家族
1	1934	1948	14	兄
2	1943	1958	15	兄
3	1934	1950	16	兄
4	1933	1950	17	弟
5	1931	1948	17	姉
6	1929	1948	19	オイ
7	1929	1948	19	弟
8	1927	1947	20	弟
9	1929	1949	20	弟
10	1927	1947	20	オイ
11	1924	1945	21	オイ
12	1924	1945	21	兄
13	1927	1948	21	弟

出典：王柳蘭『越境を生きる雲南系ムスリム——北タイにおける共生とネットワーク』より作成

年8月に出国しています。1949年の10月に中華人民共和国は樹立しますが、それより前の出国です。

この人は雲南で商売をしていました。この事例の人を含めて、かつて中国のみならず、越境してミャンマー、タイにまで足を運んで商売をしていた人達は、共産党の様々な軋轢により商売ができなくなり、政治的経済的不安定化が進む1940年代後半から次第にタイやミャンマーに流れてきます。

資料4-9の1から13はタイに現在住んでいる中国雲南系ムスリムのデータの一部で、中国側の資料『通海県華僑及僑眷登記表』(1979年)にもとづいています。中国からの出国年を見ますと、早い人で1945年頃から出ています。年齢的には10歳代から20歳代前半です。すなわち、10歳代から、中国での生活の安定が望めなくなった時、ムスリムは中国を離れたのです。その時、家族を中国に残して行くわけですが、ここに載っている家族は現在生きている人達です。場合によっては、両親や兄弟を置いて故郷を去りました。

■ 北タイ国境に生まれた「難民村」と雲南系ムスリムの自己像の変化

この時代の国際関係は、大枠では内戦や冷戦と言われますが、そこには、主として国民党軍主導でアメリカがバックにあったマスター・ナラティブとしての「大陸反攻」がありました。これは漢人の国民党軍が主導しましたが、雲南ムスリムにとっては、自分達がこれまで越境して自由に行っていた交易活動がいったん遮断されるという痛い経験になったわけです。

特に、資料4-8の事例の雲南系ムスリムのように、もともと兄弟がいて祖父の代から交易を始めていたけれども、1949年に一人で祖国を脱出します。しかし、脱出して難を逃れたと思った時、ミャンマーで国民党軍の軍隊に徴用されます。このような国民党軍との不

幸な共依存関係が一時的に形成されたといえます。

その結果、中国から逃げたムスリム移民は、マスター・ナラティブとしての中華民国主導の「大陸反攻」とは異なる歴史的経験と感情を現在も持ち続けています。それはタイ移住後の彼らが故郷と取りなすネットワーク、中国との関係にも大きく影響します。

その結果、1950年代から「難民村」が北タイ国境にできます。当時この地域では、タイの軍人が書いているように、国民党軍は国境を越えて食べ物を取りに来たり、大陸反攻のためにタイにやってきました。さらには国民党軍の家族がいる場合、タイ領内で家族を作るため、「難民村」ができました。

資料4-10の黒と白の丸は、雲南系漢人と雲南系ムスリムとの混住状態を示します。圧倒的多数の黒が漢人で、ムスリムの人口が少ないことがわかります。

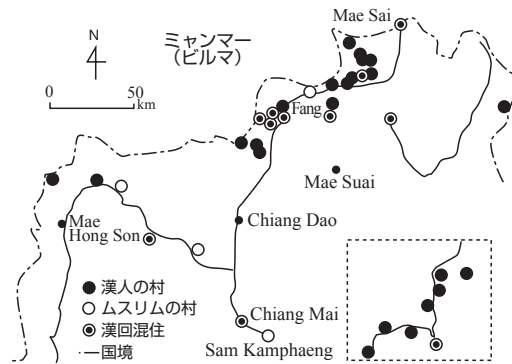
こうした人口的なバイアスも、雲南系ムスリムの北タイにおける生活、そして、自己像に大きな影響を与えます。中国では「回族」、「回民」と言われてきましたが、タイの中でどのような自己像の変化があったのでしょうか。まず一つとして、交易にしる、徴兵されたにしる、国境の往来状態は不安定でしたが、タイに定着するとさらに壁にぶつかります。すなわち、不法入国者としてタイ国籍がもらえないなど様々な不利な状況が重なって、「難民」になりました。それと共に、故郷との往来は断絶されます。

これに加えて「難民村」では、漢人の大陸反攻に便乗する形で、経済的な活動基盤を持つ必要があったため、「黄金の三角地帯」と言われたように、彼らはケシ栽培をしたり、一部はその関係から脱出して茶の栽培等を行いました。漢人との経済的な共依存関係を結ぶ必要があったこと、また、雲南を故地とする同郷という共通点があった点から、「雲南人」という大きなくくりのもとで同胞意識が醸成されました。

しかし、雲南系ムスリムは人口的に少数であり、さらに文化的・宗教的な差異があったため、必ずしも漢人系の人達とおなじ自己像を共有することはできず、マイノリティとしての意識がありました。

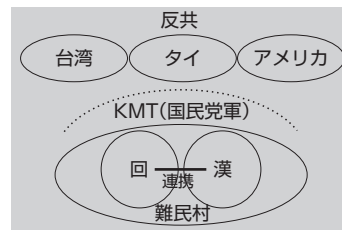
■ タイで漢語を話すイスラームという多重性を持つマイノリティ「Ho」

さらに、もうひとつの特徴は、雲南系ムスリムは、タイという環境で漢語を話すイスラームです。こうした出自を背景に、タイ社会は彼らのことを「ホー(Ho)」と呼びました。その結果、タイのムスリム社会でも、雲南系ムスリムは、異なる民族的背景を持つということ



資料4-10 北タイの難民村における雲南系漢人と雲南系ムスリムとの共存(1995-2000年)

出典:王柳蘭「越境を生きる雲南系ムスリム—北タイにおける共生とネットワーク」より作成



資料4-11 20世紀後半以後、冷戦期の地域間関係
出典:筆者作成

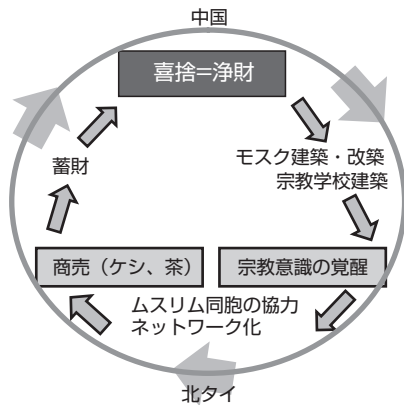
で、何重にも他者と差異化される、すなわち「多重性を持ったマイノリティ」になります。この結果、彼らはタイ社会で否定的なイメージを付与され、国家による阻害や排除を経験しました。

こうした民族のくくりの下に隠れた人々の自己像は、私がフィールドワークをしていて人々と接しているとよく感じ取ることができました。特に一世については、次世代、二世の人達に、自分の越境経験や自分がどのようなことをミャンマーでしてきたかを、ほとんど語りたがりませんでした。私の一世に対するインタビュー調査を二世の人達が横で聞いていて、その内容に二世たちが驚くことも珍しくありませんでした。

この時期の国際関係は、「反共」一色だったのですが、ムスリムの視点から見ると、「難民村」の中のケシを中心にした経済的な共依存関係があり、「漢」と「回」は、一つの大きな国民党軍の傘下にありました。国際的にはタイ、台湾、アメリカという枠の中で関係を結び、中国とはこの時期、関係を持ってませんでした(資料4-11)。

■ ムスリム同胞の協力とネットワーク化により北タイでイスラーム的環境が構築される

こうして見ると、自己像の変化等の否定的なイメージが多いのですが、雲南系ムスリムにとっては積極的な側面も見いだすことができます。それは雲南系ムスリムの出身地の多様化と、20世紀に「難民」として多くのムスリムが入ったことにより、当初は小規模だった



資料4-12 雲南系ムスリムをめぐる人・モノ・カネの循環型ネットワーク

松本ますみ「イスラームへの回帰：中国のムスリムたち」(イスラームを知る7) 山川出版社(2010年)をもとに筆者作成



民族料理とタイ料理の組み合わせ 2世に開かれた宗教教育環境

資料4-13 言語と食、宗教を重要視した文化の継承

出典：筆者作成

ムスリム・コミュニティの人口が増えたことです。

その結果、ムスリム同胞の協力とネットワーク化が可能になりました。商売による蓄財を開始し、それを喜捨、浄財にして、宗教学校を建築し、宗教意識が覚醒する形が生まれました。すなわち、雲南系ムスリムのコミュニティをつなぐモノ、カネ、人のネットワークが徐々に形成されました(資料4-12)。

なかでも彼らは、言語と食べ物と宗教を大事にしました。言葉はアラビア語とタイ語と中国語を話します。料理もタイ料理に加え、中国の民族料理を作る。宗教・教育環境として、イスラーム学校やモスクをたくさん建てました(資料4-13)。

また、どのような人たちがコミュニティのリーダーに選ばれたかという点、イスラームに対する宗教的知識を持つ人よりも、まずは経済的成功者がリーダーになり、その中で信頼を集め、かつ宗教の復興に熱心な人達を選ばれました。

例えば、資料4-14に挙げた宗教学校・アッタクワー学校の建立者は、1946年に自分の村が共産党軍に攻

資料4-14 雲南系ムスリム指導者の台頭 忽氏の移住と定着

1914	雲南巍山に生まれる。村の地区長など歴任
1946	共産軍により村が攻撃される
1950	出国し、ミャンマー(ビルマ)で商売を開始
1951	北タイ、チェンマイへ移住
1953	インド、パキスタン系ムスリム女性と結婚
1970	雲南系モスク「三百塊清真寺」(サンパコイ・モスク)新設
1972	マドラス「敬真学校」(アッタクワー)の新設 →サウジアラビアなどへ留学可能となる

出典：筆者作成

資料4-15 雲南系モスクの増加

	設立者	教区名	モスク設立
1	雲南	タートン	1974
2	雲南	ファン	1975
3	雲南	フォファイ	1985
4	雲南	アンカーン	1987
5	雲南	バーン・ヤーン	1970-1980
6	雲南	バーン・ホー	1890/1917 1966年再建
7	雲南	サンパコイ	1970
8	雲南と印・パ	チャンブアク	1877
9	印・パ	チャンクラーン	1870
10	?	チェンマイ	?
11	雲南	ドイサケット	1972
12	雲南と印・パ	サンカンペーン	?
13	印・パ	ノンペーン	1950

出典：筆者作成

撃されたためミャンマーに出国し、1951年に北タイにやってきます。その後、インド、パキスタン系ムスリムの女性と結婚し、自分の商売で蓄財した莫大なお金を投資し、モスクや学校を建てます。その結果、二世以後のムスリム達がアラビア諸国などへの留学が可能となる礎を築きました。

結果的に、20世紀半ばの中国からタイにまたがる政治的・経済的動乱は、ムスリムの社会形成において、プラスの面もあったのです。すなわち、1890年代から1920年代には、資料4-15の6番、8番、9番のモスクしかなかったのですが、20世紀後半になり、雲南系ムスリムによりモスクがどんどん形成され、北タイでもイスラーム的環境ができ、南タイに集住するムスリムと異なる形で移民達がコミュニティを作るようになったのです。

例えば、20世紀初頭にチェンマイ市に建てられた王和モスク(バーン・ホー・モスク)は、草葺きの1階か2階建てでしたが、現在は2階建てのコンクリート型モスクで、改築等に力が入れています(資料4-16)。

■ 中国の「愛国愛教」精神に思いを重ね 国境を越えたイスラームの連帯が組織化

こうした国内のイスラーム環境の構築に加え、中国との国境が開くと、彼らは故郷を訪問し始め、中国の



上:20世紀初頭の王和清真寺(バーン・ホー・モスク)/バーン・ホー・モスクの雲南系ムスリム二世が保存していた写真より複製。右:1966年の改築後(筆者撮影)

資料4-16 20世紀初頭のモスクと改築後のモスク

資料4-17 雲南系ムスリム巡礼団(1999年)の参加者

北タイ(計16人)
ファン郡(1人)、パイ郡(1人)、チェンマイ市(14人)

ミャンマー(計10人)
ヤンゴン(2人)、タウンジー(2人)、マンダレー(2人)、ターケレック(2人)、ラシオ(1人)、タンヤン(1人)

中国(計17人)
雲南省15人(峨山11人、通海4人)、内モンゴル自治区2人

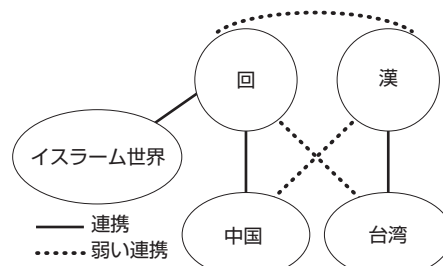
出典:筆者作成



資料4-18 合同マッカ巡礼のための説明会
筆者撮影



資料4-19 合同マッカ巡礼
筆者撮影



資料4-20 冷戦後から現在の地域間関係
出典:筆者作成

「愛国愛教」という精神の流れに自分達の思いを重ね、様々な活動に発展させました。特に、彼らは宗教活動に熱心になります。その結果、従来はタイの中でお金が回っていたのですが、現在、同じ展開が国境を越えて中国のムスリム向けに起こっています(資料4-12)。

例えば、合同マッカ巡礼が組織されます。雲南から北京経由でマッカを巡礼するのは、非常に難しかったと、ムスリムは言います。親族訪問で北タイに入城し、そこからマッカ巡礼ツアーに参加する。この時、巡礼団の組織者もタイの雲南系ムスリムで、このムスリムたちは北タイのみならず、ミャンマーからもマッカ巡礼に行きたい人を召集しました。また中国からも親族を通じて召集して、合同で雲南系のムスリム達のマッカ巡礼団を組織しました(資料4-17)。

例えば、マッカ巡礼のための説明会が北タイで行なわれました。資料4-18の左側は中国系のムスリムです。この右側のリーダーはインド、パキスタン系ムスリムです。この人達は、先ほど述べた宗教学校の卒業生です。中国系については、雲南系ムスリム二世に当たります。

資料4-19の3人の記念写真は、合同マッカ巡礼に中国から参加した2人の雲南ムスリムと彼らを招聘したタイの雲南系ムスリムです。真ん中の人はタイの雲南系ムスリムで、その左右に立っているのが親族という名目で、実際には親族関係とは離れているのですが、親族ビザで合同マッカ巡礼に参加するためにタイに来ました。

■ 国民国家の枠を超え、国際関係のマクロな文脈と異なる水脈で維持される移民のネットワーク

ここで冷戦後から現在の地域間関係を雲南系ムスリムの視点から見てみます(資料4-20)。漢人とムスリムはタイにおけるマイノリティとして、とくに雲南という故地の名のもとに緩い連携をとっていますが、雲南系漢人は国民党軍が主体だったため、台湾との連携を維持しました。一方の雲南系ムスリムは冷戦下・内戦下にポーターとして国民党軍に徴用されたという、差別的経験等があったため、一部のリーダー格を除いては台湾との連携も一部にはありますが、中国との繋がりの方を積極的に作っています。さらに彼らはイスラーム世界との関係を国民国家の枠組を越えて形成しています。マスター・ナラティブとして、反共・冷戦等で語られたものとは違う形で、雲南系ムスリムは地域間関係を展開し、多元的な方向で社会を形成してきました。

国家ベースの国際関係、あるいは、そこから派生する辺境の研究を超えて、「変境(Change border)する」主体、「境界を変えていく」主体にシフトすることで、多元的な共生関係、少数民族あるいは、そこに住む人達の視点から、国際関係を見ることができます。宗教や文化間交流から見える地域間関係を捉えると、政治経済主導のマスター・ナラティブとは異なる、ボーダーの動態と声が捉えられると考えました。体制転換期における移民のネットワーク戦略は、国際関係等のマクロな文脈とは異なる水脈で維持・展開されています。

台頭する中国の影で シンガポールの内なる摩擦を例に

久末 亮一

ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター

中国が台頭してきたことのインパクトとして、代表的なものでは、領土・領海問題や経済摩擦などが多々起こっています。これらは国と国との関係として、捉えられる問題です。ところが、最近はそういう「くくり」だけでは理解できない摩擦・問題が起こっていることに、私は着目しています。そういった観点から、今回のテーマに沿ってお話いたします。

先ほど王柳蘭氏から「下からの共生」ということに触れられましたが、私がこれからお話するのは「下からの不和」という話です。

■ シンガポールの基本①

—— 経済発展を志向し、全方位外交を基礎とする

シンガポールとは何か。これは、みなさん御存じのように、マレー半島の先端にある都市国家です。独立したのは1965年で、比較的若い国家です。しかし、都市国家として経済発展を重視した政策を取ってきたので、今や一人当たりのGDPが4万ドルを超えています。この額は日本より高く、先進国の水準に達しています。ただし人口は530万前後ですので、小さい都市国家になります。

この国の成り立ちを遡ってみましょう。シンガポールは、1819年にイギリスがアジア進出の拠点として、自由港として建設しました。これは何を意味するかと言えば、シンガポールは地球規模のレベルで、ヨーロッパとアジアとの東西交易を結ぶ中継点、アジアの域内貿易を中継する場所という役割を担ってきたことです。

19世紀の半ばからシンガポールが担ってきた、もう一つの重要な役割があります。東南アジア、特にイギリスの植民地であった、後背地マラヤのプランテーション開発や鉱山開発の労働力需要を契機として、中国の南部から移民が大量に押し寄せます。シンガポールは、この中国系移民をまず受け入れ、東南アジアの各地、特に英領マラヤなどに流すという、移民の中継地の役割を果たし始めます。これが現在、シンガポールが多民族であるなか、およそ7割以上を占める程に

高い、華人比率の淵源になります。

戦後になるとシンガポールは、イギリスの自治領であるマラヤ連邦に参加します。しかし、マラヤ連邦の中の対立関係から、1965年にこの連邦を追放される。このような形で、やむをえず独立せざるをえなくなります。ここでシンガポールは困難な現実と直面するわけです。独立国家でなくてはならない。国民国家でなくてはいけない。しかし、小都市であることにかわりはない。

北にはそれまで属していたけれども、今や敵対するマレーシアがいる。南にはインドネシアがいます。そして国内には、当時は政治状況が不安定で、共産主義者、左派勢力が少なからずいました。さらに、多民族社会ゆえの民族間対立もありました。

こうした中で、「国家存亡への危機感」が、常にシンガポールを駆り立ててきました。したがって、シンガポールが、特に建国の父、リー・クアンユーが目指した柱は、二つあります。一つは、お金がなければどうしようもないので、経済発展を目指す。もう一つは、とにかく、特定の側や敵を作らない全方位外交を基礎とする、という二つの軸です。

このような中での対中関係に触れますと、基本的には、安全保障のマクロ面では、アメリカに依存する関係があるため、表面的には反共でしたが、非公式に北京との関係も維持し続けます。これがシンガポールのプラグマティズムだと私は思います。リー・クアンユーは有名なセリフを残しています。「国家生存・国民生活のためには、悪魔とでも取引する」。これがまさに象徴しています。

■ シンガポールの基本②

—— 華人優位ではあるが単なる親中国ではない

このようにして成立した「多民族国家」シンガポールですが、この国には建前と本音があります。2012年度の統計での人口構成を見ると、華人系が74%、マレー系が13%、インド系が9%です。その他が4%です(資料5-1)。独立してから随分時間がたちますが、シンガポールは「多民族国家」と言いつつ、人種間の融合は実はありません。あくまでも分離社会を形成しているということです。

しかし、政治的な理由や歴史的な背景から、表面的な建前としては、多民族協和が常に象徴されます。シンガポールがわざわざこのようなPRをするのは、「協調を保っています」、「調和を醸し出しています」ということを前面に出す必要があるためです。しかし実際には、

そうではありません。人種間の融合はなく分離社会であり、暗黙の了解として華人の多数優位性を維持しています。

しかし、一つここで誤解が生じます。華人優位であるがゆえに、シンガポールは親中国ではないか、という見方をしたり、考える人がいますが、これは大きな間違いです。

たしかに、シンガポールは「Speak Mandarin」キャンペーン（「中国語を話そう運動」）をしています。また、中国からの移民労働力を受け入れ、巨額の対中投資も行なっています。しかし、これは急成長している中国の経済力、人材力を取り込むための政策に過ぎません。あくまでも、それだけのものです。これはすべて国家生存のためのプラグマティズムが駆り立てて行なわせていることで、それは「対中接近の方便として、華を強調する」ことに過ぎません。要は利用しているわけです。

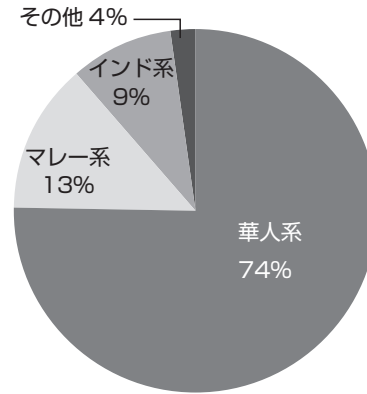
逆に、シンガポールが中国の橋頭堡として認識されることは、現在でもそうですが、国家の自滅につながります。したがって、華人数優位でありつつも、一つの国民国家シンガポールであることは、絶対に崩せない前提になります。

■ 中国との関係を維持しつつ、安全保障の枠組みは米国を軸とするアジア太平洋秩序を利用

こうした中で、外交・経済関係がどのように推移しているかについて、大雑把ですが見ていきます。まず対中外交関係ですが、シンガポールと中国との正式な国交樹立は、1990年に入ってからです。非常に遅いのです。これはどういうことかといいますと、隣国のインドネシアは大国ですから、シンガポールは常にインドネシアを意識します。そうした関係で、インドネシアがどう動くかをずっと待っていました。インドネシアと中国の正式な国交の樹立が1990年です。そのタイミングを待って、インドネシアが踏み切ったら、シンガポールも踏み切るという形になったのです。

一方で、シンガポールの建国以降、非公式には中国との関係も維持しています。また、全方位外交を基本としているので、中華民国・台湾とも現在に至るまでずっと親密な関係を保っています。

しかし、大きな安全保障の枠組みは、米国を軸とした既存のアジア太平洋秩序に大きく依存します。したがって、米軍には拠点を供与しています。シンガポールは、これを南北の隣国、マレーシアやインドネシアに対する牽制として利用しています。ただし、中国と



資料5-1 シンガポールの人口構成比(2012年)

その他ASEAN諸国との間、あるいは、中国と日本との間の領土・領海問題については、あくまでも中立的態度を取ると常に述べています。

■ 習近平はリー・シェンロンに 従来よりも一歩踏み込んだ態度を要求

シンガポールは、中国の台頭が必然であるとも考えています。例えば、建国の父であるリー・クアンユーが2012年に出した『Hard Truths』という本があります。その中でも中国の台頭は必然だということを繰り返し述べています。

ただし、紛争が激化すると、地域の中継点たるシンガポールそのものの存亡、あるいは、利益に直接関わります。紛争激化だけは避けたいのが本音です。シンガポールは中国の台頭と、アメリカの衰退という趨勢を受けて、巧みにバランスをとっています。

リー・クアンユーの息子であるリー・シェンロン首相は毎年中国を訪問し、両国関係の強化に力を注いでいます。2013年8月に彼は「シンガポールと中国との関係は順調に発展し、中国の持続的な成長と繁栄にともなって両国の関係はますます緊密になるだろう」と述べています。

それに対して中国は従来、鷹揚にうなずいて応じていましたが、2013年は少し変化がありました。中国側から具体的に、もう一歩踏み込んだ物言いがありました。習近平はこの会談で、「ASEANでも、シンガポールが中国の重大な関心事を理解・支持するよう望む」と述べました。これまでよりも、一歩踏み込んだ態度をシンガポールに要求したという意味で、興味深いと思います。

■ 中国での投資プロジェクトが進み 投資先、貿易相手国として中国を利用

中国とシンガポールの経済関係は重みを増しています。両国の貿易取引はシンガポール独立以前から行

なっています。しかし、本当に密接な関係を結んだのは、やはり改革開放が契機になっています。

特に私が注目しているのは、1978年に鄧小平がシンガポールを訪問したことです。この時、鄧小平は一党独裁の下でも経済発展は可能だという事実をシンガポールに見出します。鄧小平はこのモデルを中国にどのように移植できるかについて、強い関心を示しました。一方でリー・クアンユーは、中国の潜在的な経済発展力に期待しました。ここで相互関係が生まれたわけです。

この象徴的なモデル事業として始まったのが、有名な「蘇州工業園」です。蘇州に大きなハイテク用の工業団地(industrial park)を建設する提携プロジェクトです。これには紆余曲折がありました。随分長い期間をかけて、現在ようやく実がなっているところです。

こうして関係を深めていった両国は、2008年にFTAを結びます。現在、シンガポールにとって、中国は第3位の貿易相手国です。対外投資でも、中国に対してシンガポールは累積560億米ドル以上の残高の投資をしています。リー・シェンロンは「発展する中国は、シンガポールと経済面で相互に協力できる」と述べています。

最近では、シンガポール側が人民元オフショア・センター化を狙っています。現在は、香港が世界最大のオフショア人民元の流動性を誇っており、その圧倒的な地位は揺るぎません。現在ロンドンに香港に次ぐ地位を狙っています。シンガポールは、2番目か3番目を争って必死にアプローチしており、中国もそれに応えています。

また、シンガポール系企業は、中国の地方都市にまで出ていき、大小様々なビジネスを手がけています。積極的に伸びる中国市場を利用しているわけです。

■ 移民労働者の知識労働への参入と 永住権付与の拡大に対する不満

こうした表面的な側面から見れば、両国の関係はうまくいっているということになりますが、シンガポール国内に目を向けると、近年、台頭する中国のインパクトに接することで、いろいろな摩擦や問題が起こっています。これは国家間の問題ではありません。膨張する中国からヒトやお金がシンガポールに大量に流れ込む現象が起こっており、シンガポールの人々の国民感情のレベルで反発が生じている。それがさらにシンガポール政府に跳ね返る動きが出ています。

シンガポール政府は、これまでも移民を多く受け入れ、さらに人口を増やす政策を維持しています。これに

対して、「この狭い国にどれだけの移民を受け入れる余裕があるのか」として、シンガポール人達が反対集会を行ないました。この集会に4,000人以上が集まったと言われます。シンガポールは御存じのように管理国家です。そういった中で、このような反政府的意味合いがある集会に4,000人集まることは、極めて異例の事態です。それぐらい国民の反発が強くなっています。

このようなことの原因は何に由来するのか。まさに、中国から来る移民労働力を中心とした、外国人労働力に対する反発があります。1990年代からシンガポールでは、中国人労働者を積極的に受け入れる政策を取ってきました。それまでマレーシアから華人系マレーシア人を受け入れて安く雇用してきましたが、その賃金コストが上昇したことが受け入れの背景にあります。これを代替する意味で、中国から移民労働力を受け入れ始めました。それは同時に、経済活力の維持や人口規模の拡大を目指すものでもありました。

最初は肉体労働者、単純労働者を受け入れていたのですが、その進出が次第に知識労働層にも拡大します。そうすると、シンガポール国民は、自分達がしなかった肉体労働や単純労働なら構わないのですが、知識労働や頭脳労働の領域にまで入ると、雇用競争が起こります。そのようなことにより、外国人に対する偏見や敵意が、社会的に大きくなってきました。

しかも、シンガポール政府は人口増を目指し、移民労働者への永住権付与を拡大し始めました。これにより、もはや英語を十分に理解できない人々が、中国語しか話せず、彼らのコミュニティを作るという現象が起こっています。彼らは従来の地域社会に溶け込まず、感覚のズレが起こっています。例えばゴミを平気で道に捨てるとか、様々なトラブルを起こし、シンガポール国民から^{ひんしゅく}顰蹙を買う事態が起こっています(資料5-2)。

■ 外国人投資の急増が不動産価格の高騰を招き 一般国民の住宅取得にも悪影響を及ぼす

もう一つの問題が、外国人の投資移民の急増に伴う摩擦です。シンガポールは、外国からお金を惹きつけて、投資で回していく国です。そのため周辺国からできる限りお金を受け入れました。そこには、しばしば汚れたお金(dirty money)も含めて、あらゆる種類のお金が含まれます。近年は中国やインド等からのマネーや投資移民を積極的に受け入れています。

例えば、一定以上投資した外国人に対し、永住権の付与を含む各種の優遇策を取りました。これは現在よく

話題になりますが、資本逃避を起こしている中国の富裕層に利用されています。中国国内から外国へお金を逃がすのですが、シンガポールはその受け皿になってきました。このような流入資金がどこに向かうと言うと、不動産市場に入ります。もちろん、外国人(投資移民)が購入できる不動産は極一部の高級物件に限られますが、そのような動きが別の形のマネーの力を誘発し、一般的に不動産の高騰を招いてしまいました。これが一般国民の住宅取得にも悪影響を及ぼし、不満を引き起こしています。

■ 国民が与党に不信任を突きつけた

2011年選挙における建国以来の大きな変化

この反応として、具体的に何が起こったかについて触れておきましょう。2011年に総選挙がありました。与党の人民行動党(PAP)が大きく後退します。大きく後退したと言っても、全87議席のうち81議席しか取れなかったということです。これは驚かれるかもしれませんが、シンガポールでは、これまで野党の議席が1議席か、2議席でした。したがって、与党が81議席まで落としたのは建国以来の大事件なのです。この総選挙の結果に表れているように、移民問題を含めて、近年の与党(PAP)には不信任が突きつけられたと言えます。

これに対し政府は慌てて、最近では外国人流入の引き締め策を取っています。たとえば、政府は全労働人口の3分の1まで外国人労働力を受け入れる政策を取っていますが、実際にはビザ発給や雇用制限の条件を引き上げています。あるいは投資移民向けのプログラムを廃止したり、基準を引き上げています。もっとも、基本的には、将来的な人口増は経済活力の基盤ですから、受け入れが不可欠であることは合意されています。ゆえにシンガポール政府は2030年までに、人口を約650万~690万と現在比30%も増やす目標を立てましたが、それにより先述のデモ集会が起こっており、国民の不満は収まっていません。

■ 外国人労働者や投資移民への反感を拡大した

2012年の二つの事件

外国人労働者や投資移民への反発はますます拡大し、根強くなっています。2012年には、二つの事件が起こりました。大変象徴的なことですが、一つは5月に起こった、ある交通事故です。中国から来た富裕層の31歳の投資移民が、飲酒運転でフェラーリを暴走させ、交差点でタクシーに衝突しました。この事故で、タクシー運転手と乗客が亡くなりました。この事件は内

資料5-2 国民感情レベルでの反発の原因

主因① 中国系を中心とした外国人労働力者への反発

- 1990年代から中国人労働者が急増
- 賃金コストが上昇した華人系マレーシア人の代替
- 経済活力の維持、人口規模の拡大
- 次第に単純・肉体労働から知識労働にも進出・拡大
- 国民との雇用をめぐる競争
- 外国人労働者に対する偏見や敵意の高まり
- 人口増を目指した移民労働者への永住権付与拡大
- 英語を解さず、普通話によるコミュニティを形成。従来の地域社会に溶け込まず、また社会慣習など各種感覚のズレから問題惹起

主因② 外国人投資移民の急増にともなう摩擦

- 伝統的には周辺国から、近年は中国やインドからの投資移民が急増
- 一定以上を投資した外国人に永住権付与を含む各種優遇(=資本逃避する中国富裕層の受皿)
- 流入資金が不動産価格の全般的高騰を招き、一般国民の住宅取得に悪影響
- 貧富格差も拡大

容が悲惨なこともさることながら、「投資移民の行為は許せない」という話になり、国内に怨嗟を生み出しました。

2012年11月には、バス運転手のストライキ事件が起こりました。中国系のバス運転手達171人が、「シンガポール籍やマレーシア籍の運転手達と比較して昇給の幅が小さい、待遇が悪い」ということで座り込みの抗議を行ない、翌日も88人が職場復帰しませんでした。

シンガポールでは、ストライキは違法行為です。スト権は認められません。これは26年ぶりのストライキでした。シンガポール政府は即座にこれを不法行為と認定して弾圧し、強制送還という措置を取りました。

世論調査でも、78%の人が中国系のバス運転手に「厳罰を望む」と答えていました。シンガポール国民は、バス運転手に対してまったく同情的ではありません。

■ 「シンガポリアン」の創生と皮肉

— 政府が意図せざる方向での国民意識の覚醒

なぜこのようなことになってしまったのか。このことを考えると、シンガポールという国が、人工的に作り上げてきた「シンガポリアン」という概念が、もはやコントロールできにくくなっていると考えられます。

ここで一つ課題となるのが、中国から大量流入する新しい移民や労働力と、これまでのシンガポール国民(シンガポリアン)との間で、新たな融合が起こるのかどうかという点です。

19世紀にもマレー半島には、それ以前から住んでいたマレー系と華人系が融合した「プラナカン」という人達と、新しく福建から移民した「新客」という人達と

資料5-3 「シンガポール人」意識扶植の取り組みと 1980から1990年代の方向転換

●独立後の取組

華人の郷党別セグメントを方言追放で破壊、政治対立を巻き込み華人社会の既存権力が拠り所とした「華人」というエスニシティをも否定

●1980～90年代のご都合主義的な方向転換

80年代はスピーク・マンダリン・キャンペーンを強化、90年代には中国理解の関係研究や展示を強化

○華人系シンガポール人のアイデンティティに、ルーツの「中国」を認識させるキャンペーン

○シンガポールの国民アイデンティティを基礎にしつつ、成長機会である「台頭する中国」との同源性を功利的に強調し、緊密な関係構築を試みた

の間で、融合や対立がありました。しかし、19世紀と現在との差異は何かと言えば、「シンガポール人」という国民意識と、シンガポールという国民国家が、すでに存在することが、決定的な違いだと思います。

独立後にシンガポールは、郷党別のセグメント、例えば広東系なら広東系、福建系なら福建系といった区別を、方言を追放することで破壊しました。その過程では、もちろん政治対立という問題も生じたのですが、華人というエスニシティをも否定して、シンガポール人（シンガポール人）という意識を扶植してきました（資料5-3）。

ところが1980年代、1990年代になると、シンガポール政府が、御都合主義的な方向転換を始めます。中国の勢いを取り込みたいということで、「スピーク・マンダリン（中国語を話そう）・キャンペーン」を始める。この他にも色々な展示会をすることで、7割の人達のルーツは中国であるということを認識させる広報をするわけです。

これはあくまでも「シンガポール国民」というアイデンティティを基盤にした上で、台頭する中国との同源性を強調することで、その関係を構築する機会にするというだけの話に過ぎません。しかし、こうした政府によるアイデンティティの押しつけは、必ずしも、うまく作用したわけではない。教育や社会運動による刷り込みではなく、急速に流入した移民による外からの衝撃により、反作用として、政府が意図せざる方向性でシンガポールの国民アイデンティティを覚醒させてしまった。それが現在起こっていることです。

■中国の圧倒的な人口と富が国外に流れることで アジアで摩擦と緊張が発生

もう一つ注意すべきことは、外国人労働者や移民への反感の底流には、従来の管理社会シンガポールという国家に対する異議申し立てが含まれていることです。したがって、これは対国家としての中国に対する反感とはまた違うことも、認識しておく必要があります。

中国の台頭は、まさに多面的な影響を地域全体に与えています。しかし、これは必ずしも政治、外交、軍事、経済の側面だけではありません。中国における圧倒的な人口、不均衡な経済システムにより生み出される莫大な富。このようなものが国外に流れることで、摩擦を引き起こす現象もあるということです。特にシンガポールや香港のように、地域の中で中国のインパクトが往来する場所では、そのような問題が顕著に起こっています。

このような下からの反感あるいは不満が、目に見える形で噴出する現象、国家間関係からは見えない緊張が、確実に地域の中で発生していると言えます。シンガポールの例は、まさに底流での緊張を象徴するのではないかと考えます。

第2部

中部企業の現状とコメント

企業人から 地域研究者へのコメント 1

大藪 一彰

明治電機工業株式会社 営業副本部長

私達の企業はトヨタ自動車の生産設備に携わっています。2010年頃からトヨタ自動車は「六重苦」と言われていましたが、最近ではそのような発言は少し減りました。しかし超円高により、工場が海外にどんどんシフトしており、最近では我が社のようなトヨタに関連する企業は、生き残りをかけて活動しています。

このような状況の中で、どのような形に変わっていくのか。よく言われますが、一つは業態変化をすることです。特に現在では、航空宇宙や医療等の分野に進出し、業態を変えることがあります。もう一つは、国内での生産量に伴った形で、身の丈にあった規模にする。リストラという場合もあると思います。三つ目に、今回のシンポジウムに関係しますが、力のある会社は海外に出る。企業は、このような選択を迫られている状況です。

本日色々な話を拝聴した中で、各国が中国の成長をいかに取り込みながら発展しているのかということ、

また、その政策により、どのような問題点が出ているかを知ることができ、興味深く思いました。その中で、水野敦子氏と、王柳蘭氏のお話の内容について、少し話をさせていただきます。

水野氏のお話では、ミャンマーは対中関係を優先しており、軍事政権で中国からの資源投資等が拡大してきた、ということでした。先程ハーウィット氏からも、お話がありましたが、企業の立場からすると、チャイナ・プラス・ワンという形は、どちらかという、タイ、インドネシアでは、かなり進んでいます。ミャンマーでは、まだ今一歩という感覚を持っています。

今日のお話では、中国一辺倒の外交関係から転換しつつあり、多角化の方向に向かっているということでした。先日も、安倍晋三総理から日本企業に「ぜひ進出を！」という発言がありました。かなり多角化されているところもありますが、実際に2011年に民政移管されて以降、現在のような中国との関係がある中で、ミャンマーが日本にどのようなことを求めているのかについて、お聞きしたいと思います。実際にチャイナ・プラス・ワンとして、ミャンマーに投資して良いかどうかについて、知見がございましたら、教えてください。

王先生のお話については、我が社はタイにも営業所があり、どちらかという、経済の拠点としてタイは活発化しているイメージをもっていますが、その印象からはかなり異なる内容のお話でした。雲南省から北タイへの移住者のお話や、マイノリティの現状についてお聞きしましたが、中国を含め、タイも活発化してきている現在の状況の中で、雲南からタイに来ておられるムスリムの方等の地位は上がったのかどうか、についてお聞かせいただければと思います。

企業人から 地域研究者へのコメント 2

原田 泰浩

東海日中貿易センター 副会長兼専務理事

本日は、日中関係の質的な変容をどう理解するかについて、4人の方々の御報告を聞かせていただき、大変参考になりました。私の仕事関係で、中国と日本の関係を見ているだけで、中国と周辺諸国との関係について残念ながら深く考えたことがありませんでしたので、認識が深まりました。

宮原先生から、フィリピン、中国、日本、米国の4か国の関係について、時代と共に変化してきている状況を詳細に御説明いただき、日中関係にどう係ってくるかを考えるきっかけになりました。

また、フィリピンに華人が流入することで、国内の経済、社会構造への影響、そして、また反共主義の台頭等々、対中反発が強まっていることも、よく理解できました。現在フィリピンと中国との間には、日本も抱えているように領土問題、南沙諸島、スカボロー礁を巡る領土問題が存在しています。この問題について

フィリピンは日本と共有を図りたいという意向があるとのことですが、フィリピンの対中関係が今後どう展開するのかを、注目すべきだと思っています。

久末先生の報告では、華僑の流入が多く、歴史的にも長い関係があり、しかも華人優先政策が施行されていることで、親中国的だと思われがちであるが、そうではないと指摘されました。シンガポールも多民族の国民国家であり、中国とは異なった独自性を持った国家形成をしてきたことも理解できました。安全保障問題面で、中国よりもアメリカを基軸とした関係が強く、他国で起こっている領土問題については、中立を保っているという指摘も、なるほどと理解できました。

中国の経済成長を取り込み、活用するというシンガポールの意欲的政策があり、首脳会談で具体的なことを展開されている。蘇州工業園をはじめ、大連のソフトウェア、あるいは、広州市で進めているスマート・シティの建設等にも、シンガポールの政府系の企業が積極的に投資を行なっています。これらにも、やはりシンガポールの先取りの政策があるのだろうと思います。

最近では、移民労働力、投資移民による様々な影響が出て、国民感情では反中度が高まり、ストライキも起こっていますが、シンガポール政府は今後、どのようにしようとしているのか教えていただきたいです。



研究者、大学教員、学生のみならず、実務者や企業関係者など多様な参加者が集った

研究者からのコメント 1

岩下 明裕

北海道大学 スラブ研究センター

ひとつひとつの報告がおもしろく、また、多様に富んでいて、大変勉強になりました。特に、最後の久末氏の報告には、大変感銘を受けました。まるで『リーガル・ハイ』を見ている感じで、堺雅人のような話を20分ぶっ通して聞いたような印象で圧倒されました。(笑)

私は名古屋には今年5回目の訪問で、つい先日の日曜日、愛知大学近辺のJICAの事務所に来ました。今NPOを作ろうとしており、そのお手伝いをしています。そのNPOは「境界地域研究センター」という名前で、英語では「Japan Center for Borderlands studies」という少しカッコいい名前になります。日本では、境界地域や国境地域を掲げたNPOはありません。その本拠を名古屋に置き、事務所も名古屋にできます。

10月28日の『中日新聞』に、地区によっては1面に4段抜きで、中京大学の先生が顔を出して、NPOを作る記事「国境の街 NPOが発信」が掲載されたと思います。2014年4月1日に立ち上げる予定です。

それから1週間もたたないうちに、また名古屋に来て、しかも実業界の方が出席されると聞きましたので、ぜひ賛助会員になっていただき、新しい民の力で名古屋を境界地域研究の拠点にさせていただきたいと思います。

私は北海道大学のグローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」で、境界地域や境界研究をしています。もう一つ、自治体、対馬や与那国、稚内、根室、小笠原と組んで、「境界地域研究ネットワークJAPAN」というシンクタンクと大学と自治体の組織も作っています。しかし、大学もお役所であり、自治体もお役所で、なかなか自由がきかないので、やはり民間の力が重要だと思います。そういう意味で、今日の地域研究コンソーシアムのシンポジウムでも、短時間ですが、実業界の方のコメントを聞く機会があり、嬉しく思います。

■ 等身大の中国の姿を

境界、パワー、ロシアの三つの観点から探る

おそらく私には、境界研究やボーダー・スタディーズの立場からのコメントを要請されていると思います。ただし私自身、片方では国家主権や主権国家、外交を軸にした研究で、国家間の戦略的なパワーの問題も研究してきました。中国とロシアの関係について10

年間研究した時に、一つは国境地域から観察しましたが、もう一つはロシアを外からも観察しました。

ソ連が崩壊してロシアが弱体化してからも、ロシアはかつてのソ連の強いイメージで自己主張をして、色々な言説が生まれます。ところが周りの国々は、率直に言うと余り、これを相手にしないか、もしくはあきれながら聞いていました。ともすれば、研究者はロシアが生み出す言説や主張を基に分析をしますが、周りの諸国や地域は全くそう思っていない。そういう時に、やはり周りからロシアの等身大の姿を見るのが面白いと思ひ、一時期取り組んだことがあります。

おそらく、このことは中国にも言えます。中国の場合はむしろ逆で、私に言わせると、これまでそれなりの大国だった。つまり、地域内では長い間、周りから認められた大国だったとしても、世界的には強大な影響を及ぼすとはまでは言えなかった。その国が次第に強くなる過程で、あるとき「オレ達はまだまだ力がない」と言ったり、あるときは「オレ達はもう強い」と言ったりしているわけで、その様々な言説のみをとらえると——中国学者は通常、それを追いかけて研究するのだと思いますが、なかなか中国の本来の等身大の大きさがわからないのではないかと危惧します。その意味で、中国を周辺から等身大に見ようとする今回の試みは、素晴らしいと思います。私もロシアに関してその観点を意識していたので、お話を伺って感銘を受けました。

この外から見るというアプローチについては、パワーとして対象を見る場合と、隣の国や境界を接している観点から見る場合の、二つのやり方があると思います。私は境界、パワー、そして今日は話題にはなっていませんが、もう一つの大きな隣国であるロシアを意識しながら、この三つの点を組み合わせつつ、今日の4名の報告に簡単にコメントしたいと思います。

■ 境界研究の観点からすれば、隣国関係は

良い時もあれば悪い時もあるのが当たり前

「ボーダー(境界)」という観点で言いますと、国境を必ずしも線でみないということがあげられます。先程、境界地域、「ボーダーランズ」という言葉を用いましたが、「ボーダー・アイランズ」あるいは「ボーダー・シー・エリア」といった、ある種拡がりを持った空間を想像してください。そうすると、今日の報告にあったフィリピン、ミャンマー(ビルマ)、タイ、ビルマ、雲南、あとロシア、日本を入れてみると、厳密に言えば、タイは直接の隣国ではありませんが、この場合、ミャンマーや雲南を入れることで、多くの報告が、広い意味での

国境、つまり、国境隣接地域の観点から中国をとらえるという点で共通していると整理できます。

その場合、フィリピンと日本は陸の国境ではなく海の国境になります。シンガポールについては位置づけが異なりますが、タイについては、ミャンマー、雲南を入れることで一種の陸域の国境の延長においてみる事ができるかもしれません。違いがあったとしても、国境(隣接)地域という観点で、関係性を整理すれば、要するに、良い時もあれば悪い時もあるということです。

フィリピンの場合、冷戦時に対立関係にあり、1970年代に中国と接近し、ポスト冷戦で協力関係になり、現在は少し対立関係にあります。ミャンマーの場合、冷戦期は友好で、1960年代、70年代と揺らぎがありますが、1980年代に接近・協力があって、最近は少し反発があるといえる。タイの場合、冷戦期には対立関係ですが、人を通じての相互関係は強かったと位置づけられます。ロシアをここに入れると、冷戦初期は中国と友好関係があったが、1960年代末から70年代には対立が深まり、1990年代は友好に戻る。あたりまえのようなことですが、ここにも良い時もあれば悪い時もあるのです。

しかし日本の場合、1970年代以降に友好関係が生まれ、それが長く続いてきたため、昨今、急に対立になったことで慌てているようにみえます。隣国同士は良い時もあれば、悪い時もあるという当然のことももう一度、思い出す必要があるのではないのでしょうか。今日のみなさんの報告を聞いていると、こう言いたくなります。「日中関係が悪い、悪いとあまり慌てなさんな。他の国を見てみなさい。隣国関係と言うのは、良かったり悪かったりするのが当たり前なのですから」。これが境界研究(border studies)からの、みなさんに対する第一のメッセージです。

■ パワーを強めてきた中国に対して 対応の仕方がわからない側面が増えている日本

二つ目は、パワーの問題として議論をします。フィリピン、タイ、ミャンマー、シンガポールは、中国と比べて明らかにパワーの差があります。中国>フィリピン、中国>タイ、中国>ミャンマー、中国>>>シンガポールでしょうか。ところがロシアと日本を中国と比べれば、パワーをどのように測定するかにもよりますが、均衡とまでは言えなくとも、比較的近いと思います。

フィリピンの場合、中国とのパワー差が大きいのを、おそらくブロックを組むことでこれに対応しようとする。ミャンマーは陸国境を共有し、近すぎるからかもしれませんが、順応対応(accommodation)を基

本としてきた。タイの場合、国際関係においてブロックを作りながらも、中国は直接の隣国でないこともあり、人的交流などでは色々な次元でつきあいやすかった。シンガポールにとって、中国との差は極大であり、これが隣国であるなしかかわらず、影響が大きすぎるので、順応対応をせざるをえなかった。これらを個別にみていくと、日本の場合、ブロックを組む対応もできていますから、その意味では、順応的に対応をする必要もあまりなかった、と言えるでしょう。

ただ、このパワー・ギャップに対し、中国を大きな強国だと見なすことを前提にしてきたこれら諸国と比べれば、日本にはその十分な用意がなかった。つまり、中国のパワーがますます大きくなり、これが逆転されるという状況に直面したとき、どうして対応していいか良くわからないという側面が増えてきているのは確かでしょう。これは、いまの中国に対して、日本が過剰に様々なことを考えてしまう理由の一つだと思います。

■ 海の国境問題をどう解決すれば良いかは 中国も日本もまだわかっていない

3番目に国境問題が国家関係に与えるインパクトについて考えます。陸国境を接するミャンマーは、最初に中国と折り合うことができた。ロシアの場合、国境をめぐって戦争をして、ようやく和解し問題解決に至った。

これに対して、当時は海の境界は放っておいても良かったのですが、陸の境界問題を中国が全て解決、あるいは、平穏化させる方向に動き、海の方がいまは問題になってきた。逆に言うと、海の境界をどうしたら良いかということは、こちら(日本)側もわかっていないし、向こう(中国)側もまだわかっていない。

このような要素——パワー・ギャップの変化やボーダー・インパクト、陸と海との国境の違い、隣国同士は良い時もあれば悪い時もあるということをお忘れしている。こういった要因が折り重なって、日中関係はいま最も悪い結節点に至ったのだと思います。

もっとシンプルに言えば、中国研究者のみなさんはかなり困惑しているようですが、外からみれば、そんなに騒がなくても良いのではないかと、ということです。中国学者の多くの方々は、どうも中国以外にあまり関心を持たれない傾向がありますので、今日のような議論、つまり比較の中で中国を冷静に位置付けてみるというのは、実に良い機会だと思います。

■ 経済関係が良ければ安全保障も良くなると 楽観的に結びつけないほうがいい

さて今日のシンポジウムのもう一つの別のテーマ

は、人的交流や、色々なネットワークの問題を論じることにあると思います。ところが、こちらの方が私には深刻に響きます。今日の4人の報告者の方は、ほとんどみなさん、国家対国家ではない枠組を使って、国家に対するインパクトを説明しようとしています。

午前中の基調講演の後に、加々美氏が経済と安全保障の連環について、良い質問をされたことをここで喚起します。つまり、「経済が良くなったからといって、安全保障が良くなるのですか」という問いかけです。私は、そのように思っていない一人です。

確かに、2か国間の経済関係が良いほうが、その安全保障をめぐる関係がたとえ悪くなくても、ある種の歯止めとして機能するとは思いますが、ただ、経済関係が良いから、そのことで安全保障も良くなる、という連環があるとは私には思えません。それは、私が中国とロシアの関係を長年、見てきた一つの考察の結果です。そこはあまり楽観的に結び付けられない方がいい。

■ 国際関係と関わりない人的交流があったとして 国家と国家の関係はどうなるのか

ポイントを絞って、今日の4人の報告者全員にお聞きします。タイの場合は、国際関係と関わりなく、人的交流の話が出ました。シンガポールでは、国際関係だけでとらえられない色々な問題が起こっていると言われました。フィリピンやミャンマーの場合でも、人的交流やネットワークの話が出てきました。

そこでまとめて質問します。果たして、そのような関係があるとして、では、国家と国家の関係はどうなるのかを尋ねたい。そういう関係があったとしても、国家と国家の関係という点で見れば、それはそれで良い場合もあるだろうし、逆に悪い場合もあるだろうからです。因果関係が私には必ずしも理解できません。

特にフィリピンのケースでは、これが日中関係だと、果たしてどうなのかというところで話が止まりました。人的ネットワークあるいは両国の間に入って両方に関わるネットワークがあった方が確かに良いようにも思えますが、その間に入る主体にゆらぎがある故に両方(国)から「お前はどちらの陣営だ、どちら側の人間なのだ！」と突きつけられ、しんどいことになることもあるでしょう。マイノリティがより頑な(ホーク)になって、権力性を高める事例はたくさんあります。エスニック・マイノリティがタカ派になる例は、日本でもあるし、アメリカでもある。よくあることです。

結局、最後は、そのような人的交流ネットワークの持ちうる権力性を、どう考えるかが重要になると思

います。その意味では、今日の4人の報告者は、これに正面から答えていないと考えます。権力との関係について、それぞれ御自身が語られたケースについて、ぜひもっと突っ込んで議論いただければ幸いです。

■ 中国当局に拘束された朱建榮氏について 日本の中国研究者はなぜ行動を起こさないのか

最後に、これは言おうか、言うまいかと迷っていたのですが、中国研究者の方が多くいらっしゃるの、少し余計なことを言います。

日本と中国との関係で、深い人的交流がたくさんあります。日本で活躍する中国人、中国で活躍する日本人、色々な方がおられます。それがパイプ役になり、日中関係の質、量、強さは、特に日露関係などを研究する人間から見ると、うらやましいと思っていました。

普通に考えると、そのようなネットワークが深く大きければ、日中関係のクッションになると思いますが、先程申し上げたように、これが逆に振れる可能性もありうるのではないのでしょうか。この点を中国研究者の方々に聞きたいと思います。

具体的に言いますと、日本で活躍されていた中国国籍の研究者やジャーナリストが、中国でひどい目にあっています。例えば、朱建榮氏です。彼はもうすぐ釈放されるとの話もありますが、彼をめぐる昨今の動きが私には不思議でなりません。先日、東南アジアの研究者と話していましたが、同じことを言っていました。

確か、朱氏は中国籍で、北京の立場をいつも支持されていたけれども、ああいう目にあわれた。なぜ日本の中国研究者は、例えば署名運動をしたり、「それはひどい！」と中国に強く言わないのか。私が声をあげる筋ではないと思いますが、もしそういう運動があるなら、私も喜んで署名します。この間、話をした東南アジア研究者も全く同じことを言っていました。

同じことがアメリカで起こったらどうなるでしょう。中国籍かどうかにかかわらず、それは人権の問題です。きっとCNNが大きく採り上げるでしょう。アメリカの研究者は皆そろって、中国政府に強く抗議をするのではないのでしょうか。おそらく、日本の中国研究者の中に、中国に抗議したくない理由があるのではないかと、穿ってしまいます。

人的交流云々で、日中関係の危機を止められるか、止められないか、という話をされるのであれば、この問題は避けて通れないでしょう。これは答える方も言う方もしんどい質問ですが、これを言わずして今日は帰れないので、この質問を、お許しいただければと思います。

研究者からのコメント2

川井 伸一

愛知大学 副学長・国際問題研究所

大きく3点についてコメントします。個々の報告に対してよりも、むしろ共通する視点・論点に関するコメントです。

■ 個々の報告で提示されたテーマと

対中関係、日中関係との関わりの議論を深める

第1点は、今回のシンポジウムの意図ないしは構想は、中国の研究者の外から、中国関係、日中関係を見ていこう、という視点を設定していると理解しました。そういう意味では、視点の相対化になります。

それぞれの報告者の方は、御専門の立場から興味深い報告をされました。国際関係、多国間関係もそうかもしれませんが、二国間関係もやはり多様な領域や要素を持っており、複合的な関係になると思います。これは私見ですが、領土問題が発生して以降、中国政府側は日中の多面的な交流を領土という一点に絞って、そこを優先して対応している印象を強く受けます。こうした対応は残念であり、望ましいことではありません。

いずれにせよ、二国間関係は、多様な領域や要素から構成されています。報告者の皆様も御自身の専門領域を扱っておられ、その内容は私の理解では実に様々でした。外交関係や経済関係、そして移民が一つのテーマでした。それからネットワークです。そのような政府以外の各領域での対中関係、対中経験の意味あいを、各自の観点から提示されました。このこと自体は、一つの検討すべき事項として重要だと思います。

しかし、御報告内容があまりにも多面的・多層的なので、日中関係の関わりでどう議論したら良いのかについては、よく分かりません。ただ、その整理のために、私なりの考え方として、二つの枠組みなり、視点を提案したいと思います。

1番目に、各国の対中関係における特定の領域あるいはテーマがどのような位置づけになるのかということは、議論して良いと思います。これは、各国における話です。それぞれの国の対中関係の中で、本日扱われたテーマがどのような位置を占めるのか。

もう一つは、対中関係における特定領域やテーマを語る場合、それが日中関係との関連で、どのような含意(implication)や意味あいを持つのか、という点です。

本シンポジウムに、より関係するのはこちらのほうです。これについては、この場で議論を深めたいと考えています。

■ 「移民」と「ネットワーク形成」の観点から 対中関係への影響はどのように捉えられるか

2番目に、私の目から見ると、各報告のあいだで共通性が比較的高い事柄として、移民というテーマがあります。これについて専門家の立場からそれぞれ解説を加えられました。東南アジア諸国における華僑・華人という移民の存在が、それぞれの国内でどのような影響を及ぼしたのか。さらにはそれぞれの国の対中関係において、どのような影響を与えたのか。このあたりについては、色々な論点が考えられます。

例えば、シンガポールの報告では、タイとの比較で、「下からの不和」ということを言われました。シンガポール国民の意識において、中国の移民はどのような捉えられ方をしているのか、少し気になりました。全体的に対立的な意識で捉えられているのか。そうではなく、もう少し協調的な部分がある意識でも捉えられているのかについては、知りたいところです。

タイの報告は、私には大変興味深いものでした。国境をはさんだ、それぞれの少数民族のネットワーク形成のあり方を問題にされており、巡回型ネットワークは大変魅力的な概念として伺いました。このような事例がタイでどのような位置を占めるのかについて、知りたいと思います。つまり、このような事例はタイにおいて色々あるのか、ないのか。あるとすれば、今回、御報告されたテーマはどのような位置を占めるのかについて、教えていただければと思います。

フィリピンの事例でも、やはり、移民の視点を一つの問題として提起されました。中国系イメージの使い分けという形でまとめられたと思います。フィリピン国内で、中国系移民がどのような影響を与えたのか。対中関係において、どのような影響を与えたのかについて、私はよく理解できませんでした。この点を御教授願いたいと思います。

つまり、伺いたいのは、今回のそれぞれのご報告のテーマが、各国における対中関係全体の中で、どのような位置を占めるのか、という点です。

同じようなテーマを日本で考えた場合、どのように語れるのか。私は専門家ではないのでわかりません。日本における中国人移民と、その日中関係における影響ないしは国内における影響はどのようなものか。

先程、岩下氏から厳しい御質問が出ましたが、朱建

栄氏の事件は、おそらくその中の一つの事例になると思います。つまり、在日の中国人のコミュニティやネットワークの強さ、弱さ、あるいは、その影響の度合いがどうなのかということと関係があると思うのです。朱建栄氏の件については、残念ながら、あまり声が出なかった部分があります。このあたりも日中関係との関わりで、一つの課題になり得ると思います。

■ 中国のキャッチアップに対して

日本企業はどのように対応すれば良いのか

最後に3番目で中国との経済関係です。これが私の中心的な関心です。日中の経済関係については、両国の経済関係が大幅に増大し、密接になっています。しかし、この間に日中間の相対的位置づけが変化している。すなわち、中国が大国化してきている。したがって、日本にとっての中国の位置付けと、中国にとっての日本の位置付けとの間に、かなり違いが見られるようになってきました。日本にとって中国は最大の貿易相手国です。しかし、中国にとって日本は最大ではない。日本の相対的地位が下がりつつあります。そのことの意味合いを、どう見るかということです。

対中の直接投資については、ハーウィット氏の要を得た報告がありました。前提として日本企業、外資系企業がたくさん中国に入り、国際分業のネットワークを形成し、その一環として水平分業化が随分進んでいる時代だと思えます。そのような中で、日中企業間の補完と競合という関係に、とくに関心があります。

結論的に申し上げれば、将来的には日中の経済関係において競争・競合の領域が徐々に拡大すると思えます。実際に、従来は最終財と中間財は補完関係にありました。つまり、日本企業が中間財を中国に提供し、中国企業がそれを使って組み立て、最終財を作り市場に

売る関係が基本でした。現在でも基本的にはそうだと思いますが、近年やはり最終財、特に家電や通信機器を中心に、中国企業の力が強くなってきています。

さらには消費財だけでなく、中間財の分野でも、中国は急速にキャッチアップしているような状況が一部に見られます。このままの傾向が続くなら、日本の技術革新もあり得ますが、日中間の技術格差は将来縮まる可能性が高い。そのような場合、日本企業はどう対応すれば良いのかということが、これからの課題になると思います。

■ 対中貿易の垂直構造の是正のために

ミャンマーはどのような政策をとるのか

この対中の経済関係については、ミャンマーに関する御報告がかなり重点的に言及されていました。そこでのポイントとしては、垂直的な貿易関係、それからミャンマーにとっての貿易赤字、そして対中経済関係がミャンマーの産業発展に結びつかない、という問題点が指摘されました。これに対して、政府をはじめとするミャンマーの関係者は、より均衡のとれた貿易関係、経済関係を構築するために、どのような計画やデザインを考えているのか。そのあたりについて、御教授いただければと思います。

東南アジア諸国と中国との関係においては、日中よりも垂直的な関係が強いと思えます。以前に別のシンポジウムにおけるタイ専門家の報告でも、中国とタイとの貿易関係で垂直的な状況があると聞きました。おそらくミャンマーはタイと似たような関係か、もしくはそれ以上の垂直的な関係かもしれません。貿易関係の是正策として、ミャンマー側はどのようなことを考えておられるのか、教えていただければ幸いです。

研究者からのコメント3

加々美 光行

愛知大学 国際中国学研究センター

岩下明裕氏が中国研究者の責務についてお訊ねになりましたので、コメントをする前に少しお答えします。

朱建榮氏のことについて、岩波書店の元編集長で現在の社長、岡本厚氏が呼びかけ人になり、結集がすぐに起こりました。私もそれにすぐ参画させていただきました。ところが内部から、「今、具体的に署名などの形で中国側に突きつければ、かえって朱建榮氏に不利な状況が生じる可能性がある」という声が上がりました。これについて、内部で意見の交換、議論もいささかありましたが、「もし事態が悪い方に明確に現れる時には、行動を起こす」ことで、しばらく沈黙することになりました。しかし最終的には、大使宛てに提出することができました。若干弁解がましいのですが、そのことを申し上げておきます。

■ 「シーレーン」と「欧亜大陸橋」の観点から

中国にとって重要な軍事的意味を持つ四つの国

今日の報告では、それぞれ深い分析をされましたが、今日のテーマ「日中関係の質的変容をどう理解するか」という点に絞って、「他地域の視点から捉え直す」という課題からすると、必ずしも焦点を結んだとは言えない。かなり焦点が拡散したという印象を私は持ちます。

無理に焦点を結ばせることはないのですが、一つは中国と日本の関係で言うと、私達がすぐ思い当たるのは、海洋、海の軍事力の問題です。海に関係するのはフィリピンだけではないか、とお考えになるかもしれませんが、しかし、今から15年ほど前になります。鶴見良行という研究者が「ナマコの交易の道」という研究テーマを掲げて、フィリピン、東南アジア、ASEANの多島海の諸地域を、一つの海の道、海の街道だと主張し、そこから「海のシルクロード」と言った観点が現れ、そのような観点から研究を進めました。確かにそうした側面があると思います。

その側面で繋げてみれば、フィリピンも、タイも、ミャンマーも、シンガポールも結びつく。そこから出てくる一つの概念(concept)は、当然ながら軍事的に言えば、シーレーンになります。シーレーンこそが、中国の海洋軍事拡大化、軍拡の基本にあります。その点で、この四つの国は、中国にとって極めて重要な軍事

的意味を持っています。

しかし、フィリピンとタイ、ミャンマー、シンガポールとは、やはり違うところがあります。それは、タイ、ミャンマー、シンガポールは、ユーラシア大陸の一部に属しているということです。フィリピンは、ユーラシア大陸から外れています。中国の最近の様々な安全保障戦略を見ていると、欧亜大陸橋、ユーラシア・ランド・ブリッジという考え方が極めて鮮明に表れてきます。この大陸の陸橋(land bridge)の中で、ASEAN、東南アジアは極めて重要な意味を持つ。

■ 国内イスラームのメッカ巡礼を支援しつつ ウイグルのテロとの結びつきを懸念する中国

タイの報告では、雲南やイスラームを中心に採り上げられました。イスラームというのは、中国のイスラームも、東南アジア一帯のイスラームも、全てメッカ巡礼で中東に結び付きます。現在、中国は国内イスラームのメッカ巡礼に相当の援助を与えています。

一方で、イスラームはテロの温床だとする捉え方があります。天安門広場でジープが激突した事件も、イスラームの宗教の問題なのか、あるいは、テロの問題なのかで、中国国内では議論になっています。当然、中国の公安当局は「これはイスラームとテロが結びついている」として捉える。ウイグルは「違う。テロとは別に、イスラームの宗教的自由が侵されている現状がある」というように捉えています。

■ 中国とフィリピンの国境をめぐる対立が影響する 華僑・華人概念とラベリングの問題

タイの報告の最後に、ラベリングの問題が出てきました。もともと華僑・華人という概念は、東南アジアと中国を考える場合、極めて重要な意味を持ちます。つまり、現地化した人々を「華人」と呼び、現地化していない人々を「華僑」と呼ぶという、元々の呼称の相違がありました。現在は以前ほど、この呼称の区別、言い方の区別は明確ではありません。

しかし、フィリピンは西沙・南沙で激しく中国と対立していますから、当然、国内的にラベリングは極めて政治的意味を持つと想像できますし、事実そうだろうと思います。その点で、中国とフィリピンとの対立と、ラベリングの問題についてももう少し深く分析してお話ししていただければよかったです。

■ 中国の投資先であるミャンマーは 重要な橋頭堡でもある

ミャンマーについて私が最初に思うのは、かつてアジア非同盟運動の中心であった、1955年のバンドン

会議の時のビルマです。ビルマは重要な役割を果たしました。この時、周恩来はビルマを訪ねています。現在でも東南アジア全体の中で、安全保障の問題で、最初に中国が——安全パイと言ったら言い過ぎかもしれませんが——一つの重要な橋頭堡と考えるのがビルマです。これは1954年の時代から続く問題でもあります。

しかし、今日の発表にもあったように、ミャンマーもまた当然中国の大量投資の対象になっています。中国の資本が外に出ていく際の重要なポイントになるということなのです。

■ 独裁国家ではあるが

成立の経緯から「下からの力」ももつシンガポール

ではシンガポールについてはどうか。一番重要な御指摘として、タイが「下からの共生」であるなら、シンガポールは「下からの不和」の問題があるという話がありました。これはシンガポールの成り立ちからしてそうですが、元々シンガポールが独立する前に、バリサン・ソシアリス（社会主義戦線）という——下からというとおかしいけれども、ある意味では下からの政治運動がありました。そのバリサン・ソシアリスの基盤から人民行動党（PAP）が生まれ、今日のシンガポールが成立している。その歴史的成り立ちから言って、シンガポールは、もちろん独裁国家でもあるが、同時に、成り立ちの点で下からの力を持っているという御指摘は、大変重要なポイントを指摘されたと思います。

■ 軍事的な対立は、経済的合理性を無視して 戦争に向かう危険をはらんでいる

そこから私達が現在の日中関係を考える時、日中関係は、岩下氏がコメントで言われたように、パワーの問題、つまり、パワー・ポリティクスや、パワー・バランスという問題が中心になっている。ソフト・パワーとハード・パワーを考えた時に、経済はハードの部分とソフトの部分とに分かれます。その区別ができないで、経済だけを論じると、実はパワー・ポリティクスやパワー・バランスの問題に論点が組み込まれてしまう。

ですから、経済についてどこに線引きをするか。経済については、下からの側面という意味でソフトな部分と、国家、上からという側面でハードな部分とがあります。ハーウィット氏の報告について、私が一つ注文をつけた理由は、どれだけ経済的な結び付きが強まっても、軍事的なハードの部分での対立は、非理性的

(irrational) なものなのです。経済的損益や損得、経済的合理性を全く無視して戦争を始める。それが今、実際に日中間に迫っているポイントです。

■ 米国の要素を抜きに日中関係の議論はできないが 頼りすぎることにも問題がある

その点で考えると、やはりもう一点、アメリカの要素を抜かして、この議論はできません。習近平・オバマ会談が2013年の6月7日、8日に開かれ、「新型の大国関係を結ぼう」と習近平氏は言いました。何を指して新型というのか問題です。

米中関係の専門家である中国人民大学の時殷弘さんと座談をした際、「アメリカは新型の大国関係を受け入れなかった」と言いました。中国側の国内メディアは「新型の大国関係について、アメリカはある程度受け入れた」と伝えますが、本当はそうではない。ただし、アメリカ的なものに寄りかかって、東南アジアの問題や、日中関係の問題の処理をして良いのか。私は必ずしもそうは思いません。

■ 国と国ではなく

民と民との「民際的關係」から問題を解決する

では、経済的な結び付きで、日中関係の危機的変質を克服できないなら、何によって克服するのかという問題がございます。もちろん、これについて、私はすぐに便利な解決策を論じることができるわけではありません。

国対国というレベルで問題を見る限り、おそらく解決はつかない。それを超える、例えば、ハーウィット氏がすでに出された環境問題に関して、国と国との関係ではなく、民と民との「民際的な関係」から問題を解決していく。経済界でも同じで、民際的な経済協力と、国際的な協力と、どのように区別をするのかという問題はありますが、民際的な側面から、あるソフト・パワーを作りだす。ハード・パワーではない、国の力ではない、民の力としてのソフト・パワーを作りだす。そこから解決できるのではないかと思います。

タイ、ミャンマー、シンガポール、フィリピンについて、豊富で中身の濃い報告でした。必死に聞きましたが、本日のテーマに収斂させる問題としては、整理が付きませんでした。私が皆様に申し上げたのは、一つのアイデアだということを申し上げておきます。

第3部

総合討論

●討論参加者

エリック・ハーウィット(ハワイ大学 アジア研究所)

宮原 暁(大阪大学 グローバルコラボレーションセンター)

水野 敦子(九州大学大学院 経済学研究院)

王 柳蘭(京都大学 白眉センター/
京都大学 地域研究統合情報センター)

久末 亮一(ジェトロ・アジア経済研究所 新領域研究センター)

大藪 一彰(明治電機工業株式会社 営業副本部長)

原田 泰浩(東海中貿易センター 副会長兼専務理事)

岩下 明裕(北海道大学 スラブ研究センター)

川井 伸一(愛知大学 副学長・国際問題研究所)

加々美 光行(愛知大学 国際中国学研究センター)

●コーディネーター

高橋 五郎(愛知大学 国際中国学研究センター)



高橋五郎(コーディネーター) 時間が少なくなったので、十分な討論はできかねると思います。自然の流れに任せるのが最もよいと思いますので御了承ください。

■ 経済的な競合、軍事・政治的な対立に加えて「国家」と「民衆」という共通キーワードが浮上

高橋 まず、少しお時間をいただき、簡単に今日の御報告とコメントの概要についてまとめさせていただきます。私の頭の中では、少しまとまってきました。どうということかと言いますと、皆様に共通するキーワードが二つありました。一つは国家です。もう一つは民衆です。国家と民、これは上と下と言い換えても良いのですが、二つの対立軸が明確になりました。御報告いただいた四つの国と中国との様々な関係においても、そこに国家と民衆との間における、せめぎ合いを意味するようなお話があったと思います。これは日中関係に限定した場合も同じと思います。

冒頭の挨拶で、「質的変容」について若干解説をいたしました。この質を、私は対立と申し上げました。あるいは、競合と言っても良いかもしれません。経済的には競合、軍事・政治的には対立です。この要素は抜かすわけにはいきません。合わせて、国家軸と民衆軸が存在すると言えるでしょう。どの時代、あるいは、どの国でも常に問題になる視点、要素を今日の議論にも痛切に感じることができました。

■ 四つの報告が描き出した

「国家」と「民」、そして中国の存在と関係

高橋 最初に4人の方の御報告について、私なりに整理しますと、これは偶然ですが——これは私の見方ですので、まちがっていたら御容赦いただきたいのですが——宮原暁氏の報告は、国家的視点から四つあるいは五つの国との関係を論じられ、その中でフィリピンの置かれた、中国との関係の生々しい、ある意味では、切ない時代の変化における国際関係、二国間関係が如実に描き出されたように思います。

ミャンマーについて話された水野敦子氏の論点は、どちらかという、国家的な視点ですが、かなり民衆的な視点も強く、民衆と国家との対立が時代に翻弄されながら出てきている。これは軍政から民政化という過程で現れてきた国家から民衆へという政治の視点により、まさに転換する時代をうまく描き出されたという印象を持ちます。

タイについての王柳蘭氏の報告は、どちらかという、「民」からの視点だと思います。移民という「民」です。移民は国家を抜け出す訳ですから、昔の日本で言えば脱藩になります。この脱藩行為は、どの国でも、どの地域でも見られる、ある意味で一般的現象です。しかし雲南ムスリムという、地理的あるいは歴史的に置かれた、少数民族のやむにやまれず出ていく過程を、

タイと中国という二国間とミャンマーの話を変えながら、うまく描き出されたと思います。

最後の久末亮一氏のシンガポールの視点は、今申し上げた三つの報告の総括的な意味合いを持つと思います。明らかに、国家と民衆との対立が描き出されていました。久末氏は「下からの不和」という表現を使いましたが、この要素はどの国にもあると思います。

そして、四つの報告に共通するのが中国です。中国の表現の仕方は、華僑・華人であったり、あるいは、少数民族、雲南のムスリムであったり様々ですが、広義の中国の存在、中国との関係を包摂していると思います。

■ 対立を内包する関係の変化を踏まえて 経済、境界、政治の側面から中国を見る

高橋 こうしたことを見ながら、では私達は日中関係をどう見るのかということになります。この点は、加々美光行氏と川井伸一氏が言われたように、今日の4人の方の御報告が「日中関係の質的変容」にすぐさま結びつかないのは、まさにその通りです。結びつかないことは事実ですが、様々なヒントがありました。

質というものを、私は対立と申し上げました。やはり国家と民衆の対立や、国際間の対立、この二つの側面における「質」があったと思います。そして、それがまたどんどん変化していく。この二つの対立軸を内包する、国際的な、あるいは二国間関係が変わる。このような変化が4人の御報告にはあり、方法論的にも大変参考になりました。

実業界のお二人の方からもコメントをいただきました。お一人はメーカーの大藪一彰氏です。もうお一方、日中貿易に長い間携わってこられた原田康浩氏です。

さらに研究者3名の方々のコメントは、偶然かもしれませんが、うまく色合いが分かれました。岩下明裕氏は境界、ボーダーという、学際的と言って良いのかもしれませんが、そういった領域あるいはお立場から、広い観点からのコメントをいただきました。私もそういう見方もあり得るということを感じました。

川井伸一氏は中国経済学者ですので、経済に特化した観点からコメントをいただきました。3人目の加々美光行氏は中国政治の専門家ですので、政治的な観点から、とりわけ鶴見良行氏の「海のシルクロード」という観点、つまり陸も海もシルクロードという一つの結節点があるという視点から話されました。

コメンテーターの方々から報告者の方々に質問が何点かありましたので、まず、その質問にお答えいただき、それから議論に入りたいと思います。さらに、フ

ロアーの13名の方から質問用紙で多くの充実したコメントと御質問をいただきました。この貴重な質問やコメントを全て採り上げれば一番良いのですが、時間的な兼ね合いでできないかもしれません。時間があれば、ぜひ採り上げさせていただきます。

では、最初にコメンテーターからいただいた御質問に対し、お答えをいただくことから始めます。

■ 華人はフィリピン経済の8割超を握り 閩南ネットワークとつながり影響力を持つ

宮原 最初に、中国系華僑・華人の国内での影響、それから、対中関係への影響についての質問がありました。背景を全く説明しておらず、申し訳ありません。フィリピンでは、現在はほとんどが国籍を取得しているため「華人」と呼ぶのが正しいと思います。華人はフィリピンに100万人ぐらいいます。大変少ない数です。現在フィリピンの人口が約9,000万ですので、華人の割合は1.1~1.2%の間になると思います。

ただし経済的には、華人がフィリピン経済の8~9割を掌握していると言われます。フィリピンの華人は相当の経済的プレゼンスがあり、日本企業が進出する場合もそうですが、カウンターパートが中国系になることが多いのです。

中国系の人の国内のプレゼンスは高いのですが、華人の対中関係への影響は限定的です。1990年代頃までフィリピンはアメリカや日本との付き合いが多く、中国と付き合い始めるのは1990年代以降です。中国も大きいので、フィリピンに100万人程度の中国系の人がいっても、対中関係での経済的プレゼンスは限定的です。しかし、同時に別のことを言う必要があります。

このプレゼンスが限定的ということは、あくまでも中国を陸の国家として見た場合、限定的だということです。海洋中国として見た場合、フィリピンの中国系の人達のプレゼンスはもっと大きくなります。

先程100万人と申しましたが、その内90%が福建系の閩南の中国人です。その数は、閩南人だけで見れば、ほとんどシンガポールと同程度になります。その閩南のネットワークは、台湾、福建省の南の閩南、他の東南アジアの閩南系の華僑というように拡がります。さらに沖縄などにも拡がるので、フィリピンの華人は重要な位置を占める、影響力を持っていると思います。

■ 東南アジアでは中国との人的交流は避けがたく そのメリットとデメリットは一定の幅に収まる

宮原 2番目に、人的交流の意味、効能について御質問がありました。これは難しい質問です。いただいた

質問から二つのことを考えました。その前に、人的交流は良いも悪いも、中国と付き合い以上できてしまいます。日本の場合は、それをコントロールしようとしているかもしれませんが、東南アジアの国では、人的交流——交流と言うと、肯定的なイメージが多いですが——は、否定的なものを含めて、交流は避けがたい。良いも悪いも含めて色々なものが出てきたところで、最終的に着地点が出てくるものだと思います。

私が考えた二つの点というのは、このようなことです。中国系のフィリピン人の最も過酷な時代は、1950～60年代のフィリピン・ナショナリズムの時期だと思います。その時は反共とフィリピン・ナショナリズムがあり、中国系の人達が台湾に追放されたり、大富豪で共産主義の「共」の字も知らない人が逮捕され、取り調べを受ける時代でした。

ところが1970年代になると、そのような過酷な反華取り締まりは少し変わります。もちろん中国問題はありましたが、揺れの幅がある範囲内で留まる。反中国感情や親中国感情が現れても、1970年代以降現在に至るまで、一定の幅の中で揺れている印象があります。おそらく、そのモデルになっているのは、シンガポールです。ただし、フィリピンの人達に言わせると、「シンガポールは独裁国家だ。我々はアジア唯一の民主主義国家だ。違いがある」と言います。おそらくシンガポール・モデルで、揺れの幅が小さくなったのだと思います。

もう1点、質問を受けて思いついたのが、「クレオール性」です。これは時間がなくて報告で説明できなかった部分とも重なります。現在の中国系フィリピン人は、決して中国人そのものではなく、色々な意味で現地化しています。それを称して「クレオール性」と言います。このクレオール性があるため、色々なものが吸収できる。中国問題が出てきても、現地社会との結び付きやコネクションを使って、何とかその問題を納めることができる能力を持っていると思います。

人的交流については、そういう意味あいでも、150年ぐらいにわたり人口の流入があると、人的交流は良いも悪いも色々なものが出てきますが、次第にある幅に収まるのだと思います。

■ 対中意識は一貫する必要はなく

「良い時も悪い時もある」と考える知恵

宮原 この点に関して、日中貿易センターの原田泰浩氏の質問とも関連しますが、対中意識と領土問題について質問がありました。フィリピン人もそうですし、フィリピンの中国系の人のある種の知恵だとも思

いますが、これに関して、一貫性を持たないということが重要なのだと思います。

これは岩下氏のコメントにもありましたが、我々は、対中意識ということを使うと、一貫した対中意識を持ち続けなければいけない、という強迫観念があったり、領土問題についても、統一見解を持つ必要があると考えるのかもしれませんが。しかしフィリピンの人達は、ある幅の中で揺らぎつつ、対中意識は変わりうる。良い時もあるし、悪い時もあると考えます。良い時には悪い時のことも想像しながら振る舞うし、悪い時でも良くなるかもしれないので、決して断絶しない形にしている。そのことが良いのかなと思います。

我々日本人にはわかりにくい部分もあるかもしれませんが。しかし、このあたりが大人の対応というのか、知恵だろうと思います。

■ 日中関係の改善には

「海洋中国」のイメージを使うことが一つの方法

宮原 加々美光行氏からは、ラベリングの問題と、現実の中国人という話がありました。これについては、人的交流の中で申し上げたこととも関連します。東南アジアの社会はどれもそうなのかもしれませんが、確かに中国問題は、フィリピンの国民国家統合において、相当重要なものです。中国問題を提示することで、国民国家としての体を為すところもあります。

フィリピン革命の時に主導したのは中国系のフィリピン人でした。彼らはかつて生粋の中国人だった人達が現地化した中国系のメスティソだったこともあり、新しい中国人に対し「それは問題だ」という感じで、ラベリングしました。そして「自分達は現地社会に統合している存在だ」と表現しました。こうしたラベリングによって、「中国」との交流を調整したのだと思います。

これが正しい方法なのか、あるいは、日中関係を改善するのに有効な方法なのかどうかは、まだわかりません。直感的に言えば、このような方法にも賞味期限があり、もうそろそろ効果がなくなっているかもしれません。もう少し別の方向性を考える必要が出てきているかもしれないと思っています。

中国を「陸」の国家として捉える視点もあると思いますが、これまでの視点ではなく、もう一つの方向性は、もしかすると閩南人が持っていた「海洋中国」のイメージを使うことです。「陸」の言葉では表現できないかもしれませんが、「海」のイメージを使うことが、一つの方法かなと思っています。



地域研究者の報告とコメンテーターのコメントが終わっても席を立つ参加者は少なく、総合討論にも多数が参加。問題への関心の高さをうかがわせた

■ 民政移管後のミャンマーは「最後のフロンティア」かそれとも……

水野敦子 一つ目に、「中国+1 (China plus one)」の投資先としてミャンマーはどうかという御質問がありました。現在ミャンマーに対して、投資先としての楽観論と慎重論の両方が見られます。楽観論としては、民主化の動きと経済自由化の動きが不可逆であるということ、東南アジア最後のフロンティアだという評価がなされます。

しかし、2015年に総選挙が行なわれますが、その結果如何によっては、政治情勢が再度不安定になる可能性も否定できないこともあり、慎重論もあります。私は個人的には、少し逃げてしまう感じですが、楽観論と慎重論の間にあると思います。

民政移管後、ミャンマーが日本に何を求めているかについてですが、軍事政権に対して日本は経済制裁を科しませんでした。日本は、軍政と民主化勢力の両方と対話を続けるというスタンスでした。それが中途半端な立場となってしまった面があり、軍政時代に日本は影響力を行使できませんでした。民政移管を果たした際に、日本は1980年代の末までに多額の供与をした借款の、返済が滞り込んでいなかった累積債務を棒引きにして、新たに借款を供与することを決定しました。

そのうちで注目される一つとして、経済特区になると言われるティラワに大きな工業団地を建設する計画があります。そこに現れているように、ミャンマー側の期待としては、インフラ整備だけでなく、雇用に繋がる製造業の誘致を進めたいという意志が強く、そこに日本の資金と技術を期待していると思います。

ただし、インフラの整備が全く進んでいない状態であり、実は日本のマスコミで騒がれている程、日本企

業の投資は進んでいません。ミャンマーの人からはよく「言うだけで実行に移さないNATO(No Action Talk Only)だ」と揶揄されることもある状態です。

■ ビルマ社会と融和的な華人ネットワークが国家間の権力関係に及ぼす影響は小さい

水野 続いて人的ネットワークが国家間の権力関係にどのような影響を与えるかについて、御質問をいただきました。1962年からのビルマ式社会主義の時代に、国有化政策により資本が国有化されたビルマの華人は、経済活動をなかなか行なえませんでした。そのため彼らは華人として生きるより、ビルマに融和して生きる形で、経済活動を細々と続けてきた歴史を持っています。

現在、ミャンマーの商工会議所の会長は華人系の人です。しかし、彼も華人ということで財を成したのではなく、ビルマの軍政と融和的に活動することで、財を成した人物です。彼らのネットワークが国家権力にマイナスに働くことはないでしょうが、特にプラスに働く力を持つものでもないと思っています。

■ 天然ガスの輸出拡大で

ミャンマー全体の貿易は黒字化している

水野 次に川井氏からの質問で、ミャンマーは赤字を垂れ流しているような垂直的な貿易構造の是正をどのように考えるかについてです。中国に対してミャンマーは貿易赤字を続けていますが、ミャンマーは天然ガスの輸出を拡大しています。近年、輸入が自由化されたことで、若干赤字が出る年もありますが、2000年代の初め以降、国全体の貿易は黒字化しています。

少し遡りますと、経済危機以降のミャンマーは深刻な貿易赤字を出していました。ミャンマーはその赤字を縮小するために、「輸出優先政策(export first policy)」という貿易政策を取りました。輸出で獲得し

た外貨でしか輸入できない「輸入割当制度」のような政策を取ってきたため、積極的に輸出を促進するよりも、いかに輸入を抑えるかに関心がありました。その中で、天然ガスの輸出が伸びて黒字化したので、余り貿易赤字のことをうるさく言わなくなり、貿易の垂直的な構造を是正するための方策は、実はこれまで実施されてきていません。

しかし、雇用の拡大に製造業が必要という認識とも重なりますが、今後は輸出における工業製品の割合を増やさなければならないという認識は強く持たれています。

■ 中国にとって地政学的に重要な位置にあるミャンマー

水野 加々美氏からいただいたコメントで、中国のシーレーンとして東南アジアを見た時に、陸橋(land bridge)としてミャンマーが重要だということは、御指摘の通りです。ミャンマーを通過すれば、雲南省から直接インド洋に出られる地政学的な重要性から、経済関係だけでなく軍事関係も中国と緊密でした。民政移管以降の動きについては、これから注視する必要がありますが、インド洋で中国海軍がミャンマー領内の情報施設を利用できる状態になっているようです。

バンドン会議での役割については、私は加々美氏のコメント以上のことを説明できる知見を有していません。しかし、加々美氏の御指摘にあったように、1955年のバンドン会議でビルマが果たした役割は大きく、それが社会主義時代の友好関係の基盤になったことは、コメントされた通りだと思います。

■ タイへの定着化過程の違いが中国系ムスリムの社会的地位に影響

王柳蘭 最初にムスリムの地位に変化があったかという質問ですが、「国家か、民衆か」という二つの視点を提示していただいたことを踏まえ、タイの反共政策に融和した人は国籍を与えられ、タイ国籍をもらい名誉市民という形で、タイの軍人や王室もその地域を訪れ、タイの国家に取り入れられた、反共政策に融和してくれた、一部の中国人という扱いになりました。

この時に、反共政策に軍事力を提供しなかった小売商人や、徴用されただけで軍事的な登録がなかった一般市民等、私の研究対象のムスリムの人達は、あくまでも不法移民という形でしたが、当時としてはやや非法な手段もふくめた方法で国籍を取得し、まずタイ国内における定住化と安住の可能性を探り始めました。

この名誉市民と不法移民の対立については、山地にある難民村と、盆地、チェンマイ市に住む都市のムス

リムあるいは漢人もそうですが、山地と都市の間の格差が現在は現れています。都市部は教育などが進み、チェンマイ大学に行ったり、医者になったり、警察官になる人もいます。一方で、山地の方は他の少数民族と変わらない面もあり、バンコクへの出稼ぎや、中国語を使って台湾への出稼ぎ等をしている人がいます。中国系ムスリムをめぐる地位は、タイ国籍の取得、あるいは、タイへの定着化の過程の違い、山地と農村との格差があり、社会的地位の上昇過程に開きが出ている問題があります。

■ 中国と台湾との兩岸問題の緩衝地帯であり双方が動向を注目し、ソフト・パワーを注ぐ北タイ

王 次に岩下氏から、人の交流にどのようなものがあるかという質問がありました。中国と台湾との国共内戦等の兩岸問題は、いつもテレビなど中国メディアで報道されてきた問題です。北タイについて言えば、兩岸問題に対して、北タイは陸の緩衝地帯(buffer zone)のような場であり、北タイ国境、更にその繋がりのミャンマーと中国との国境線は、もう一つの「ミニ冷戦」が繰り返されてきた地政学的特徴をもっています。

その国境線上に暮らす中国系の人々の、とくに雲南系中国人の帰属意識については、現在でも中国か台湾か「どちらにつくのか」、「お前達はどちらの味方をするのか」という判断を迫られています。

例えば、チェンマイに中国の孔子学院が進出してくると、国民党側の台湾の方は、チェンマイにある師範大学に台湾のお金で支援をする。教育面でも、どちらの方向性で、これから中国、あるいは、台湾と繋がっていくか。それは、結局は次世代の人達のアイデンティティに関わるものになります。ただ、どちらの資金を取ってくるかを決定しているのは、元軍人層の人達やその末裔で、彼らがヘゲモニーを握っており、決定権がいまだに大きいのです。

ですから、もともと国民党軍であった親台湾派の人々のなかに「中国のお金をもらって廈門大学に留学をした」という内容のビデオがユーチューブ(YouTube)等で流され、大騒ぎになっています。それは台湾の意志に反して、次世代の人達が中国の方に行ったという批判です。

この地域については絶えず、中国側も台湾側も動向を監視し、現在は軍事力よりも教育等のソフト・パワーを中心に、次世代の志向性を上から規定しようとしていて、それがその下にいる人々の選択にまで尾を引いて、確執がみられます。しかし、きわだった対立と

いうよりは、緩衝地帯のような形で守られていると思います。

■ 喜捨という宗教実践を中心とした ムスリムの循環型ネットワーク

王 次に循環的ネットワークについてです。調査をしている時は、中国人だけの華人ネットワークでモノを回していくことを想定していました。実際に、彼らは広東省の人達や潮州系の人達と、中華商会等の商業団体に顔を出しています。しかし、ムスリムの場合は、そうした中華商会とのネットワークを一方で置きつつ、イスラームとしての繋がりも持っています。

特に、喜捨という宗教的な実践により、自分達の死後の世界にも通じるような、「生きている時にたくさん善行を積むと天国に行ける」とか、「死んだお母さんのためにマッカに巡礼する」等という宗教的な観念も加わります。単なる経済的なものに加え、ムスリムの場合は、宗教的な観念に基づいた、循環型ネットワークを作用させる土壌が顕在化していると思いました。

特に中国人のムスリムの場合、お金をどこに喜捨するかという時に、タイの南部のイスラームの人達や、バンコクのムスリムに寄付を受けているかどうか調査しました。調査していると分かったのですが、中国系の人達や、ミャンマーに住む雲南の人達の寄附金が回ってきたり、「中国のモスクでこんなことがあるので」と、中国側のモスクの寄付要請があることが見えてきました。しかし、バンコクのムスリムへ喜捨をしたり、お金を出すことはあまり積極的ではありません。

タイにもイスラーム・レストランがありますが、インド、パキスタン系のムスリムが営むレストランに昼御飯を食べに行くよりも、自分達のムスリムの中でお金を落とします。ある意味で閉じた、局所化されたムスリムのあり方であり、民族性を維持した形で循環型ネットワークを作っていると思います。

■ タイの南北で大きく異なる イスラームに対するマスコミと民衆の対応

王 加々美氏から、イスラームが場合によってはテロの温床になるという話がありました。タイの場合でも南部と北部とでは、イスラームへのマスコミの対応、民衆の対応も違います。

テロに関して政府は、独立運動や爆破事件等に関連して、南部の人達については赤信号を出したり、信号を変えながら、危機意識を点灯させます。しかし北部に関しては、冷戦期にあった、ケシ栽培等の麻薬問題にはかなり警戒していましたが、テロに関しては、少

人数なのでそれほど警戒していません。

ムスリムの人達自身も「自分達と南部とは違う」と言って、違いを積極的に対外的に説明する側面もあります。そのような意味でも、彼ら自身は中国人同士の繋がりを強調する利点もあると自分達で言っています。

■ 家族単位から国と民衆や共生を考える 国家間関係研究の可能性

王 下からの共生についてですが、私自身が考えるのは、国家間関係の中での共生とか摩擦という問題について、同郷団体等による研究もありますが、宗教団体に宗教意識関わった中で見られる国家と民衆との関係や、さらには家族の単位からみても、これまでの国家間関係が違う形で見えると思います。

日本の場合は国際結婚も増えています。日中関係が悪いと言いつつも、中国人と日本人が結婚しているカップルが、私の見ている範囲でかなり増えています。国際間関係と家族の中での問題とは、また別にあると思うので、共生とか「国と民衆」という問題も、対象とする組織や、集合団体のレベルをいくつか変えながら見ればおもしろいと思いました。

■ 人口を増やし国力を増す枠組みは変えず 5年単位でビジョンを微調整するシンガポール

久末亮一 原田泰浩氏にいただいた質問からお答えします。シンガポールが現在どのように問題に対応するのかという御質問です。基本的にシンガポールは、人口の問題に関して、大きな方向性が決まっていますので、その枠組みは変えられない。つまり、人口を増やし消費力を増やして、国力を高める方針を変えるつもりはないので、その枠組みの中で微調整を続ける他に方法がありません。

例えば、移民労働者の一部のセクターに対して、ビザの発給を締めるとか、あるいは、国民の不満を回避するため、この2年ほど公共交通や医療福祉の充実等を図るということをしています。このようなかたちでの、小手先と言えれば小手先の政策ですが、微調整を続けていく外ないということです。これはシンガポールが小さい国であるため、小回りがきくという言い方もできますが、そういう形での対応を取っています。

シンガポールという国は、基本的にマクロの政策ですら、5年という単位でしか見ません。シンガポール金融庁(MAS: Monetary Authority of Singapore)という、シンガポールの経済政策や金融政策を一手に担う官庁があります。そこの若手のエリート達と議論した時に、「なぜあなた達は短い期間でしか、先を考えよ

うとしないのだ？」と尋ねると、「うちの国だったら、5年がせいぜい長い期間なのだ。10何年、20年等という長期ビジョン等は明確に持てないし、生き残れない」と言われました。まさに、その通りだと思います。

ですから、5年でダメなら切るという考え方です。うまくいっているなら、それを続ける。あるいは改良する、というやり方を彼らは常にしています。ですから、微調整で対応する。しかし大きな方向性は決まっているということだと思います。そういう形でシンガポールは乗り切っていくのだと思います。

■ 隣人にかまわず自分のことを考える国で

反発が噴出した意味を考える

久末 次に川井氏の御質問にお答えします。具体的に、シンガポール人が移民労働者をどう見ているかについては、統計としてとると大変微妙な問題で、実は、そういうデータが出てきません。投資移民についてすら、どれだけの数をどれだけの人種別・国別で発行しているかが示されない状況なので、シンガポール人が移民労働者をどう見ているかという統計は取れない状況です。

ただし、バスのストライキの事件の時に78%の人達が「ストライキを起こした外国人労働者を処罰すべき」という回答をした。これは、バスが止まったことへの怒りも当然あると思います。しかし、日頃、私自身がシンガポールの友人達と話している時の反応を考えると、行間を読むということではありませんが、この78%に含まれる意味は何かというと、やはり、移民労働者への反発が底流にあることです。その反発が相当渦巻いていると思います。

シンガポールの成り立ちを先程も説明しましたが、基本的にはあのような体制の多民族社会で生きるには、隣にいる人が何であろうが、見て見ないふりをする必要があります。そして、自分のことだけ考える。シンガポール人はそういうやり方で、これまでずっとやってきました。しかし、その不満の鬱積がこのようなかたちで吹き出し始めた。この意味をきちんと受け止めて考える必要があると思います。

ただ、移民労働者に対する怨嗟や攻撃、移民投資家達に対する反発は、現体制に対する不満の一種の裏返し、標的を変えた別の不満の表明になっていることも事実だと思います。

■ ソフト・パワーの面で、1本でも多くの繋がりを作り続けるシンガポールの戦略

久末 ネットワークが公的な形に対し、どれだけの力を発揮できるのか、という岩下氏の御質問ですが、こ

れはもちろん、規模とか時代により変わるとは思います。たとえば、日中国交正常化以前のLT貿易等の時代などが代表例ですが、個人の資格で日中間を往復している人達が、色々と活動していた。

つまりチャンネルのない時代、チャンネルの限られていた時代には、そういった人達のつながりこそ大事ですから、それらの間で物事が動く、話が決められた時代もあったと思います。ただし、現在はもちろん、そのような時代ではなくなっているので、そういう存在の人達もいなくなりました。もはや時代が違う、環境が違うと思います。

シンガポールに引き付けて考えてみると、やはりあの国は何と言っても、せいぜい人口が530万程度の小都市国家に過ぎません。いくらお金を持っていようが、軍備は最新の兵器を持っていようが、所詮小国なのです。ですから、ハード・パワーという意味では、あまり意味がありません。そのような中で生き残るとなると、とにかく保険繋ぎとして、ソフト・パワーの部分でネットワークを掛け続ける。その繋がりが一本でも多い方が良いという形でしかやっていけません。それこそが、シンガポールの生き残る道です。

そういった中で、彼らは意図的に華の強調をします。もちろん、これは本当に同胞とか、本当に父祖の地だと言って、心から感動して言っているわけではありません。そういうものと、強調しているものとは、全く別です。これが先程シンガポールのプラグマティズムと申し上げたものです。しかし、これを強調すると、チャンネルが開くことも事実です。ラジオのチューニングのようなもので、要素として「華」(中国)を強調するのは、少なくともマイナスにはなりません。

先程、加々美氏が「民際」という、面白い言葉をおっしゃいました。「民際」というものは、一つのチャンネルを開く要素にはなるとは思います。しかし、日本と中国とで同じ周波数に合わせることができるとかという、「華」を使えないのも事実です。日本と中国とを「民際で」と考えた時一つ大きな壁になるのは、「華」というチューニングの要素が使えないことだと思います。

■ 政治よりも経済を優先するという理屈で

日中が互いのメンツを保てる

高橋 ハーウィット氏に会場からいくつか質問があります。3点ほど選んでお答えいただきます。

参加者 経済関係が良ければ、相互のメンツが保たれるということでしょうか。

ハーウィット 日中は難しい政治的問題を抱えていま

す。しかし経済関係を保持するために、尖閣諸島問題を解決しないということならば、それは互いのメンツを保ったということになると思います。

つまり、中国政府は自国の国民に対して、経済関係を保つことは重要であるため、その経済関係を壊してまで政治問題を解決しようとは思わないと言えますし、日本政府も同様に、中国との経済関係は重要であるため、尖閣問題は脇に置いておくと言うことができます。政治よりも経済を優先するというので、互いの顔をたてることができると考えます。

■ アジアで影響力を保持したいアメリカの存在は中国への牽制として機能

参加者 中国は真の経済大国ではなく、アメリカは、中国が経済力を使って日本を脅かすことを望まないという話でした。結局アメリカは、日本が自国の影響下にあり続けることを望んでいるだけではないでしょうか。

ハーウィット アメリカはアジアで力をふるいたいのだと思います。既に日本には基地がありますが、アメリカ軍が日本に駐留していることで、日本人は安全だという安心感を得ることができます。このように日本にとって良い面もあり、日米双方に利益があると思います。

日本の中には、アメリカ軍に完全に出て行ってほしいと考える人もいますが、日本にとって有益な面を見出す人、つまりアメリカ軍がいることで、中国がより攻撃的になることを牽制すると考える人もいます。

■ 米国にとって日中関係は中東問題より小さく二国間で解決されるべきと考えている

参加者 日中関係について楽観的であることは評価します。しかし、それと現状に安住してしまうこととは違います。日本側の動きを含めて、多くの日本人は現在の動向に危険を感じています。韓国を含めた東アジア情勢を、ホワイトハウスは本当に楽観しているのでしょうか。国際安全保障では、一人当たり国内総生産(GDP)よりも、国単位のGDPの方がはるかに重要です。

ハーウィット ホワイトハウスは北朝鮮の動向を警戒しており、そちらへの警戒度は中国や日本よりはるかに高いです。我々は北朝鮮が何をしているのかわからないので、バスケットボール選手のデニス・ロッドマンなどを北朝鮮に送って、見に行かせようなどと考えたのです。アメリカは、日本と中国政府がこのような領土問題を様々な外交手段を使い解決していくと信じています。

また、アメリカは中国がもし日本を攻撃したならば、日本を守り、安心感を与えるという方針を掲げています。そしてアメリカが日本を守るという姿勢を中

国に示すことで、中国が日本へ攻撃することを牽制しています。

しかし私は、ホワイトハウス、アメリカ政府は日本と中国が戦争を起こすとは考えていないと思います。もし尖閣諸島をめぐる戦争が勃発すればアメリカ政府は非常に驚くでしょう。我々はこれまでも中東で宗教、石油、領土に起因する争いを見てきました。日本や中国は尖閣諸島の問題を深刻に捉えています。アメリカ人からすれば中東での争いに比べ小さな問題であり、日中両政府の間で解決されるべき問題だと考えます。

高橋 会場から多くのコメントと質問をいただきましたが、お答えする時間がありません。せつかくのことですので、JCASの運営委員会あるいは事務局で、いただいたご質問についてなんらかのかたちでお答えいただくようにご検討いただきたいと思います。

壇上のご報告者、コメンテーターから加えたい点がありましたら、お話しいただきたいと思います。

■ 「米中新冷戦」の可能性と東南アジア-中国関係への影響

加々美光行 日中関係の質的変容という問題について、最後に一言申し上げます。最近行なった対談の中で出てきた話ですが、かつては「米ソ冷戦」でしたが、現在は「米中新冷戦」ではないかという見方があります。中国の猛烈な海洋軍事力の拡大が、米中関係に一定の影響を与え、シーレーンについても、先程申し上げたような問題が出てくる。そうすると、このままほうっておけば10年、20年で、その米中新冷戦という構造が出てくるかもしれない。逆に、中国国内の矛盾が破綻をきたして、習近平政権の体制が弱体化すれば、米中新冷戦という課題は遠のくか、消えて行きます。

米中新冷戦の未来が東南アジア、ASEANを中心とした国々に、どのような影響を与えるか。先日行なった対談では、米中新冷戦が日中関係にどのような影響を与えるか、という問題を議論しました。そのような、現れるかもしれない新冷戦が、ASEAN-中国関係に、あるいは東南アジア-中国関係にどのような影響を与えるだろうか。それは国際政治の側面だけでなく、文化的・社会的側面からも分析する必要があると思います。

■ アメリカにおける「中国脅威論」の拡大は日本によるロビー活動の影響も

岩下明裕 日中関係を議論するとき、アメリカのことを考えるのが大事だと私も思います。6年前に私がワシントンのブルッキングス研究所に10か月滞在した



左から高橋五郎氏(司会)、山田美智子氏(通訳)、エリック・ハーウィット氏、宮原曉氏、水野敦子氏、王柳蘭氏、久末亮一氏、大藪一彰氏、原田泰浩氏、川井伸一氏、岩下明裕氏、加々美光行氏

頃は、日本では余り中国脅威論を言う人はいませんでした。アメリカ人も中国脅威論など、さほど思ってもみなかったようです。

ところが当時、アメリカの政策に近いシンクタンクの人達は、「なぜ日本人はこれほど中国を脅威だと言うのか」と、いつも私に言っていました。ワシントンで日本人が「中国人を脅威だ」と言っていることを、私は最初気づかなかったのです。つまり当時、日本にいる私たちはそれほど中国のことを脅威だという意識はなかった。何が言いたいかというと、かなりの日本の外交ロビーが、水面下で中国の脅威をアメリカ人に言い続けてきたという事実があると思います。

この観点から考えると、中国脅威論は現在、アメリカでは6年前よりはるかに拡がっています。当時オバマとヒラリーとの大統領候補にむけたキャンペーンのつばぜり合いがあって、民主党政権ができるかもしれない、米中の「G2」になって日本は「無視される」かもしれない。日本としてはそのことがおそらく嫌で、中国の問題性を言うことで、アメリカが日本にもう少しきちんとか向き合ってくれるだろうと考えたのでしょう。

おそらく、ロビー活動をした人は、心の中で中国を脅威だとそれほど思っていないにもかかわらず、中国の脅威を言い続けてきたのだと思います。それが、ここ2、3年で効いてきたというか、現実化してきたようなところがあります。

■「新型の米中関係」の実際と

中国の存在を利用した「仕掛け」の功罪

岩下 2週間前にブルッキングス北東アジア政策研究センターの集会が上海であり、リチャード・ブッシュとかマイケル・オ・ハンロン等が来ていて、中国人とも

話しました。そこでは「新型の米中関係」というのは何か、という質問が集中しました。アメリカ人もそういうことを言う中国人に実にいじわるで、「あなた方はその『新型関係』を米国以外のどこかと結ぶ予定があるのか。あるとしたらどこの国か」ということを聞いたりしましたが、中国外務省の方はこれにはいっさい答えませんでした。

中国人は尖閣のことを持ち出し、意識的に「日本が秩序変革者である」と言っていました。リヴィジニスト(revisionist)は中国のことだと私達は思っていますが、彼らは意識的にそのことを日本にむけて言っていました。それを聞いたオ・ハンロンが「安倍政権は良くないけど、それはひどい」と言ったり、韓国人の研究者が立ち上がって、「俺も安倍政権は悪いと思うけれども、中国人のお前の言うことは一方的だ」と言って、日本人が反論するまでもなく、中国側のプロパガンダが余りにも一方的で、かえって信頼を失っていることがわかりました。

「新型の米中関係」の内実に関しては、おそらく中国側にはアイデアはないのではないかと思います。もし、実際のアイデアがあるという研究者がここにおられたら、後で教えてもらいたいと思います。

言いたいことは、本当は日米同盟の中で、日本が中国を使って仕掛けている局面が、かなりの程度あるのではないかと、ということです。それが良いか悪いかは別です。日本の意図はうまく機能しているようで、アメリカは日本に戻ってきており、日米同盟の強化とともにオスプレイが日本中を飛び始めているということ、今日、このような議論の際にもっとどこかで意識されたほうが良いのではないのでしょうか。

■ 経済関係や協調関係を持続するための対話、 取り組みは意識的に継続する必要がある

川井伸一 日中関係の質的変容をどう理解するかが、今日のテーマでした。私は経済を中心にしていますが、敵対的な関係で経済取引を中止するとか、撤退するという事は、極端な話だと思います。結局、問題は、国家経済の面で補完的な協調関係はどうしても必要だということです。補完と競合をどのように調整するかということが、基本的な課題になると思います。先程、私は競合的關係が強くなると言いました。おそらく将来的には、そうなると思います。これは、あくまで市場を巡っての競合です。その対応として、日本的な新しい技術開発や、製品の差別化等をさらに強める必要があると思います。

補完的な関係は、現在、相当あります。例えば、卑近な例ですが、アップル社の提携する部品メーカーは153社程度だと公表しています。アップル社の製品の中には、日本の部品メーカーの製品が組みこまれています。これは日米中の経済的な相互関係です。もちろん、その関係は3か国に限られるわけではありません。そのような補完的な関係があります。もっと広く言えば、最終製品と中間製品、中間財との間で日中の補完性は、まだ相当広範にあります。これを壊すことは、双方にとって当然、経済的な損失になるため、補完性の破壊はないだろうと思います。

さらに、競合が強くなると言っても、中国の市場、ないしは、中国以外のアジア市場が将来さらに拡大すると、日中共にメリットが生じます。拡大する市場の中で、日中双方が競争しながら売上を拡大する余地は充分にあると思います。そういう点にも注目して、考える必要があります。

経済が政治に押されている状況ですが、だからといって、現状のままではダメで、やはり日中の経済関係や協調関係を持続的に続けるための対話、取り組みは、意識的に継続しなければならないと思います。

■ 国家間関係の悪化を超えて

日中双方の利益になることにどう取り組むか

原田泰浩 川井氏が全て話されたので、私が経済部門で話すことがなくなりました。現状を申しますと、中部地域には自動車産業が集中しています。中国はモータリゼーションの真最中というか、まだまだ発展する広大な市場ですので、中国の自動車市場は業界として離せないのが実態です。

領土問題発生で日中関係は最悪な状態ですが、日本

の企業は、容易には撤退していません。日本企業は中国向け投資に慎重になっており、新規の投資プロジェクトは増えていません。進出した既存の企業は苦勞していますが、増資、能力増強をここ2年の間にも相当行っています。2012年8月の時点で、予定していた東北地方での新しいプロジェクトへの着手が、1年ないし一年半延期されましたが、次のステップにすでに入っています。最近では、小型車を二つ投入して増強するように、日本企業の経済活動では、中国という大きな市場を着実に取り込む方向性は変わっていません。

その他の部分については、中小・零細の企業は、国家間の問題以外に、人件費の高騰や福利厚生上の負担増、採算が合わないため進出を諦めたり、既存の進出企業が撤退・縮小、株を譲渡する事態が起こっています。しかし日中両国の経済関係では全体として、相互補完関係は強まっています。

政治的な面では、先般も丹羽宇一郎・前中国大使が愛知大学で講演をされました。私も同感ですが、両国の政府のトップが尖閣諸島の問題で、国家間関係を悪化させており、日中の経済関係、人事交流はじめ各分野での交流に、大きな損失をもたらしています。したがって、もう1回元のところに戻して、日中双方に利益になることに、どう取り組むかの方が重要です。そのように我々も働きかけていかなくてはならない、という感を強くしています。

■ つかず離れずの関係で

「良い時もあれば悪い時もある」と思って臨む

大藪一彰 原田氏も今お話しになったように、中国はこれからもまだ成長する国です。国内については、シンガポールの政策のように移民を受け入れる状態ではないので、国力がそれほど上がっていくのかな、という点を非常に心配しています。

今回色々なお話を聞いて、我々も中国とどう向き合うかに関しては、つかず離れずの関係になるだろうと考えています。先程、岩下氏が言われたことで、最も印象に残ったのが、「良い時もあれば、悪い時もある」ということです。これが現状ではないかと思います。いつもそういった心を持ちながら仕事をしたいと思います。

■ あえて悲観的に捉える見方の効用と

次世代への影響、民衆の可能性

久末 日中関係の質的変容をどう理解するか、というテーマを考えると、私はいつも周りから「あなたは日中関係について、極めて悲観論者だ」とよく言われますが、保険繋ぎとして、色々なアプローチがあるべき

だと思えます。ですから「備えるため」にも、私は自分の悲観的なもの見方があっても良いと思うのです。

王 日中関係と国際関係の現在抱えている課題については、大人の方々——例えば先生方が取り組んでいて、研究者としてのあり方が問われるのですが、私自身は、そういう面に加えて、このような関係性が、次世代の子ども達にどのような影響があるか、教育や文化をどのように見てもらうかにも関心があります。

例えば、日中関係が悪くなれば、中国の日本人学校の生徒が嫌な目にあったり、日本の中華学校が警察沙汰になるというように、子どもにも影響します。その中で、どのように影響を異なる形で伝えるかという努力も、研究者に必要ではないかと個人的に思います。それにはまた個人的に取り組みたいと思います。

水野 どちらかというところ、ミャンマーでは中国の影響力が急速に低下しつつあります。その中で、ミャンマーと中国の関係をどう理解するのか、という問題に私の関心も捉われていました。しかし、さらに大きい視点で見た時に、中国脅威論がアジアで共有されつつある中で、ミャンマーと中国の関係を理解する必要性を強く感じました。

また、今日のキーワードの一つとして、「民際的な交流」が出てきましたが、王氏が言われたように、日本で生活する一人の人間として、これから「民際的な交流」をどのように進めるのが重要だと強く感じました。

■「華人交換」という

中国人による世界の質的変容が起こっている

宮原 「コロンブス交換 (Columbian exchange)」という言葉があります。コロンブス以降、世界が勢力的に大きく変わったという意味です。19世紀以降の中国系の移民の動きなどを見ていくと、同じような言葉遣いで言えば、「華人交換 (Chinese exchange)」という、大きな世界の変化がおそらく起こっている。これは、日中関係の質的変容というよりも、むしろ世界の質的変容を伴う大きな変化ではないかと思えます。

実は3日前までミャンマーにいました。ミャンマーやフィリピンの華僑もおそらく、「華人交換」という大きな変化を起こしてきた人達だと思えます。その彼ら(華人)が、「現在、中国人は凄まじい変化を世界で起こしている」と言っていました。彼らは「破壊的」という表現も使っていましたが、このような中国人による世界の質的変容が、ここに来て、どんどん不可避なものとして起こっているという印象を持ちます。

我々の関心としては、それが我々の生存環境等を考

えた時に、負荷が大きくなりすぎないように見守っていかどうかということです。最後の感想として、そのような印象を持ちました。

ハーウィット 加々美氏が先ほどおっしゃったように、人と人との結びつきが重要であり、日中ともにソフト・パワーを強調することが、両国の関係向上でも大切だと思います。二国間の経済的な繋がり是非常に強く、これは両国が将来にわたって良好な関係を維持していく上で重要なファクターです。アメリカは両国の経済的繁栄、そして両国の安定した政治関係を歓迎するでしょう。

■異分野の研究者が語りあうことで 見えてきた一つの方向性

高橋 うまく取りまとめはできませんが、最後に感想を話して総合討論を終えたいと思います。

まず申し上げたいことは、今日このシンポジウムを開催したことは、やはり良かったということです。私達中国研究者は、日中関係の問題になると、中国の専門家だけの内輪の話にひたる傾向があります。そうすると、おおよそ答えは同じになります。答え合わせすることに意義がないとは言いませんが、今日はいつもと違い、全く分野の異なる先生方のお話を聞きくことができました。日中関係を考える場合も、他の2国間関係を考える場合も、単に2国間関係だけの専門家が議論するのではなく、幅広く議論することが大事だということを改めて認識することができました。

日中関係の「質的変容」をどう理解するかについてですが、これについては先程、加々美氏が言われたように答えが出たわけではありません。答えが出ることを期待していましたが、出なくても仕方がない。ただ、このように様々な分野の地域研究者が集まって議論した結果、うっすらと一つの方向性は見えてきたのではないのでしょうか。

例えば、いまハーウィット氏が言われた、「people to people」、「人と人」、「民衆と民衆」あるいは「国家と国家」、このようなことを通じて、何とか新しい展望を考える一つの方法を手繰り寄せる。このようなことも、今日の議論を通じて出てきたという気がします。無理にこじつける必要はありませんが、そのような印象を持ちました。そういう意味で、方法論的にも意義があったと思えます。

また、国家と民衆、民衆と民衆などを軸に、国際関係を考えることの重要性も再認識させていただきました。

JCAS事務局をお願いをしたいのですが、できれば

いつか『地域研究』に、今日の催しの議論や課題などについての特集を組んでいただければ大変ありがたいと思います。

先ほど「国家と民衆」という言葉を申しましたが、私は中国農業研究が専門で、ずっと農民の立場からものを考えてきました。その観点から中国と日本、東南アジアは、共通することが大変多い。中国、日本、東南アジアの農民は共通性が多いのです。そのような意味で、質的な変容が起こっても、それをいかにして修復するか、あるいは、質的変容をどのように理解するかについて、農民の視点を借りながらもう一度見直してみたいと思います。

まとめにはなりません、今日は大変有意義な総合討論ができたと思います。今後とも色々なところで今日の話をご紹介あるいは引用していただき、発展させていただければ、これに勝るものはありません。どうも皆様ありがとうございました。

主催組織あいさつ

馬場 毅

愛知大学 国際問題研究所

実は愛知大学の国際問題研究所も、元々は中国問題研究所にしたいという希望があり、ずっと中国問題を研究してきました。2003年に国際中国学研究センター（ICCS）ができてから、ICCSの方が専門的に中国問題を扱うことになりましたが、現在、国際問題研究所は地域研究を中心にしつつ、国際関係や国際機構等を研究しています。国際問題研究所は、地域的には欧米とアジアを含んでおり、当然中国も含んでいます。したがって、本日のシンポジウムのテーマについては、学内の二組織にとって共通項があるので、共同の開催を設定させていただきました。

今日の議論を聞いていて、一言言わせていただきたいのですが、今日は「日中関係の質的変容をどう理解するか」という話でしたが、中国研究者ばかりが集まると、だいたい議論の結論が見えています。そういう中で、久末亮一氏と岩下明裕氏の御意見が大変参考になりました。私は個人的に、特に日中、日韓関係については、偶発的な軍事的衝突が拡大しないよう、ホットラインを作るような、危機管理を講じるべきだと思います。

その上で、今日の話聞いていて、他の東南アジアの国々が中国にどのように向き合ってきたかということが、大変参考になりました。特にその意味では、久末氏のシンガポールの事例が参考になりました。一方で危機管理をしつつ、同時にシンガポールはしたたかに対米、対中国との関係を構築している。これが参考になると私は思います。

特に最近では、安倍政権が日米同盟の強化を言って、その方向に振れています。それは確かに先程、岩下氏が言われた、日本側のフレームアップという面も、なきにしもあらずだと思います。そういう中で、シンガポールの外交戦略は、日本がもう少し頭を冷やして考える選択の一つとしてあると思います。

一方で、危機管理は必要だと思っています。軍事的なホットラインです。日中、日韓については、軍事衝突の

ホットラインがありません。これはぜひ早急に対処するべきです。自民党政権も対応しようとしています。

このように、他の東南アジアの国は、どう中国に向き合ってきたかについて、今日は大変参考になりました。

また、どの学会でもそうですが、だいたい総合討論になると、御参加の方が激減します。しかし今日は、少し後ろを見ていましたら、大変多くの方が残っておられました。それは、難しいテーマでしたが、非常に豊富な内容が最終的に、このテーマにどう収斂するのか、ということに期待をされたのだと思います。報告者の方、コメンテーターの方が、それぞれの御専門の立場から豊富な内容を提起されたことで、私は刺激を受けました。多くの方も同じように刺激を受けて、期待されたのだと思います。最後の討論では、テーマに即して議論するのは難しかったと思いますが、考えるための多くのヒントは得られただろうと思います。

お忙しい中、愛知大学に足をお運びいただきました。報告者の方、コメンテーターの方、それから、JCASの事務局の皆様、当番校として感謝申し上げます。また、先ほど申し上げたように、学会等では総合討論になると、聴講者が半分以下に減少することが多いのですが、朝早くから御参加いただき、最後まで会場にお残りいただいたことに感謝を申し上げます。これで、私の挨拶とさせていただきます。

主催組織あいさつ

李 春利

愛知大学 国際中国学研究センター

なぜ私がここに立つのかと言いますと、実は今から5、6年前に、愛知大学が初めてJCASに加盟した時に、私は国際中国学研究センター (ICCS) からの派遣で、JCASの初代運営委員を担当させていただきました。今日、私が参加した理由の一つは、久しぶりにかつての運営委員会、理事会の先生方の顔を見るためです。

今日のシンポジウムのテーマは大変深刻で、私も話しだすとまた3時間かかるので止めておきます。(笑)

実はJCASの運営委員会では、私は大変良い体験をさせていただきました。率直に言いますと、JCASの中で、とりわけ国立大学の先生方は、「狩猟族」が多いのではないかという印象をもちました。愛知大学のようない私立大学に比べて、みなさんは積極的にプロジェクトを取ってくるという意識が強いと思いました。そして、徹底的に議論して皆から意見をくみ上げて、きれいに企画書をまとめてプロジェクト予算を取りに行きます。さらに成果発表にこだわり過ぎるほどこだわり、研究成果を報告書にまとめていきます。

このようなことは、それまで私が各種研究プロジェクトに関わった経験からすれば、大変ユニークというか、啓発される場所が多くありました。そのような体験はのちに、ICCSの活動にも活かしていただいております。

それから10年前、愛知大学の21世紀COE「国際中国学研究センター」プログラムが始まった時に、私はアメリカでのネットワーク構築を担当しておりました。10年前にハワイ大学を訪問して、ハーウィット氏の研究室もお訪ねしました。ハーウィット氏の奥様は日本人で、美しいお嬢さんの写真が研究室に飾ってありました。

お嬢さんは、アメリカ人と日本人との間に生まれた子供ですが、ちゃんと中国語の名前があるのです。ハオ・モア・リー (郝茉莉) と言います。モア・リー (茉莉) は、ジャスミンの意味です。「ジャスミン革命」ではありません。(笑) ジャスミン・ティーのジャスミンです。彼女

はちゃんと中国語の名前を持っています。

ハーウィット氏には、その後、愛知大学に2回ほど訪問教授で来ていただき、また科研費プロジェクトで一緒に6年間仕事をしてきました。一緒に現地調査でインドに行ったり、ベトナムに行ったり、また、中国の企業でばったり会ったりして、10年間楽しく付き合わせていただきました。

そこで得た印象は、ハーウィット家では、ちゃんと米・日・中がうまく平和共存しているということです。国家レベルのことは、国家レベルで良いんですが、民間のレベルにおいては、また違う文脈で、こういった共存関係には意味があるのではないかと思います。

アメリカでネットワーク構築を担当していた当時は、10ぐらいの大学を訪ねました。UCLA、スタンフォード、シカゴ、ミシガン、プリンストン、ハーバードなどです。そして、UCバークレイにも行きました。実はハーウィット氏は、有名なロバート・スカラピーノ先生の愛弟子です。スカラピーノ先生は元々、日本の研究者でしたが、その後、韓国も中国も研究するようになり、米中関係委員会を立ち上げたりして功績の多い先生でしたが、2年前に亡くなりました。

彼が作った有名なものとして、バークレイの東アジア研究所があります。私もお邪魔させていただいたのですが、実は床がきしむほどの古い建物でした。訪問したこれらの大学ではアジア研究所や中国研究センター、アジア・ライブラリーを見学させていただきましたが、アメリカの大学では本当にゼロから始めて、

自分たちで研究資金を集めて、ちゃんと組織体制を固めて、若手を育成しながら、自分たちで図書館まで造ったりしてきました。

要するに、アメリカでの地域研究は、顔の見える人物がリーダーをして、若手がちゃんと育ち、国際ネットワークを構築していくという共通点があるのではないかと思います。ハーバード大学の有名なフェアバンク中国研究センターも、同じような手法を取っています。地域研究の方法論は、学際的(interdisciplinary)と言って、様々な学際的研究をまとめあげるわけです。これは私にとって印象的でした。

アメリカの中国研究は、顔の見える中国研究が多いのですが、日本の地域研究は、「組織の日本」、あるいは「ネットワークの日本」とも言うべきでしょうか。「ネットワークの日本」の特徴は、100ぐらいの研究機関をまとめた、この「地域研究コンソーシアム」(JCAS)という組織に表れているのではないかと思います。

中国と日本の関係については、話し出したら時間がなくなるので止めておきます。今、私は中国事業を担当しております。実は日中米の地域研究の間で、同じ地域研究者といっても研究スタイルが違います。運営の仕方も違います。成果(output)ももちろん違います。あえて一言言わせていただくと、日本の地域研究の水準は高いのですが、もう少し情報発信を強化していただきたいと思います。これが私の最後の期待というか、元運営委員としてのお願いです。

質問、コメントに対する回答

*登壇者から回答をいただいた内容のみ掲載しています。シンポジウム当日に寄せられたすべての質問は、68～69ページに掲載しています。

■ I. 基調講演に対する質問、コメントと エリック・ハーウイト氏の回答

QI-1 エリック・ハーウイト教授は、中国自動車産業に詳しいと言われます。中国に進出している日系企業は、現地R&D、現地向け製品投入が、欧米系よりも遅いという指摘があります。先生はどう思われますか。中国市場に進出している、日系自動車メーカーに何かアドバイスがありますか。

A 中国で販売される日本車は実際に良いと思いますし、多くの場合、現地で販売される欧米車と比べても、日本車はうまく行っていると思います。ヨーロッパやアメリカの自動車メーカーが日本よりも早く中国に参入したのは、中国人が当初から欧米車について良い印象を持っているためです。日中の外交関係の問題が生じていることも、欧米の自動車と比べて、日本車の魅力を低下させ、やや評判をおとしめる要因となっています。しかし、もう2～3年で、日本車が概して信頼に値し、高品質であり、非日本製自動車の多くと比べて、耐久性があると中国の消費者がわかれば、とりわけ中国で台頭しつつある中産階層の消費者は、日本車を熱心に購入するようになるでしょう。すでに触れたように、中国での日本車の販売は日中関係の相関的要素でもありますので、日中関係が良くなれば中国での日本車の販売も増えると思います。

QI-2 質疑・応答の際に、ヨーロッパ等の先例とは異なり、中国は軍事大国化しないという、お答えがあった。その根拠は何か？

A 過去200～300年の期間、概して中国は歴史的に国境、あるいは、中国が自分の境界と考える範囲を越えて、侵略することはありませんでした。したがって、中国が自国を防衛し、中国が自己の領土と見なす領域を守るために、十分強力な軍隊を持つだろうと思います。しかし、多年にわたって中国は、国民の経済的幸福

を大事に考えるだろうと思います。中国にはまだ、何億という貧困状態で生活する人々がいます。そのため、中国が、世界中に軍隊を送るアメリカのような、グローバル・パワーになるとは思えません。その意味で、少なくとも次の数十年の間に、中国はグローバルな軍事パワーにはならないし、軍事力を使って近隣の国々を征服したり、支配しようとはしないでしょう。

QI-3 経済関係が実質的に安定しているという事実を基に、政治的な関係が大きく崩れることはない、という議論は説得的である。しかし、①政治が経済的な利点を冷静に判断しうるか。つまり、政治家の資質の問題と、社会で湧き出るポピュリズムの影響を、どう勘案するか。②安定的な経済関係をどのようなタイムスパンで判断するのか？

A 政治が日中両国を潜在的に大きな衝突に導くように見えるように、現在、日中両国の指導者が、ポピュリストの影響に反応しているのは、御指摘の通りです。しかし、トップ政治家による声明により、次第に高まる衝突には繋がらないように、静かな外交により、指導者の公的地位は抑えられる傾向にあると思います。中国の指導部の意見が国内の政治的消費のためであることを日本人が知っているように、日本の指導部の声明の多くが同様の目的を持つことを中国の外交官は理解していると、私は信じます。現在の指導者である安倍首相と習国家主席がいったん自分達の政治的立場をより堅固に強化し、両国が最近のグローバルな経済的問題から完全に回復すれば、おそらく2～3年で、日中間の政治と経済の関係が共に正常化するだろうと思います。

QI-4 楽観論であることは評価します。しかし、それと現状に安住してしまうことは違います。日本側の動きを含めて、多くの日本人は現在の動向に危険を感じます。ホワイトハウスは、韓国を含めた東アジア情勢を本当に楽観視しているのか？ 国際情勢

においては per capita GDPよりGDP Gravityの方がはるかに重要である。

※回答は総合討論のページを参照。

QI-5 中国は真の経済大国ではない。中国が経済力を使って日本を脅かすことを、アメリカは望まないというお話です。結局、アメリカは日本が自国の影響下にあり続けることを望んでいるだけではないでしょうか。

※回答は総合討論のページを参照。

QI-6 経済関係が良ければ、互いのメンツ(pride)が保たれるということでしょうか

※回答は総合討論のページを参照。

■ II. 個別報告に対する質問、コメントと登壇者からの回答

● 報告1 宮原暁氏の回答

Q1a フィリピンは、これまで中国との関係が揺れ動いてきたというお話だった。政権の交代等により、領土問題が急速に解決に向かう(フィリピンが折れる)ようなことはあり得るか。

A この質問に対する答えは、力点を現実に置くか、理想に置くかによって、二通りあると思います。

現実に即して考えれば、領土問題は、主権の問題なので、主権の概念が組み替えられない以上、また現状の権力構造が大きく変わらない以上、解決ということはありません。この点は、当事者である中国、フィリピンの当局が一番わかっているのではないのでしょうか。この両国にとっては、領土問題が存在し続けることが重要であり、そこから何が得られるかに関心があるはず。この点で、両国にとって最も解決に近いものは、領有権を棚上げにしたうえで、共同開発をすることだと思います。政権が変わることで、これはあり得ない話ではないと思います。

理想に即して言えば、これは発表のなかでも少し触れましたが、たとえば「海洋」といった視点からこの地域をとらえ直すということはあると思います。フィリピン諸島、中国南部、台湾、沖縄は、かつて閩南人の交易によって結びついていました。今日的に言えばネットワークということになるのですが、そう

した海域の広がり東アジアの近代のはじめの礎のひとつとなったとすれば、国家や近代といったものも、これまでイメージされてきたものとは異なった仕方にとらえることもできるかも知れません。

とは言え、こうした作業がどの程度意味をもつかは別の問題です。この海域が歴史的に意味を持っていたとしても、現時点で、主権国家の論理を克服する論理になり得るとは思えませんし、そもそも「海洋」の視点から領土問題を論ずるためには、ごく一部分であっても、陸地の視点を引き受けざるを得ないからです。

Q1b スライド9と10(資料2-8)のピラミッドの意味について、もう少し詳しく説明してください。

A 中国系移民のひとつの契機となるのは、移民を希望する男性たちが置かれた恵まれない境遇と、それに対する不満にある。強大宗族の政治的経済的圧力を受ける弱小宗族の成員やよそ者、地域化した大規模宗族の弱小分節の成員たちは、富や権力、さらには子孫の人数をめぐる、強大な宗族、分節の成員との間に著しい不均衡を実感する。こうした不均衡の実感は、風水説を媒介として空間的な移動の有力な動機の一つとなり得る。空間と運命を関連づける思考様式そのものが移住という選択肢を生み出すと考えられるからである。

こうした「持たざる者」の不均衡の実感と人口移動は、サーリンズの提示した一般的互酬性、均衡的互酬性、否定的互酬性の三分区を用いることでよく理解することができる(サーリンズ、M.『石器時代の経済学』)。一般的互酬性は近親者や地位の差が明確である二者間で返礼を期待しない贈与交換である。東南中国の宗族やその分節は、支配従属関係が明確な父子関係のイデオロムによって組織化されており、一般的互酬性を前提として組織化されていると言えるだろう。一方、宗族や分節の間に生ずる不均衡の実感やそこから発展する械闘は、兄弟関係を雛型とする均衡的互酬性を前提としている。そこでは対等な関係にある者どうしが、同等、同量の価値物を交換する。村域内での単一宗族の形成は、一般的互酬性の論理に沿った宗族の生き残り戦略と解することができるが、そのことで均衡的互酬性が働く場は縮小していく。こうして弱小の宗族や分節は、対等性を表明し得る場を求めて移動する。「スライド9」(資料2-8左)はそうした状況を示したものである。

海外移住者は、当初、移住先の親族や友人の商店で

働く。この点で出身地の社会関係から完全に離脱したとは言えないが、少なくとも対等性が不平等にとって代わる余地はある。移住者はやがて商品に関する知識やノウハウ、独自の顧客を獲得し、多くの場合、自らの商店を持つとする。フィリピンにおいて独立開業の容易さが系譜関係にある同業者の乱立を招くが、このような商店の乱立は均衡的互酬性を基調とする社会関係が移住先において形成されたことを示す。こうした均衡的互酬性は、部分的に外部との否定的互酬性を含みながら、社会関係の内部に本源的な富をもたらすと考えられる。

これに対して「スライド10」(資料2-8右)は、移住先における再中心化を模式化したものである。対等性を基調とする移住先では、世代交代によってやがてオーナー関係のイデオロギが再導入され、一般的互酬性に基づく宗族が再中心化する。かつて移民社会では、上位世代の死などを機に下位世代が独立して自前の商店を構えることは、珍しいことではなかった。しかし市場が飽和状態に近づくにつれ、下位世代の独立は、同業者の乱立を招き、経営者に決断を迫る。商店の経営規模を一定以上に拡大せず下位世代を外部に排出するか、あるいは下位世代を商店のなかに内包し続けることで商店の規模を拡大するかという決断である。後者を選ぶ場合、商店は父系的系譜で結ばれる多数の人々を抱え、さながら宗族のような大規模な親族組織が顕在化する。

大規模な親族組織の再中心化は、社会関係を硬直化させ、「持てるもの」と「持たざるもの」の格差を歴然とさせる。「持てる者」と「持たざる者」の分化が顕在化し、均衡的互酬性が想定できなくなると、それまで中心によって飼育されてきた周縁は、一挙にさらなる「外部」を目指す。周縁を離脱し、移動した中国系移民は、移住先で中心を再生産し、周縁を創造する。その遠心力がさらに再移民を生み出すのである。

●報告2 ミャンマー 水野敦子氏の回答

Q2a 「外交関係の多角化と対中関係」の箇所です。「インドの協力は中国と類似する側面がある」とありますが、もう少し詳しく説明をお願いします。

A ミャンマーは両国に挟まれた地政学的に非常に重要な位置にあります。その地政学的重要性からインドは中国と同様に戦略的な援助を供与してきました。また、両国のミャンマーへの経済協力は、自国の開発

と一体化している点でも共通性があります。例えば、インドのミャンマーへの経済協力対象として、インフラ整備、発電所建設計画がありますが、インフラ整備ではインドの国境地域につながる陸水路を建設すること、発電所計画ではインド国内に電力を輸出することを予定していました。

Q2b 2015年にCAFTA(中国ASEAN自由貿易協定)に参加することで、ミャンマーの対中経済依存は、どのように変化するか？

A CAFTAの関税撤廃に関連してみれば、ミャンマーの一般関税水準は、意外なことにASEAN諸国の中でも低い水準にあります。また、軍政下で対中経済依存の深化については、先進国、特に経済制裁を課していた欧米との経済関係が制限されていたことが、結果的に要因の一つになっていました。新政権による改革の進展に伴って、欧米との経済関係の拡大が、ミャンマーの対中経済関係を相対的に減少させつつある状況にあって、2015年のCAFTA発効によるミャンマーの対中経済依存への影響は軽微であると考えます。

Q2c 大型電力発電所を全て中国系企業が握っている状況で、中国依存を減らすことは、リスクとまらないのか？ また、中国がインフラの一部を完全に掌握する国へ投資するのは安全なのか？

A ミャンマーは慢性的な電力不足にあるにもかかわらず、軍事政権時代には、先進国や国際機関のODAは緊急・人道支援に限られてきたために、結果的に大型の水力電力発電所計画の多くに中国が関わってきました。とはいえ、中国はこれら発電所の全てを完全に掌握しているわけではありません。新政権の成立以降、国際社会は経済支援を再開しており、今後は、二国間、国際機関のODA資金、民間資本を活用した電力整備が進み、中国依存が相対的に減少すると予想されます。ただし、ミツソンダムの建設中断の事例があるとはいえ、中国にとってもミャンマー国内における発電所建設は重要であり、リスクとなるほど急激に減少する可能性は低いでしょう。むしろ、開発主体の多様化は、電力事情の改善を促進します。ミャンマーの投資環境においては、インフラが未整備であることが大きな課題の一つとなっていますが、中国はインフラを掌握しているのではなく投資の安全に関する懸念に当

たらないと思います。

●報告4 シンガポール 久末亮一氏の回答

Q4b 「下からの不和」ということでしたが、「外からの不和」というべきではないでしょうか。

A 外来の衝撃に対して、その影響を直接的に受けた社会の中下層による反発、そして摩擦であることを考え、「下からの不和」としました。

■ Ⅲ. 総合討論登壇者への質問、コメントとそれに対する回答

Q 経済界の方々への質問：経済界の方が来られているのだから、観念的な話ばかりではなく、「カネ」がからむ立場などの現場を踏まえた議論を聞かせていただければ、と思います。

A 大藪一彰氏の回答

各国の取り組みとしても、中国との付き合いに関しては様々な問題を抱えていることは間違いないが、経済成長を考えた場合、うまく利用して自国の成長に生かそうとする施策が伺えます。

企業としては、中国は本当にビジネスとしてはやりづらい。お金の回収一つをとっても、すぐに払わない。契約を結んでも反故にされることがある（契約を結ばない）。自分の非を認めない。癒着、賄賂の横行など、できればビジネスをしたくない環境ではありますが、世界の工場として、部品は中国に集まり、アッセンブリされて世界に広がっています。その部品もコストダウンの為、中国で生産するようになり、さらに生産する設備も中国国内で生産するようになり、今ではなっています。

現在は、リスク回避、マーケットの拡大から、タイ、インドネシア、インドでの生産が拡大しており、中国と同様に、部品、設備と現地生産化してきています。今まで雇用を支えていた日本の製造業は、国内で経営できなくなってきています。働く場所が毎年、ものすごい勢いで海外に流れて行っています。企業としては、マーケットが拡大し続けていけば、お金が回っていきますが、この現状に対し、日本からは何を海外に輸出し、どうやって海外からお金を集めるのか？これ

が切迫した問題だと思っています。中国からのお金の流入についても、過剰反応するのではなく、うまく利用していくなど、考え方の転換も必要となってきていると思います。そういった意味では、他地域の中国との関係は興味深く、今後日本が中国とどうしていく事がより良いのか、研究の成果として論じられることを期待いたします。

A 原田泰浩氏の回答

1978年12月鄧小平が改革開放を唱え、翌年から外国資本の導入がはじまった。当時は労働力が豊富であり、人件費が安いということから、繊維、繊維二次製品、軽工業品等労働集約的な産業が進出し、まさに中国は発展途上の新興国としての強みを生かし、世界の工場として発展してきた。

2001年にはWTOに加盟し、本格的な市場開放が進むとともに中国国内の経済構造の改革も更に一段と進んだ。対外開放政策スタートから20年あまりで中国のGDPは80年比4.36倍と成長し、家電産業は世界のトップクラスにまで成長し、自動車産業、建設機械、工作機械をはじめ各種機械産業が急成長を見せた。2010年には5兆9,300億ドルに達し日本を追い抜き世界第2の経済国となった。2005年頃より“世界の工場”としての中国から“市場”としての中国へと質的な変化が現れ、日本の産業界の中国でのビジネスは一層深みを増し、相互補完関係が極めて強く不可分の関係にあり、中国の市場を失えば日本の経済に大きな影響が出てくるのは間違いない。したがって日中関係を更に良くしていくことが御互いの利益であり、アジアひいては世界の経済の安定発展に結びついてゆくと認識をしている。

確かに中国とのビジネスは様々な問題があり多くの企業が苦勞している。例えば、日中の関係が悪いために国際入札に参加できないとか、通関、商品検査手続きの滞りによる生産への大影響など。またよく聞かれるのは代金の回収問題では決済サイトが非常に長い、なかなか支払わないため資金繰りに影響をきたす、時には取りっぱぐれたり、契約を遵守しなかったり。目に余る不正取引、賄賂などの横行、あるいは工場移転に絡み当該地の税務署の嫌がらせ（納税企業を逃したくないため）などがある。偽物・模倣品の続出いわゆる知財権の侵害などが多く、対応のために相当額の費用を注ぎ込んでいる企業も少なくない。知的財産の保護については国際的なルールに準じ法整備され、以前

よりは改善されてきている。不正取引、贈収賄問題は、最近習近平国家主席がその取締りと対策を強化し始めているので、早期に浄化されるのを期待したい。

こうした問題はあるものの、日本企業は将来を見据えた経済活動を行っており、今では急速に成長してきている中国の企業と競合、競争もするが、彼らとタイアップし、よりニーズに適した、より良い製品の開発、製造、販売を目指していると思う。

近10年間には、日本の総理の靖国神社参拝による歴史認識の問題や尖閣列島問題で中国におけるナショナリズムが台頭し、日本製品の不買運動、日系企業への襲撃、破壊、略奪行為などが発生し日本国民の感情を大いに損ね、お互いの信頼関係が極端に弱まり、両国首脳の対話が行われず両国関係はますます悪化しており、大きな心配の種となっている。

経済界としては、中国の政治体制によるカントリーリスク回避のため、またアセアン諸国の市場の成長、産業振興をも考慮し、東南アジア諸国への進出にも力を入れていると言える。

中国はASEANとの貿易額が急速に増加し、今や日中貿易額を追い抜いており、経済的な結び付きは深まっている。インフラ整備に対しても中国は積極的に援助の手を差し伸べていることから、日本はこの地域での競争、競合は厳しくなると思われる。

中国対ASEAN、日本、韓国という対峙の形ではなくアジア全体としての安全平和、発展の環境をいかに構築するかが最も重要な課題である。

Q 加々美光行氏への質問：日中関係の質的変容が、中国の海洋軍事国家への変容に基礎づけられているとすれば、それは何故、そのように中国が変容しなくてはならなかったのか？ それを御説明ください。

A 加々美光行氏の回答

①2012年11月の第18回共産党大会で習近平政権が登場して以来、習近平は「中華民族の偉大な復興」と「海洋強国」を二大課題として提起した。

②この前年、2011年11月にオバマ米大統領は、オーストラリア議会及びダーウィン基地で演説を行い、沖縄普天間の海兵隊200名をオーストラリアに移駐させ、将来的には2000名を移駐させると述べた。これを境にオバマ戦略が徐々に明らかになり、2012年6月シンガポールでのアジア安保会議でパネッタ米国防長官が米国海軍の展開をヨーロッパ4に対しアジア6とす

ることを明言。中国を軍事的に包囲する形になった。

③中国では1980年代末から軍事費を連年増強しており、その規模は過去24年間で30倍になっていたが、オバマの戦略転換はこの中国の軍拡を意識したものだった。しかしオバマ戦略に対して、中国軍部のタカ派が強く反発することになった。

④こうした矢先、政権を継承した習近平は、このオバマの戦略転換に対応するために、海洋軍力の強化を掲げるようになった。

⑤その一方で、習近平政権は毛沢東から胡錦濤に至る中国の最高指導者がやり残してきた唯一の課題である「中国の統一」、具体的には中台統一を在任中に実現しようとする目的意識を持つようになった。

⑥この目的実現のために、大きな障害となっているのが、中国の近海における米中海軍力のアンバランスの存在、米海軍力の優勢にほかならない。

中国近海、日本海、東シナ海、南シナ海では米海軍が圧倒的な制海権を持ち、中国海軍力は著しい劣勢を強いられている。このアンバランスを少しでも改善することこそ、習近平政権が「海洋強国」を目指す理由になっている。

⑦昨年6月の米国南カルフォルニアの保養地サニランドで開催された米中首脳会談で、習近平が「新型の大国関係」という提起をしたのも、その真意は、中国の「海洋強国」化をオバマに容認してほしいという点にあったと思われる。

●共通の質問

QⅢ-4 「国際」と「民際」を総合的に捉える方法について

A 王柳蘭氏の回答

国際の面では軍事力や経済力などの脅威が、ひいては政治的な危機意識を対外的にもたらしやすいため、ソフトパワー（文化、宗教、価値観など）による相互交渉に着眼した、民際的な研究によって相互補完することが望ましい。

QⅢ-5 個人的な関係と国レベルの関係は同じではない。どうすれば、前者の良い面を後者に活かせるか。研究者はメディアと同じようなことをしないためには、どうすればよいか。

A 王柳蘭氏の回答

メディアなどの間接的な情報だけに頼るのではなく、自分の目と足と耳など五感をフルにつかって現地に出向き、現地の人とコミュニケーションをとる機会をつくること。

QⅢ-6 副題として「他地域からの視点から捉え直す」と言明されていますが、四つの御報告は、

「他地域の事例を紹介する」とどまっている印象を受けました。四つの事例を踏まえて、そこから、日中関係に関して何が考えられるか、どのような捉え直しが可能か、可能になったのかを知りたいです。個々の報告者とともに、organizerとしての総括をお聞きできれば幸いです。総合討論を期待しています。

※高橋五郎氏と馬場毅氏の総括文(70~74ページ)を、この質問への回答にさせていただきます。

シンポジウムでの質問・コメント(フロアからの質問票より)

I. 基調講演に対する質問・コメント

QI-1: エリック・ハーウィット教授は、中国自動車産業に詳しいと言われます。中国に進出している日系企業は、現地R&D、現地向け製品投入が、欧米系よりも遅いという指摘があります。先生はどう思われますか。中国市場に進出している、日系自動車メーカーに何かアドバイスをありますか。

QI-2: 質疑・応答の際に、ヨーロッパ等の先例とは異なり、中国は軍事大国化しないという、お答えがあった。その根拠は何か？

QI-3: 経済関係が実質的に安定しているという事実を基に、政治的な関係が大きく崩れることはない、という議論は説得的である。しかし、①政治が経済的な利点を冷静に判断しうるか。つまり、政治家の資質の問題と、社会で湧き出るポピュリズムの影響を、どう勘案するか。②安定的な経済関係をどのようなタイムスパンで判断するのか？

QI-4: 楽観論であることは評価します。しかし、それと現状に安住してしまうことは違います。日本側の動きを含めて、多くの日本人は現在の動向に危険を感じます。ホワイトハウスは、韓国を含めた東アジア情勢を本当に楽観視しているのか？

国際情勢においてはper capita GDPよりGDP Gravityの方がはるかに重要である。

QI-5: 中国は真の経済大国ではない。中国が経済力を使って日本を脅かすことを、アメリカは望まないというお話です。結局、アメリカは日本が自国の影響下にあり続けることを望んでいるだけではないでしょうか。

QI-6: 経済関係が良ければ、互いのメンツ(pride)が保たれるということでしょうか。

II. 個別報告に対するコメント

●報告1: フィリピン

Q1-a: フィリピンは、これまで中国との関係が揺れ動いてきたというお話だった。政権の交代等により、領土問題が急速に解決に向かう(フィリピンが折れる)ようなことはあり得るか。

Q1-b: スライド9と10のピラミッドの意味について、もう少し詳しく説明してください。

●報告2: ミャンマー

Q2-a: 「外交関係の多角化と対中関係」の箇所です。「インドの協力は中国と類似する側面がある」とありますが、もう少し詳しく説明を御願

します。

Q2-b: 2015年にCAFTA(中国ASEAN自由貿易協定)に参加することで、ミャンマーの対中経済依存は、どのように変化するか？

Q2-c: 大型電力発電所を全て中国系企業が握っている状況で、中国依存を減らすことは、リスクとならないのか？ また、中国がインフラの一部を完全に掌握する国へ投資するのは安全なのか？

●報告3: 北タイと中国

※個別の質問はなし

●報告4: シンガポール

Q4-a: 久末先生は報告の最後、香港の「反中感情」に触れられました。その経緯を詳しく説明していただけますか。大陸観光客急増、大陸系投資者の不動産購入による価格高騰、そして、香港行政長官の市民直接選挙を巡って、香港民主派と中央政府は対立しているように見えます。この件について、久末先生はどうコメントされますか。

Q4-b: 「下からの不和」ということでしたが、「外からの不和」というべきではないでしょうか。

Q4-c: まとめの部分で、「体制転換と移民のネットワーク戦略は、国際

関係といったマクロな文脈……」と なっています。ここでの「体制転換」とは何でしょうか？ 報告の内容からは、国際関係というマクロな文脈との関連性が見られますが。

Q4-d:シンガポール国民の態度を、中国への反感ではなく、シンガポール国家に対する反感だとまとめているのは興味深い。シンガポール国家(政府)の管理社会への批判という部分は、説明が不十分であると感じられた。選挙結果などは、シンガポール政府の方向性を国民が支持しており、それが徹底されていないことへの批判であって、むしろ国民と政府は「共犯関係」にあるように思った。仮にシンガポール国民の「反華」が中国にではなく、本国政府に向けられたものだとしたら、その構造は日本と中国の「反中」「反日」を考える上で、どのようなインプリケーションを持ちうるか？

●個別報告に対する共通の質問

QII-1:各国、そのトップから、北京政府、中国共産党がどう見られているのかについて、補足説明をいただければ、と思います。

QII-2:4つの報告では、中国と陸続きという、東南アジアの地理的状况を反映して、華人(華僑、華人ムスリムを含む)の存在がクローズアップされました。日本にもOld comer, New Comerを問わず、多くの華人が居住しています。彼らの立ち位置、対中関係における役割、現地社会の受入といった面において、日本と報告者の皆さんの対象地域を比較して、共通する傾向、あるいは、かなり異なる部分等がありましたら、御紹介ください。

Ⅲ. 総合討論

●特定の報告者への質問

Q 経済界の方への質問: 経済界の方が来られているのだから、観念的な

話ばかりではなく、「カネ」がからむ立場などの現場を踏まえた議論を聞かせていただければと思います。

Q 加々美先生への質問: 日中関係の質的変容が、中国の海洋軍事国家への変容に基礎づけられているとすれば、それは何故、そのように中国が変容しなくてはならなかったのか？それを御説明ください。

●共通の質問

QIII-1:政治・経済に限らずに、文化面の交流は、これからの日中関係にどのような影響を持つのか。

QIII-2:日中関係を他地域がどのように理解するのか、という観点からの発言が少なかったのは、とりも直さず、それが捉え難い状況があったからだと思われる。換言すれば、日中関係の質的変容について、他地域は余り関心がないのではないか。むしろ、自地域ないし自己にとって、中国の関係をどう利用するか、という関心しかないのではないか。

QIII-3:これからの日中関係は、適度な緊張をどのようにコントロールしていくかという、政策意識で運営されなければならないでしょう。双方におけるナショナリズムが過熱しないよう留意しつつ、深化した密接な経済関係の保全を図っていく必要があります。となれば、近年の中国の近隣国に対する攻撃的姿勢が、どこから生まれているのかを理解すること、それについて、議論していただくことが必要です。

QIII-4:「国際」と「民際」を総合的に捉える方法について

QIII-5:個人的な関係と国レベルの関係は同じではない。どうすれば前者の良い面を後者に活かせるか。研究者はメディアと同じようなことをしないためにはどうすればよいか。

QIII-6:副題として「他地域からの視点から捉え直す」と言明されていますが、4つの御報告は、「他地域の事例を紹介する」ととどまっている印象を受けました。4つの事例を踏まえて、そこから、日中関係に関して何が考えられるか、どのような捉え直しが可能か、可能になったのかを知りたいです。個々の報告者とともに、organizerとしての総括をお聞きできれば幸いです。総合討論を期待しています。

QIII-7:現在、日中関係の質的変容は、ともすれば、望ましくないものとして、かつての状況への回帰を望む向きもあるが、東南アジアでは、現在の日中間の関係変化に類するような事例はありますか？ その場合、現地社会の対応で、日本にとっても参考になるようなものがあれば、御紹介ください。

QIII-8:ASEANの対中関係の報告は4本あって充実した内容でしたが、まとめた対中関係のスタンスは、どのように捉えればよいのか。一つにまとめられなくても良いのですが、2~3のグループに分かれても良いので、ASEANの対中関係のスタンスの全体像について触れていただければ、ありがたく思います。

QIII-9:アセアン各国で、日中戦争をどのように教えているのか？客観性はあるのか？

シンポジウムの成果

高橋 五郎 愛知大学 国際中国学研究センター

中国地域以外の複数の視点に期待した シンポジウムの趣旨と企図

2013年度地域研究コンソーシアムの一般公開シンポジウム「日中関係の質的変容をどう理解するか——他地域の視点から捉え直す」は、11月9日約200名が参加して愛知大学名古屋校舎で開催された。以下、今回のシンポジウムの企画・運営等に関わった中国研究者の一人として、その概要を報告したい。

今回のテーマの狙いは、政治・経済・社会・文化・歴史等の視点から研究対象の国又は地域（以下「国」と中国との関係、あるいは様々な形でそこに実在する中国を基礎に、地域研究者が現在の日中関係の動向をどう見ているのか、そこから中国研究者は何を得るべきなのかを探ろうとする点にあった。

対象国に焦点を当て深く研究するという地域研究の性格から、その国の研究を通じて本来の研究の対象外の中国を、そして対象外の国同士のことである日中関係を考察しようということは、本来、方法的な枠外にあるといえる。これらの研究は、本来、日中関係研究者に属する分野であることはいままでもない。さらに「日中関係」という言葉から想起されるのは、主には政治や外交論であり、地域研究者の立場としては、個人的な関心の有無やその濃淡は別にして、専門外と思われるのが普通である。

それにも拘わらず、今回の地域研究コンソーシアムのシンポジウムがこのようなテーマを設定した理由は、地域研究者個々人が専門とされる対象国研究の「視点」に注目し、期待したからということが出来る。地域研究の方法が一定のルールを持つにしても、その前提である「視点」は特別のルールを持たず、地域研究者個々人の自由な観念や発想にもとづいて固定される。磨き抜かれた地域研究者の視点は、おそらく、地域研究の方法的なルールを超える研究個性と言い換えてもよいと思う。この意味では中国地域研究においても多数の「視点」があり、そこに中国地域研究の豊かさがあることも事実であるが、中国地域以外の、すなわち複数の「他地域の視点」には、より広い「視点」がある

と思われる。今回のテーマは、この「視点」から直接に、あるいはそれを応用しながら、日本と中国の関係をどうみているか、知りたいという発想に基づいていた。

趣旨説明の際、筆者が簡単に紹介をしたことだが、テーマ中の「質的変容」の趣旨は、量（主に経済的、軍事的な）を指標とした場合に、日本が中国の上を行く縦列あるいは垂直的な日中関係は終了し、中国が日本を上回る関係に変わったのだが、これによって、日中関係は、ようやく本質的な並列的あるいは水平的な関係に変わりうるという意味である。量的関係を指標とするかぎり、縦列的・垂直的關係を基にする二国間関係に変化は生まれえない。ただ立場が変わるのみである。そこにも一定の安定や調和があることは事実であるが、本来あるべき安定や調和ではない。いわゆる日中逆転は量的な指標のもとで起き、そして新たな不安定な関係が生まれている。日中関係における対立や競争がより表面化しやすい契機となったのである。

この状態を協調的、調和的なものにしようとするれば、新しい二国間関係を構築する相互に洗練された努力が求められる。この変化は日中の二国間関係にとどまらない影響を与える。日中に関係する主要な地域や国に、この変化を受け入れる受け皿あるいは枠組みの変容も必要になろう。

しかし「他地域」の視点に、こうした趣旨に直接応える報告を期待することが容易でないことは誰もが承知している。その理由は、報告者がこの趣旨を十分に理解したうえで報告することを念頭に、事前の問題意識を摺合せの機会がほとんどなく、しかも筆者が自責の念を込めていえば、趣旨自体が解りづらい内容で、説明も十分にこなれていなかったからでもある。そういう意味で、報告者に申し訳ないと思っている。今後は、この考え方を整理して、再構築を試みたいと思う。

少なからぬ成果をもたらした 基調講演と四つの報告

さて、にもかかわらず、今回のシンポジウムを総括すれば、報告者及びコメンテーターをはじめとする参

加者の方々の豊富な知見と巧みな論理展開によって、少なからぬ成果を得ることができたと思う。

エリック・ハーウィット氏は中国経済専門家の立場から基調講演を行い、悪化する日中関係が経済的な紐帯を強めるかぎり衝突は回避できるとした。これに対し加々美光行氏から、経済関係の相互利益を無視した非理性的な軍事衝突が起こる可能性を秘めているのが現在の日中関係だとする指摘があった。両者とも中国を熟知した研究者であり、双方譲らぬ主張には説得力があった。高橋からの「アメリカは中米関係をどう見ているか」との質問には、米中関係が非常に重要であり、それゆえアメリカは日中関係の安定を望んでおり、在日米軍のプレゼンスはそのためにも有効であるとされた。

続いて登壇した4名のご報告も、それぞれ興味深い内容であった。

宮原暁氏「フィリピン諸島からの視点——華僑・華人からの視点を中心に」はフィリピンにおける中国を見る視点の多様さ、経済力を握る華僑・華人の存在ゆえの非中関係の民間次元における絆の頑丈さ、国交樹立時に交わされた領土問題の棚上げの崩壊、それによって悪化する菲中外交関係の現状を描かれた。中国から見た中菲関係はともかく、ここからフィリピンの民と国家の中国関係における錯綜する一致とズレが浮かび上がった。日中関係とよく似た構図でもあり、日菲、菲米、日米、米中それぞれの関係とのつながりが反映されていることが窺われる報告であった。

水野敦子氏「ミャンマーと中国の関係——胞波関係の変容」は「同胞」ともいえる両国の相互依存関係の強さが、軍政から民政移管となるに従って変容する姿、中国との関係を維持しながら多方面外交の構築に臨む現在の政権の様子を描かれた。中国との関係は、国民の間に潜在する反中の民意に配慮しつつ進めることが課題だという。ミャンマーと中国の関係は、強固な経済面での相互依存関係に注目すれば日中関係と酷似し、他方、日本がミャンマーをチャイナ+1の対象国と見、ミャンマーが対中関係の相対化の一環として日本を有力な多方面外交の対象国の一つと見ているという点で、互いに対中関係を介した新しい当事国関係を構築しつつあることが窺われる報告であった。

王柳蘭氏「北タイと中国の関係——移民が生み出す関係性」は北タイに住む雲南人移民ムスリムが中心となり中国、ミャンマーからのメッカ巡礼団の組織者となるなどの経験を活かし、マスター・ナラティブとし

て地域間関係を展開、彼らが多元的な方向で地域社会を形成してきた姿を述べられた。この「境界を変えていく」という視点に立つと、多元的な共生や少数民族の視点から国際関係を見ることができるとされた。要約すれば、日常化する移民が国家的な境界を越えて形成するネットワークが、マクロの国際関係とは異なる文脈で維持、展開されているとされた。

かなりの飛躍を覚悟していえば、これを日中関係に敷衍すれば、日本に住む華僑・華人が形成する国境を超えるネットワークの実態と意義にもっと注目すべきだということにもなるか。

久末亮一氏「台頭する中国の影で——シンガポールの内なる摩擦を例に」は中国が台頭することで起きている国家間の問題とは別に、シンガポールを例に、国内における民衆間の摩擦や社会的問題に注目された。シンガポールは華人人口が絶対的優位にあり、それゆえに親中国だとみられがちであるが、それは政府による戦略的な視点からくる中国との同源性の強調から生まれた誤解であって、実は中国移民労働者に対する反発派が最も多く、欧米や日本等との関係も小国ゆえの現実的なバランスの上に成り立っているとされる。

現実的には、中国との国家関係からは見えない両国間の緊張が社会の底流に流れているとする。この指摘はシンガポールという小さな国がおかれた歴史的・地政学的条件、独裁的政治権力の性格等と無縁ではないが、現実的な対中関係の巧みさを知るにつけ、現在の日中関係の堅苦しさを浮かび上がらせてもいる。

多様な分析視角が提示された 実業界および研究者からのコメントと総合討論

以上の報告に対して、5名の方から発言が行われた。うち2名は開催地名古屋の特徴を生かすためにお願いした実業界に属する方々であり、他の3名は地域研究の専門家である。以下、出された主な質問と回答の概要に絞って報告する。

まず実業界からの一人、明治電機工業株の大藪一彰氏は、水野報告に関し、民政移管後のミャンマーが日本にどのようなことを求めているか、チャイナ+1としてどうか、王報告に対しては雲南ムスリムのタイにおける地位はどう変化したかを質問された。

水野氏は、投資先として悲観論と楽観論がある、大規模工業団地開発について実効が伴っていない、日本は軍政時代中途半端な対応をしたとの評価もあり

2015年の総選挙の結果次第で評価が変わる可能性もあるとされた。王氏はタイ国籍の取得や定着化、山村と農村との格差等から、社会的地位の上昇に開きがあると回答された。

東海日中貿易センターの原田泰浩氏は、宮原報告に対し、国民の対中意識、領土問題の成り行きについて、久末報告に対しては今後の対中政策をどのようにしていくつもりなのかについて質問された。

宮原氏はフィリピン人あるいは中国系フィリピン人の対中意識には一貫性がなく、領土問題も変わりうるという考え方が一般的で、これは重要なことだとされた。

続いて北海道大学・スラブ研究センターの岩下明裕氏は、国際関係にはいい時も悪い時もある、日中関係も同様であるとコメントされたあと、タイの場合は国際関係と無関係に人的交流があり、シンガポールでは国際関係だけでは見ることができない多くの問題があり、フィリピンやミャンマーにも人的交流やネットワーク論がある。4人のご報告に対し、ではこのような人的交流ネットワークと権力性との関係をどう考えるのか質問された。

宮原氏は、人的交流は避けがたい、その過程で、さまざまな問題が出てきたところで着地点が浮かび上がるというものではないか、特に対中関係では「クレオール性」が問題を吸収できる点で注目すべきだ、水野氏はミャンマーの華人ネットワークが国家権力に与えるプラス・マイナスはなく融和的であった、王氏は北タイではその歴史性から、どちらに付くかをめぐって中国と台湾の確執がなお残るが民族性を意識したネットワークが循環的に地域安定をもたらしていると回答された。

愛知大学経営学部の川井伸一氏は久末報告のうち中国移民に対する国民の意識に協調的部分はないのか、タイの循環型ネットワークのタイにおける位置づけはどうなっているのか、ミャンマーと中国の垂直的貿易関係の今後、中国系移民が対中関係に与えた影響はなにか、総じて、各報告における対中関係はどのように理解すべきかを質問された。

宮原氏は、フィリピン人は対中意識に一貫性や統一見解を持つ必要はないと思っている、水野氏は製造業の発展が必要だと認識を持っているが実現途上にあること、王氏からはムスリムが民族性を維持しながら循環型ネットワークを形成していること、中国のムスリムとの協調性もあり宗教同一性がその核になっ

ていること、久末氏は国民と中国移民との間の協調性を期待することは難しいとの回答があった。

愛知大学現代中国学部の加々美氏は四つの国を結ぶ一つの概念はシーレーンであるが、中国の海洋戦略との関係から見る必要がある。このうちユーラシア大陸から離れているフィリピンはやや異なった見方が必要ではないか、ラベリングの問題からフィリピンと中国との対立をどうみるか、ムスリムとテロの関係はどうか、非同盟だったミャンマーがいかにして中国からの投資を受け入れるようになったのか、ソフトパワーとハードパワー等の問題をどうみるか、等の質問がだされた。

宮原氏は日中関係に適用できるかどうかどうかは別にして、中国系移民がラベリングすることで国民国家形成において重要な要素となってきた、水野氏はミャンマーが陸橋としての役割を持ち、中国がインド洋へ出る地政学的な関係から重視されてきたこと、王氏はムスリムとテロとの関係について北部ムスリムは中国系でありテロが起きるタイ南部のムスリムとは違う点が中国との繋がりを強調する手段ともなっている、久末氏はソフトパワーによるネットワークがシンガポールには不可欠なこと、シンガポールの対中関係は日中関係に直接に使うことができにくいと回答された。

以上のほか、フロアーからも多数の質問やコメントが出され、最後まで熱心に討論に聞き入ったことは印象深かった。

「他地域」研究者が「別地域」を議論すると 地域研究の視点の複眼性・立体性を確立できる

今回のシンポジウムでは、冒頭でも触れたが、研究対象国と中国との関係の考察を通じて、日中関係を直接取り上げた報告はみられなかった。4報告のすべては「他地域」と中国との関係を主題とする報告に止まっていた。この意味で、今回のテーマに答える内容ではなかったとする見方があっても仕方がない。

しかし今回のシンポジウムに意義がなかったかといえば、決してそうではなかったと思う。報告には、中国の取り上げ方や表現は中国そのものであったり、華僑・華人あるいは移民ムスリム、移民労働者であったりとけって統一性はなかったが、これこそは地域研究者の細かな「視点」を反映しており、日中関係といった場合に想起される国家間あるいは政府間とは別の

民衆レベルに「視点」がおかれている点で共通であった。ここに、当該国と中国との特定の分野における関係を見る「視点」があり、そのどの場合においても葛藤があり融合の困難があること、その上で、いかに協調や安定を構築するかという課題に直面していることも共通していた。日中関係とは異なる性格の関係が多くあり、かつまた似た関係もある。いかなる関係も日中関係に直ちに適用できるものではないが、この点ほどの国の場合においても同じであろう。

日中関係論について、日本では中国研究者の一人舞台となっていると聞いていいが、「他地域」では、日本人研究者による当該地域の深く広い研究を基にさまざまな姿の中国が報告され、これをめぐって議論された。同じ並びで言えば、中国以外の海外の日本研究者による日本についての深く広い研究を基にした日中関係論があってもいいのではないか。ハーウイト氏の立場は、アメリカ人による中国研究者の視点に立つ日中関係論となっているが方法は同じである。つまり、これを一般化すればA国人によるB国研究を通じたB国とC国の関係を見る視点である。グローバル化する時代、一国に内在する複数の「国」あるいは関連性

を捉えようとすれば、むしろ自然なことである。

しかしこの方法に、果たしてどれだけの意義と普遍性を期待することができるか、いまの段階では確かなことは言い難いが、今回のシンポジウムで試みたことはこのことなのである。

そして「他地域」研究者同士が明瞭な問題意識の下で集まり、別の「他地域」を議論することが、個々の地域研究の視点の複眼性・立体性をより確かなものとするように思われたシンポジウムでもあった。

今回のシンポジウムに参加して、その流れが個別報告、コメント、総合討論と移っていくに従って議論の中身が練り上げられて充実度を増し、そして徐々に焦点が絞られ、目指すテーマの解明に向けて接近して行ったことが実感された。残念ながら日中関係の質的変容の理解を相互に試みようとする段階までには至らなかったが、その一歩手前までは歩み寄れたのではないかと思う。そうした手ごたえを実感させて下さった報告者、コメンテーター、総合討論参加者の高い専門的知識と研ぎ澄まされた論理展開力に感謝したい。

※『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』(2014年3月)より転載

四つの事例に学ぶ日中関係戦略の未来

馬場 毅 愛知大学 国際問題研究所

会場から出た質問に答える形で今回の総括にしたいと思います。質問者は「四つのご報告は『他地域の事例を紹介する』にとどまっている印象を受けました。四つの事例を踏まえて、そこから、日中関係に関して何が考えられるか、どのようなとらえ直しが可能になったのかを知りたいです」と述べられています。

この点について、私は最後の挨拶で述べた話を、もう少し拡大してお答えしたいと思います。まず4名の方のご報告は、フィリピン、ミャンマー、タイ、シンガポールの東南アジアの国々が、どのように中国に向き合っていたか、という点を取り上げていた点では、共通だったと思います。まず、この点が重要だと思います。すなわち、中国研究者だけで日中問題を議論すると、中国以外の国々に対比して、日本の対中外交政策の当否を議論したり、また、他国に対しての外交政策と対比して、中国の対日外交政策を議論することはまずありえません。

フィリピンを取り上げた宮原報告の中では、マルコス政権時代、領土問題棚上げ政策をとり、今日アキノ大統領時代は領土問題が存在しているけれども、政権が代われれば、再び領土問題を棚上げし、資源の共同開発に向かう可能性を指摘されました。この点、現在、対中領土問題の存在を媒介にして、安倍外交がフィリピンに接近していますが、もしフィリピンにこのような事態が発生すれば、安倍外交の基層が揺らぐことになると思います。また現在の尖閣問題の解決策として、中国側から領土棚上げ論が提案されており、日本政府はそれに応じていませんが、フィリピンの上述した可能性は、留意する必要があると思います。

また、ミャンマーについて取り上げた水野報告に関して、質問に答える中で、中国がすべての発電所やインフラを掌握しているのではなく、その点で投資の安全に対する懸念はないとの水野氏の指摘は、現在、対中投資のリスク管理としていわれている、「チャイナ

+ワン」の対象としてのミャンマーの有望である点ですが、同時に2015年の総選挙の結果次第では、政治情勢が不安定になるかもしれない、という両面を指摘しています。この点は、日本の対中投資のリスク管理と関連した問題だと思います。北タイを対象にした王報告では、中国側および台湾側の孔子学院や中国語教育などソフトパワーの問題を指摘しています。すなわち、外交政策の基礎ともなるのがソフトパワーであり、孔子学院は現在、日本の多くの大学にも設置されていますが、これは明らかに全世界に対する中国政府の国家政策の展開であり、その動向を注目する必要があると思います。

久末亮一氏のシンガポールの報告と、岩下明裕氏の御意見も大変参考になりました。私は個人的に、特に日中関係(日韓関係についても)については、偶発的な軍事的衝突が拡大しないよう、軍当局及び政府レベルでホットラインを作るような、危機管理を講じるべきだと思っています。現在のように、両国で嫌中論、反日論が世論の大勢を占めている中で、ひとたび軍事衝突がおきれば、世論の突き上げで偶発的な段階にとどまらない可能性があります。

その上で、久末氏のご報告をお聞きして、一方で危機管理をしつつ、同時にシンガポールはしたたかに対米、対中国との関係を構築している。これが参考になると私は思います。特に最近では、安倍政権が日米同盟の強化を言って、日本政府の方針はその方向に振れています。それは岩下氏が言われた、日本側のフレームアップという面も、なきにしもあらずだと思っています。そういう中で、シンガポールの外交戦略は、日本政府がもう少し頭を冷やして考える選択の一つとしてあると思います。

このように、他の東南アジアの国は、どう中国に向き合ってきたかについては、日中関係を考えるのに大変参考になると思います。

シンポジウム登壇者一覧

高橋 五郎 TAKAHASHI Goro

愛知大学現代中国学部教授、愛知大学法経学部、千葉大学大学院博士課程修了、農学博士。宮崎産業経営大学教授を経て、1997年より現職。大学共同利用機関法人人間文化研究機構(NIHU)現代中国地域研究・愛知大学連携研究拠点代表。2008年6月より大学国際中国学研究センター(ICCS)所長。中国・河南財經政法大学名誉教授。専門は中国食料問題、中国農村経済学、中国社会調査法と統計制度の分析、中国農村土地制度論など。著書は『世界食料の展望——21世紀の予測』(翻訳)(ダンカン他著、農林統計協会、1998)、『国際社会調査——理論と技法』(農林統計協会、2000)、『新版国際社会調査——中国旅の調査学』(農林統計協会、2007)、『海外進出する中国経済』(編著、日本評論社、2008)、『中国経済の構造転換と農業』(日本経済評論社、2008年)、『農民も土も水も悲惨な中国農業』(朝日新書、2009年)、『新型世界食料危機の時代——中国と日本の戦略』(論創社、2011年)など中国農業問題や食品安全問題を題材とした論文、著書が多数。

エリック・ハーウィット Eric HARWIT

ハワイ大学アジア学部教授。カリフォルニア大学バークレー校博士課程修了(Ph.D.取得)。ハワイ大学講師、准教授を経て、2007年から教授。2度にわたり愛知大学COE訪問教授を兼任。主な研究分野は中国の自動車・電気通信産業。主な著書に、“Telecommunications and the Internet in Shanghai: Political and Economic Factors Shaping the Network in a Chinese City,” (*Urban Studies*, September, 2005), “The Automobile Industry in China after WTO Entry,” (*Harvard China Review*, Spring, 2004) *China's Telecommunications Revolution* (Oxford University Press, 2008), 『中国の情報通信革命』(NTT出版、2011)、『中国の海外投資: 海外進出する中国経済』(日本評論社、2008), “Comparative Development of the Mobile Internet in China and Japan,” in *Mobile Communication and Greater China* (Routledge, New York, 2012), “Chinese and Japanese Investment in Southeast and South Asia: Case Studies of the Automobile and Electronics Industries,” (*Pacific Review*, September, 2013)などがある。

宮原 暁 MIYAHARA Gyo

大阪外国語大学外国語学部インドネシア・フィリピン語科卒。東京都立大学社会科学研究所博士後期課程社会人類学専攻中退。大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)准教授。同副センター長。博士(社会人類学)。専門は、社会人類学。主たる関心は、親族研究、法人類学の他、人の移動を通じての文化の革新にも関心を持っている。「漢族の民俗知識と人間の安全保障: セブにおける北斗娘娘信仰をめぐって」田中仁・三好恵真子(編)『共進化する現代中国研究』大阪大学出版会、205-230頁、2012年。「着衣の媒介性と喚起力: 死者の着衣とクレオールに着衣をめぐって」武田佐知子(編)『着衣する身体と女性の周縁化』思文閣出版、215-230頁、2012年。「文化を生み出す女性——フィリピン・セブ島における中国系移民の遺産相続をめぐる事例から」中村安秀・河森正人編『グローバル人間学の世界』大阪大学出版会、119-135頁、2011年。

水野 敦子 MIZUNO Atsuko

大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程修了、博士(経済学)。在ミャンマー日本国大使館専門調査員などを経て、現在、九州大学大学院経済学研究院助教。専門はミャンマーの経済開発研究。これまで、周辺諸国との貿易投資構造、中国との経済関係、国内および周辺諸国への労働力移動などの研究に取り組む。「ミャンマーと中国: 『胞波』関係の変容」(田村克己・松田正彦(編著)『ミャンマーを知るための60章』、明石書店、pp. 308-312、2013年)、「ミャンマーの対中経済関係: 強まる経済依存の行方」(尾高煌之助・三重野文晴(編)『ミャンマー経済の新しい光』勁草書房、pp. 245-272、2012年)など、ミャンマーと中国との経済関係に関する論考多数。

王 柳蘭 Wang Liulan

京都大学白眉センター特定准教授、京都大学地域研究統合情報センターにて研究に従事。博士(人間・環境学)。神戸女学院大学英文学科を卒業後、京都大学大学院人間・環境学研究所博士課程、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助教、日本学術振興会特別研究員RPD(リスタートPD)をへて現職。台湾人の父と日本人の母をもつ神戸生まれの3世。『越境を生きる雲南系ムスリム——北タイにおける共生とネットワーク』(昭和堂、2011年)、第1回地域研究コンソーシアム登壇賞受賞。

久末 亮一 HISASUE Ryoichi

日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター研究員。東京大学大学院総合文化研究科修了(学術博士)。東京大学助教、政策研究大学院大学助手を経て、2011年より現職。近現代アジア経済史を専門とする一方、アジアとグローバルの視点から、政治・経済・国際関係の著述・評論活動もおこなう。主な著書に、『香港「帝国の時代」のゲートウェイ』(名古屋大学出版会、2012年)など。

大藪 一彰 OYABU Kazuaki

明治電機工業株第1営業本部副本部長兼第1営業部部長。名城大学卒。1987年入社。2010年より現職。主にトヨタ自動車株の生産設備・研究開発関連に携わり、自動車関連のグローバル化に生産設備の立場から対応。現在、海外拠点の中国3拠点、タイ、UK、USA4拠点などとも連携し、活動中。

原田 泰浩 HARADA Yasuhiro

東海日中貿易センター副会長・専務理事。愛知大学法経学部経済学科(中国経済専攻)卒業。在学期間に中国研究所中国語研

修学校語学専修。1970年より東海日中貿易センターの前身日本国際貿易促進協会東海総局に入社、1983年より2年間同社北京事務所首席代表として駐在。その後、理事、事務局長、常務理事、専務理事を経て、2011年より副会長・専務理事に就任、現在に至る。社会的活動の主な内容として、1987年より愛知県日中友好協会理事、1993年より日中関係史学会東海支部理事(1999年6月東海日中関係学会に改称)、1993年より日中関係史学会全国理事(1998年日中関係学会に改称)に就任、現在に至る。

岩下 明裕 IWASHITA Akihiro

北海道大学スラブ研究センター教授。グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」代表。専門はボーダースタディーズ(国境学・境界研究)。1990年代前半から10年間にわたり中・ロ国境を現地調査し、ボーダースタディーズに関する最初の単著「中・ロ国境 4000キロ」角川選書を刊行。『北方領土問題：4でも0でも、2でもなく』(中公新書)で第6回大佛次郎論壇賞(2006年)・第4回日本学術振興会賞(2007年)を、『日本の国境・いかにこの「呪縛」を解くのか』(編著、北大出版会)で第24回地方出版文化功労賞(2010年)を受賞。近著『これが解決策：北方領土・竹島・尖閣』(朝日新書)は主要紙の書評欄で注目。

川井 伸一 KAWAI Shinichi

愛知大学経営学部教授。東京大学社会学研究科国際関係論博士課程を単位修了、(財)日本国際問題研究所研究員、在中国日本国大使館専門調査員、愛知大学経営学部助教授を経て1995年4月より現職。2007年12月より2009年3月まで国際問題研究所所長。2009年4月より同経営学部長、2011年11月より同大学副学長(経営担当)。主な研究分野は、中国企業経営論、国際経営論、コーポレート・ガバナンス比較。主な著書に『中国企業とソ連モデル——一長制の史的研究』(アジア政経学会、1991)、『中国企業改革の研究』(中央経済社、1996)、『中国上場企業——内部者支配のガバナンス』(創土社、2003)、『中国多国籍企業の海外経営——東アジアの製造業を中心に』(編著、日本評論社、2013)がある。

加々美 光行 KAGAMI Mitsuyuki

愛知大学現代中国学部教授。東京大学文学部卒業。アジア経済研究所主任研究員、愛知大学法学部教授を経て、1997年より現代中国学部教授。2002年10月、文部科学省「21世紀COEプログラム」採択に伴いCOE拠点リーダー・国際中国学研究センター(ICCS)所長(～2008年5月まで)。この間、現代中国学部長、大学院中国研究科長などを歴任。主な研究分野は現代中国政治、中国政治思想。主な著書に『逆説としての中国——反近代化精神の敗北』(田畑書店、1986)、『知られざる祈り——中国の民族問題』(新評論、1992)、『歴史の中の文化大革命』(岩波現代文庫、2001)、『鏡の中の日本と中国——中国学とコピヘイビオリズムの視座』(日本評論社、2007)、近著に『中国の発見』(編著、日本評論社、2008)、『中国の民族問題：危機の本質』(岩波現代文庫、2008)、『裸の共和国：中国の民主化と民族問題』(世界書院、2010)がある。

馬場 毅 BABA Takeshi

愛知大学現代中国学部教授、国際問題研究所長、東亜同文書院大学記念センター長、国際研究機構長。東京教育大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。博士(文学)。東京都立高校教諭を経て1997年より愛知大学現代中国学部教授。この間、大学院中国研究科長、現代中国学部長を歴任。2011年4月から国際問題研究所長、東亜同文書院大学記念センター長、国際研究機構長を兼務。主な研究分野は中国近現代史、日中戦争史、日中関係史、中国水利史。主な著書に『中国八路军、新四軍史』(共著、河出書房新社、1989)、『秘密社会と国家』(共著、勁草書房、1995)、『近代中国華北民衆と紅槍会』(汲古書院、2001)、『改革・変革と中国文化、社会、民族』(共編、日本評論社、2008)、『文化、民主と兩岸関係の東亜観点』(主編、松慧文化、2012)などがある。2012年4月より人間文化研究機構(NIHU)現代中国地域研究・愛知大学拠点副代表。

李 春利 LI Chunli

愛知大学経済学部教授・国際中国学研究センター中国事業推進責任者、人間文化研究機構現代中国地域研究・愛知大学連携拠点副代表。研究分野は中国経済論、国際産業論、エネルギー・環境経済論、中印比較研究。中国社会科学院大学院、京都大学を経て、東京大学経済学研究科より経済学博士号取得。米国MIT国際自動車研究プログラム(IMVP)兼任研究員、ハーバード大学客員研究員、東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員等を歴任。著書には『中国多国籍企業の海外経営』(日本評論社、2013、共著)、『インドvs.中国』(日本経済新聞出版社、2012、共著)、『国際金融危機後の中国経済』(勁草書房、2010、共著)、『中国製造業のアーキテクチャ分析』(東洋経済、2005、共著)など多数。

塩谷昌史・高橋五郎・貴志俊彦 編

JCAS Collaboration Series 8

JCAS公開シンポジウム報告書

日中関係の質的変容をどう理解するか 他地域の視点から捉え直す

発行 2014年3月

発行者 地域研究コンソーシアム(JCAS)

京都大学地域研究統合情報センター

愛知大学国際中国学研究センター

愛知大学国際問題研究所